

第20回

会 社 説 明 会

2014年度決算

FFGの経営戦略

2015年5月20日

本日の構成

Part I 2014年度決算及び2015年度業績予想

● 2014年度決算サマリー	・・・ 03
● 2015年度業績予想	・・・ 04
● トップラインの推移	・・・ 05
● ボトムラインの推移	・・・ 06
● 預金	・・・ 07
● 貸出金	・・・ 08
● 有価証券	・・・ 09
● 非金利収益	・・・ 10
● 経費	・・・ 11
● 信用コスト・不良債権	・・・ 12
● 自己資本比率	・・・ 13

Part II FFGの経営戦略

● 地域金融機関の持続的成長に向けた道	・・・ 15
● ABCプラン II で目指す成長プロセス	・・・ 16
● 地元九州の可能性と課題	・・・ 17
● コンサルティングリテールを通じたお客様の課題解決	・・・ 18
● コンサルティングリテールを実現するFFGの強み	・・・ 19
● 九州全域での営業基盤拡大	・・・ 20
● 個人預かり資産の積み上げ	・・・ 21
● 消費性ローンの増強	・・・ 22

Part II

● 収益構造改革の進展	・・・ 23
● 資金利益の底入れ	・・・ 24
● ROEと株主還元	・・・ 25

Part III 計数資料

● 貸出金	・・・27
● 貸出金(業種別)	・・・28
● 預金・NCD	・・・29
● 利回り(国内貸出金)	・・・30
● 利回り(銀行別)	・・・31
● 預貸金の種類別構成比	・・・32
● 有価証券	・・・33
● 非金利収益・資産運用商品	・・・34
● ふくおか証券	・・・35
● 経費	・・・36
● 信用コスト・不良債権	・・・37
● 債務者区分遷移	・・・38
● 引当・保全状況	・・・41
● 自己資本比率	・・・44

Part IV 参考資料

● 金融マーケット	・・・46
● 経済概況	・・・47
● 景気動向	・・・48
● 生産動向	・・・49
● 設備投資・住宅投資	・・・50
● 地価動向	・・・51
● 企業倒産	・・・52
● 貸出金	・・・53
● 預 金	・・・54
● 主な経済指標	・・・55

出席者

取締役社長	柴戸 隆成
取締役執行役員	吉田 泰彦

Part I

2014年度決算および2015年度業績予想



2014年度 決算サマリー

損益(3行単体合算)

(億円)

【公表比】	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	14年度実績	前年比	14年度実績	前年比	14年度実績	前年比	14年度実績	前年比
業務粗利益	1,742	▲69	1,245	▲57	203	▲1	294	▲11
資金利益	1,496	▲33	1,068	▲14	182	▲3	246	▲15
国内部門	1,424	▲47	997	▲27	182	▲4	246	▲16
国際部門	72	15	71	13	0	1	0	1
非金利収益	246	▲36	177	▲43	21	3	48	4
役務等利益	209	24	148	11	18	4	43	8
特定・その他利益(債券除く)	34	▲9	27	▲6	3	▲1	4	▲2
債券関係	2	▲51	2	▲49	0	0	0	▲3
経費 (△)	998	▲10	658	4	136	▲7	204	▲7
実質業務純益	744	▲59	588	▲61	67	7	90	▲5
一般貸倒引当金 (△)	-	▲135	-	▲64	-	▲30	12	▲29
業務純益	744	76	588	3	67	37	77	24
コア業務純益	742	▲8	586	▲12	67	7	89	▲2
臨時損益	▲1	1	2	▲12	▲1	17	10	8
経常利益	743	77	590	▲9	66	54	87	32
特別損益	▲29	▲23	▲11	▲7	▲1	0	▲17	▲16
税引前当期純利益	714	54	579	▲16	66	54	70	16
法人税等 (△)	236	76	216	25	▲15	24	34	27
当期純利益	479	▲22	363	▲41	80	30	36	▲11
信用コスト (△)	▲25	▲107	▲19	▲31	▲6	▲36	0	▲40

※公表比は2014年11月10日公表の業績予想対比

損益(FFG連結)

【公表比】	14年度実績	前年比
業務粗利益	1,857	▲74
実質業務純益	653	▲67
コア業務純益	646	▲13
経常利益	608	37
連結当期純利益	366	4

連結調整

	14年度実績	前年比
FFG単体	▲66	▲5
のれん償却費	▲92	-
銀行子会社損益	40	33
その他連結調整	6	▲2
連結調整額	▲113	26

Point1 資金利益は特殊要因を除き、底打ちが近づく

- ▶ 貸出金利回り低下の影響を、貸出金ボリュームの積上げや資本性商品の調達コスト削減効果等により下支え
- ▶ 2013年度に計上した投信解約益・ファンド配当による影響(前年比▲29億円)を除くとほぼ前年比横ばいとなり、底打ちが近づく

Point2 コア業務純益は公表比上ぶれ

- ▶ 資金利益が計画通りとなったことに加え、投信・保険販売手数料の増加や経費抑制により、コア業務純益は公表値を22億円上回る

Point3 信用コスト戻り益や負ののれん代計上で連結純利益は最高益を更新

- ▶ 格上げや回収等により、計画を上回る信用コストの戻り益を計上
- ▶ 関連会社の完全子会社化に伴う負ののれん代等の計上で連単差が改善
- ▶ 法人税引下げに伴い、繰延税金資産を56億円取崩したものの、連結当期純利益は3期連続過去最高益更新、4期連続増益で期了

2015年度 業績予想

損益(3行単体合算)

(億円)

	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比
業務粗利益	1,744	2	1,249	4	200	▲3	294	0
資金利益	1,499	2	1,077	9	179	▲3	243	▲3
国内部門	1,429	4	1,007	10	179	▲3	243	▲3
国際部門	70	▲2	70	▲2	0	▲0	0	▲0
非金利収益	245	▲1	173	▲4	21	0	51	4
役務等利益	201	▲9	142	▲6	17	▲1	41	▲2
特定・その他利益(債券除く)	36	2	31	4	2	▲1	3	▲1
債券関係	9	6	▲0	▲2	2	1	7	7
経費 (△)	995	▲3	650	▲7	140	4	205	1
実質業務純益	749	5	599	12	61	▲6	89	▲0
コア業務純益	740	▲1	600	14	59	▲8	82	▲7
経常利益	704	▲40	585	▲5	46	▲21	73	▲14
当期純利益	500	22	412	49	32	▲48	57	22
信用コスト (△)	40	65	25	44	8	14	8	7

損益(FFG連結)

	通期計画	前年比
業務粗利益	1,855	▲2
実質業務純益	645	▲7
コア業務純益	645	▲1
経常利益	590	▲18
連結当期純利益 (※)	370	4

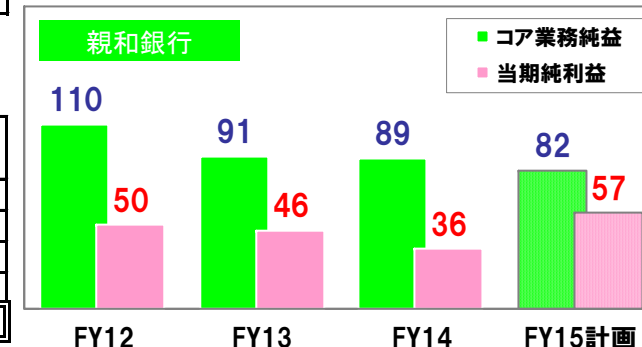
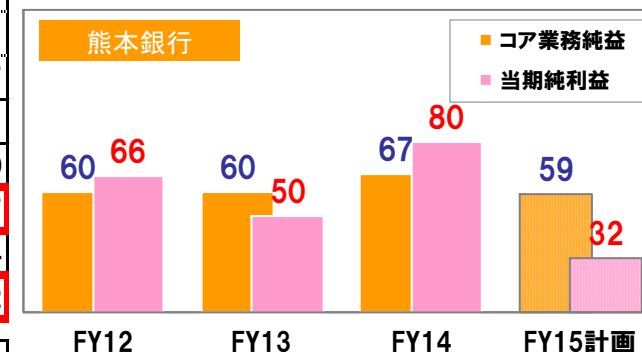
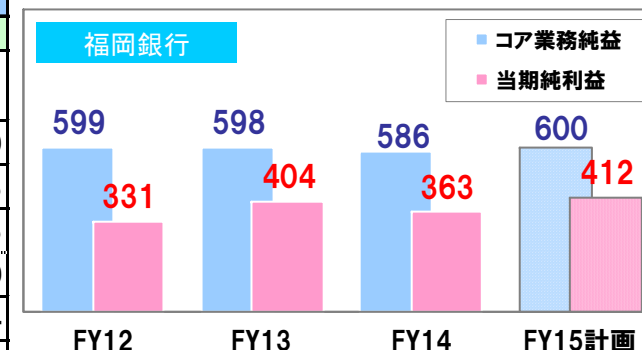
連結調整

	通期計画	前年比
FFG単体	▲58	9
のれん償却費	▲92	0
銀行子会社損益	19	▲21
その他連結調整	1	▲5
連結調整額	▲130	▲17

(※)親会社株主に帰属する当期純利益を指します

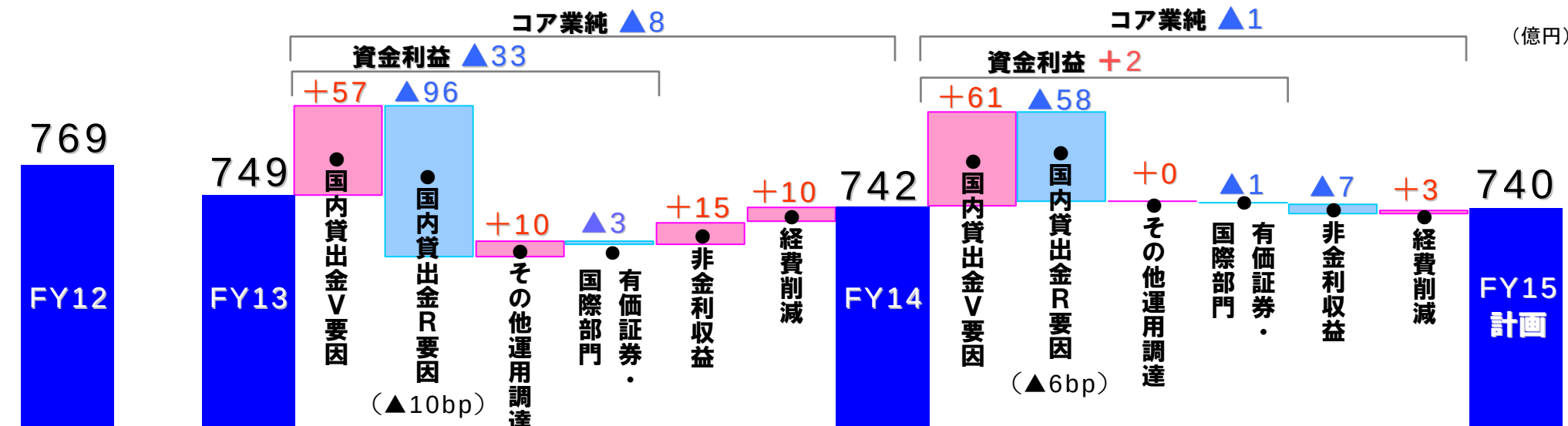
【銀行別】損益推移

(億円)

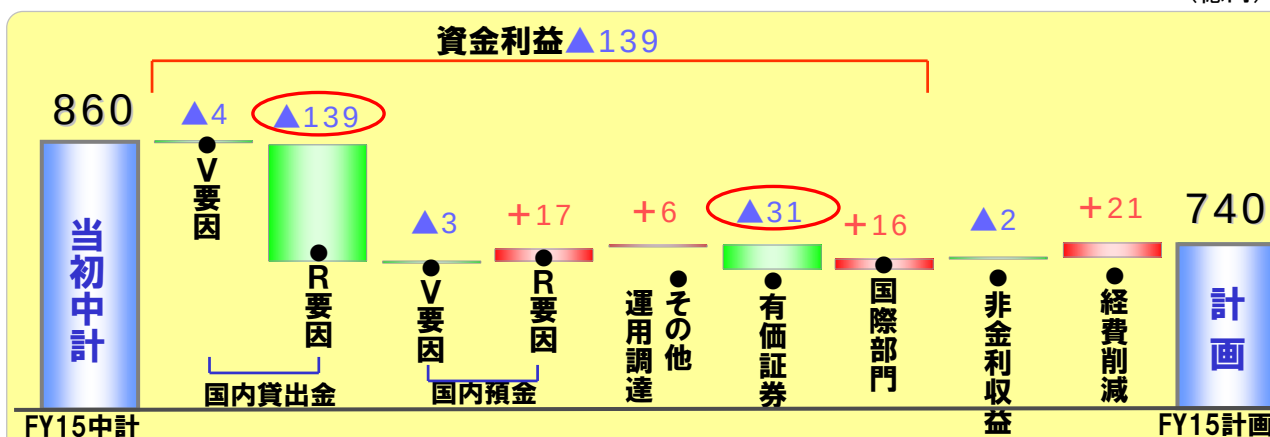


トップラインの推移

- ▶ 2014年度は、国内貸出金の利回り低下を主因とする資金利益減少を非金利収益の積上げと経費削減でカバー。
- ▶ 2015年度は、資金利益を反転させ、コア業務純益は前年比ほぼ横ばいとする計画。



ABCプランII 最終年度目標との対比 【当初中計比】▲120億円

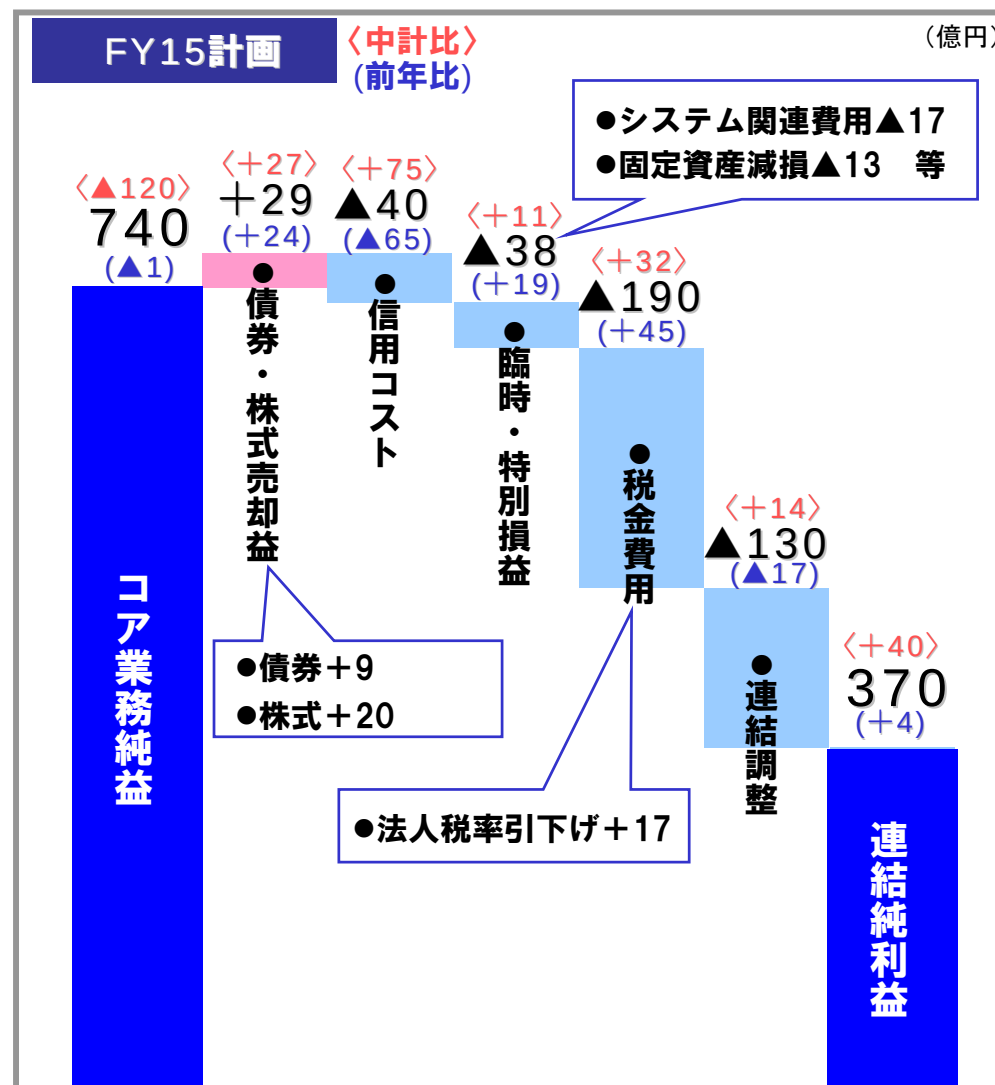
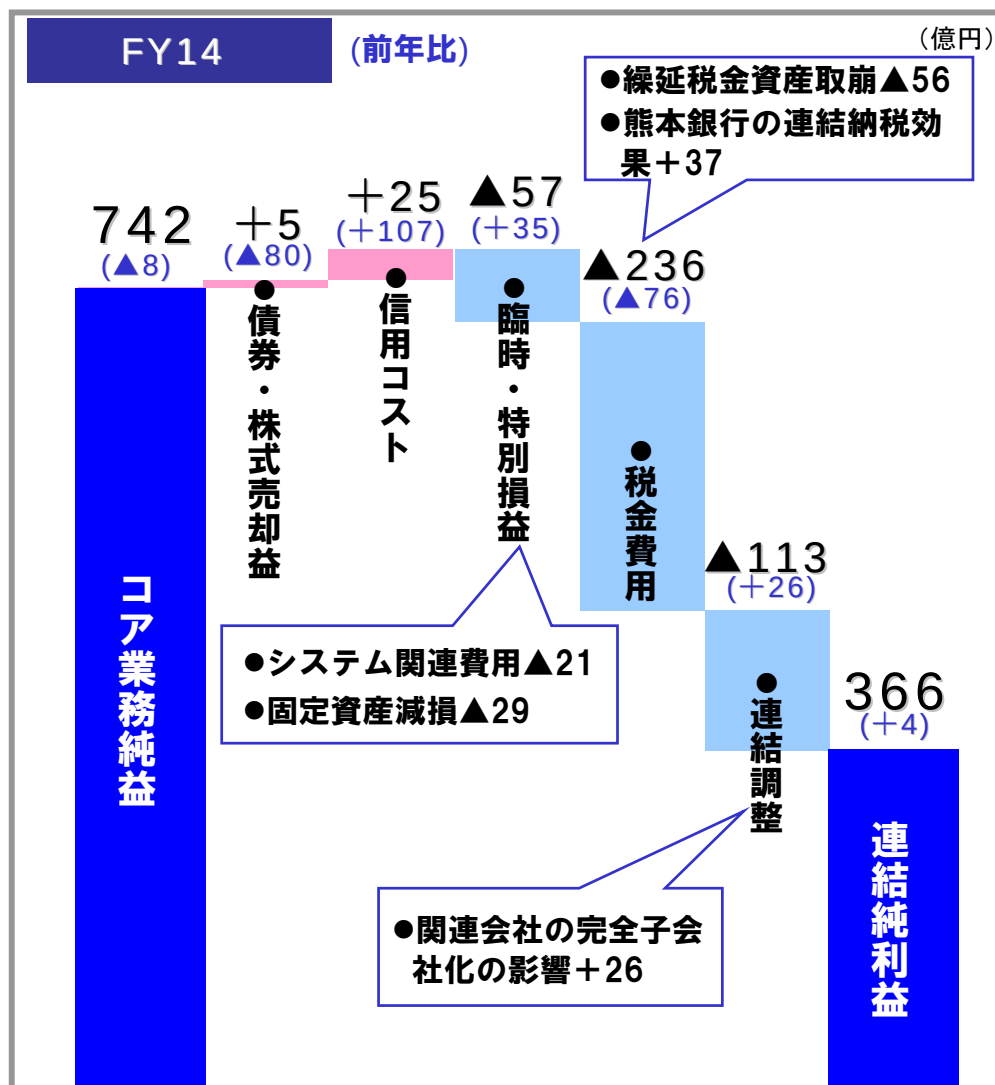


【参考】前提金利の変化（%）

	FY15 (A)	ABCプランII (B)	A-B
3M TIBOR	0.17	0.35	▲0.18
6M TIBOR	0.26	0.45	▲0.19
12M TIBOR	0.29	0.50	▲0.21
3Y SWAP	0.15	0.70	▲0.55
5Y SWAP	0.20	1.00	▲0.80
10年国債	0.30	1.40	▲1.10
10年米国債	2.50	3.00	▲0.50
10年独国債	0.50	2.30	▲1.80

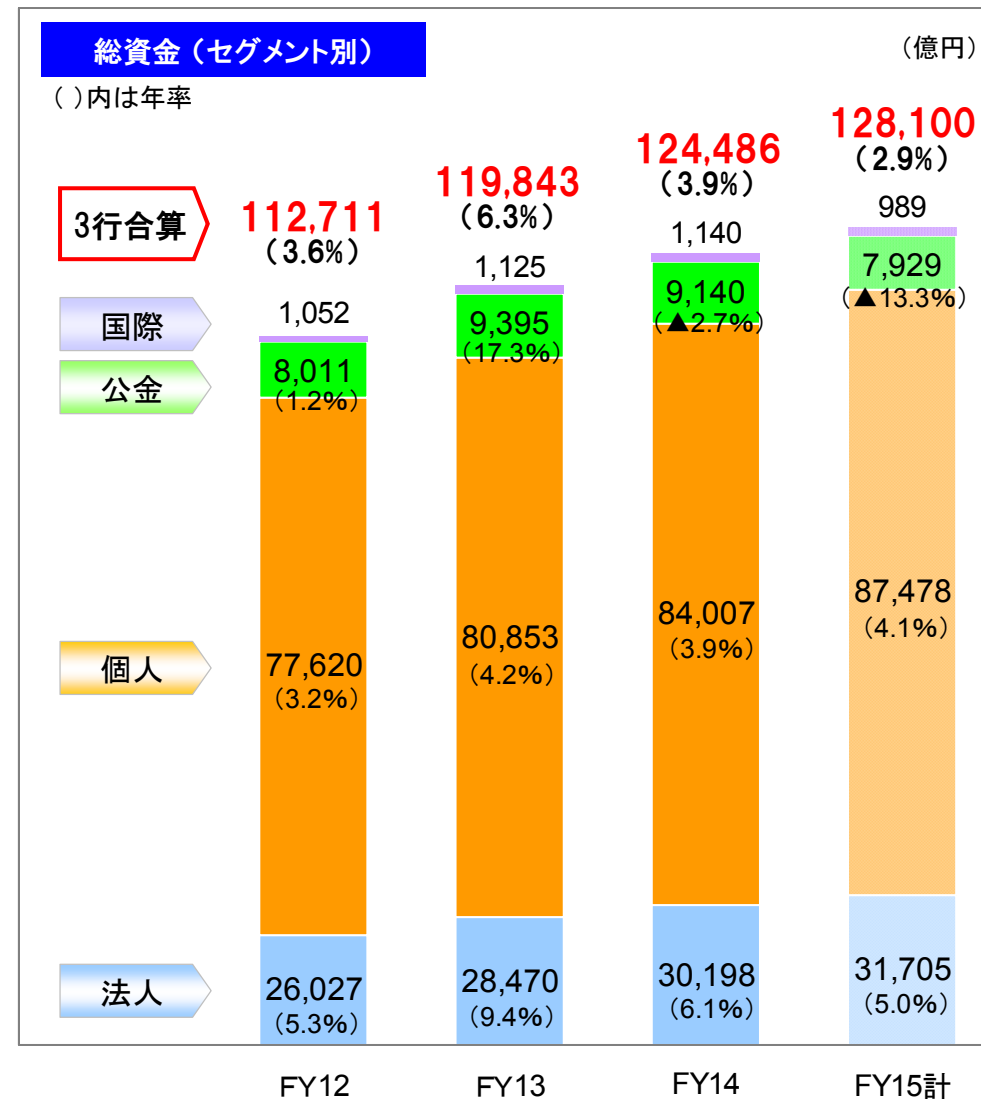
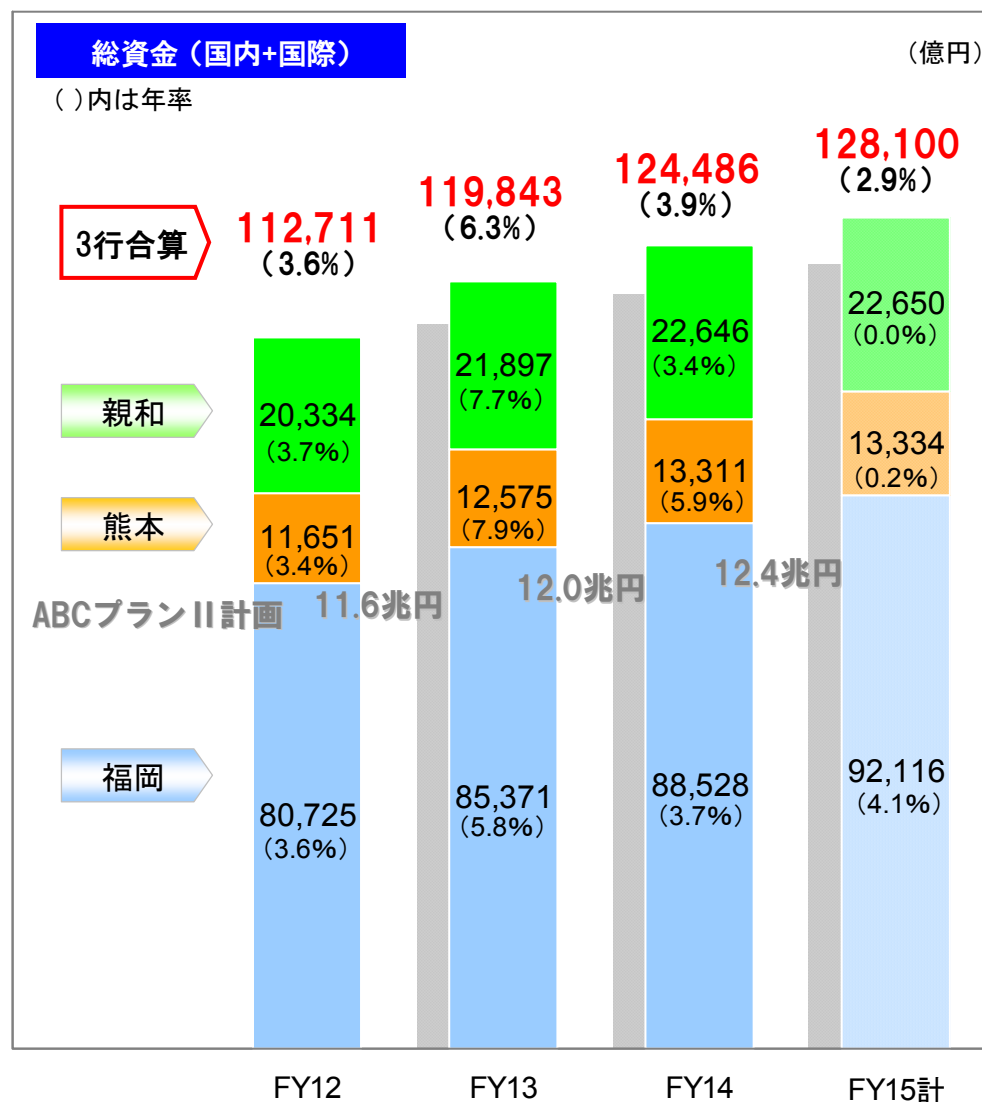
ボトムラインの推移

- ▶ 2014年度は、信用コスト戻り益などの増益要因が一過性の税金費用などの減益要因を上回った結果、3期連続で過去最高益を更新。
- ▶ 2015年度は、信用コスト計上を見込むものの、税金費用等が改善することから、連結当期純利益370億円の増益を計画。



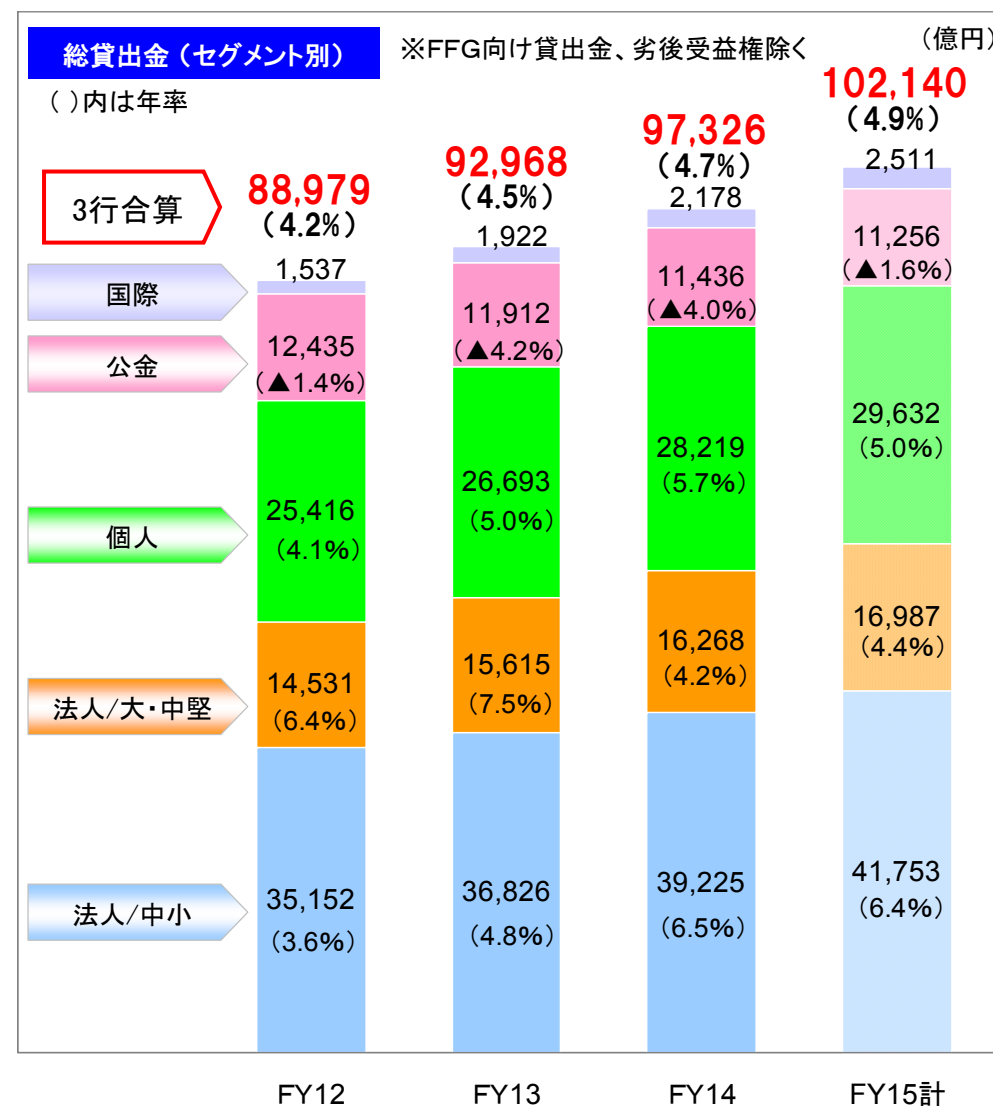
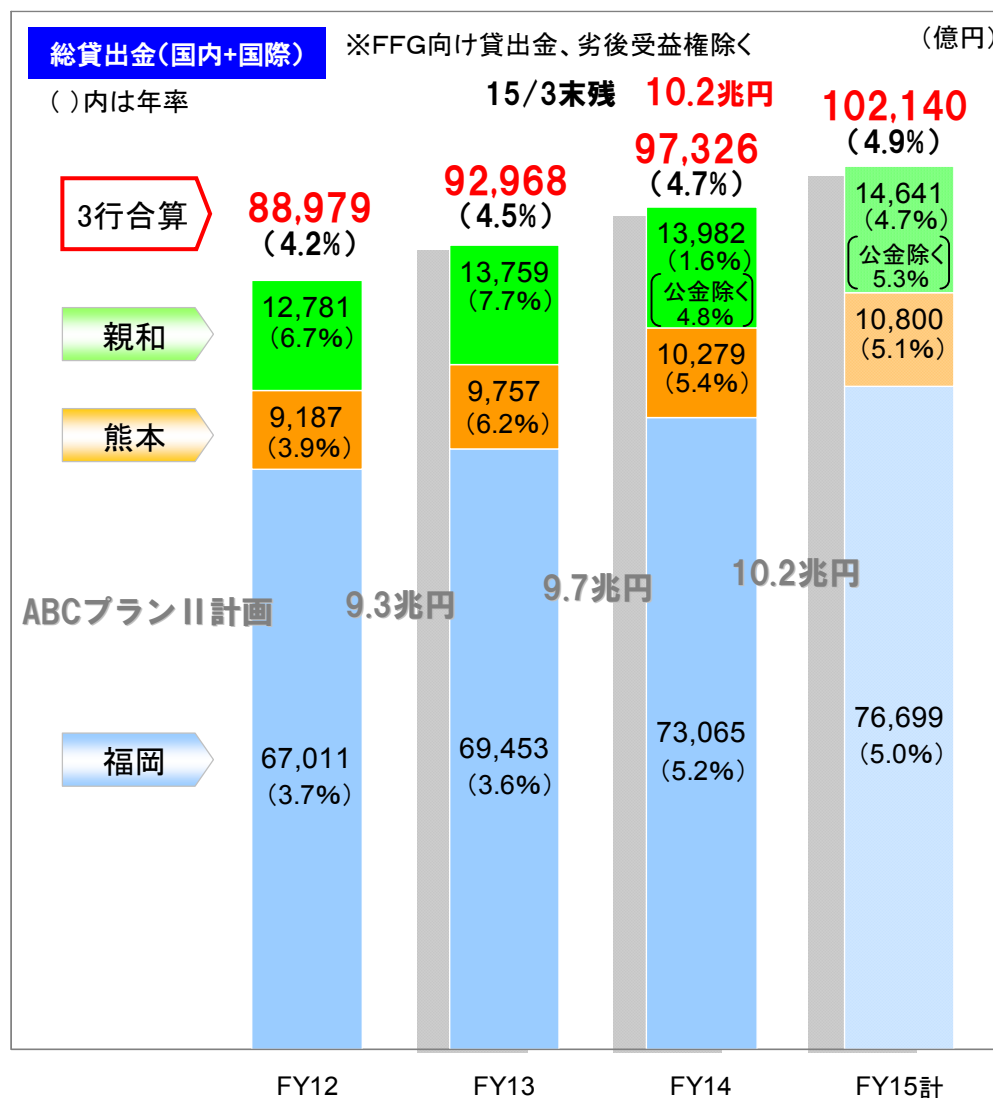
預 金

- ▶ 預金・NCDは3行ともに飛躍的な増加を実現。中計最終年度の目標（平残12.4兆円）を1年前倒しで達成。
- ▶ セグメント別では、個人預金・法人預金を中心に順調に増加。



貸出金

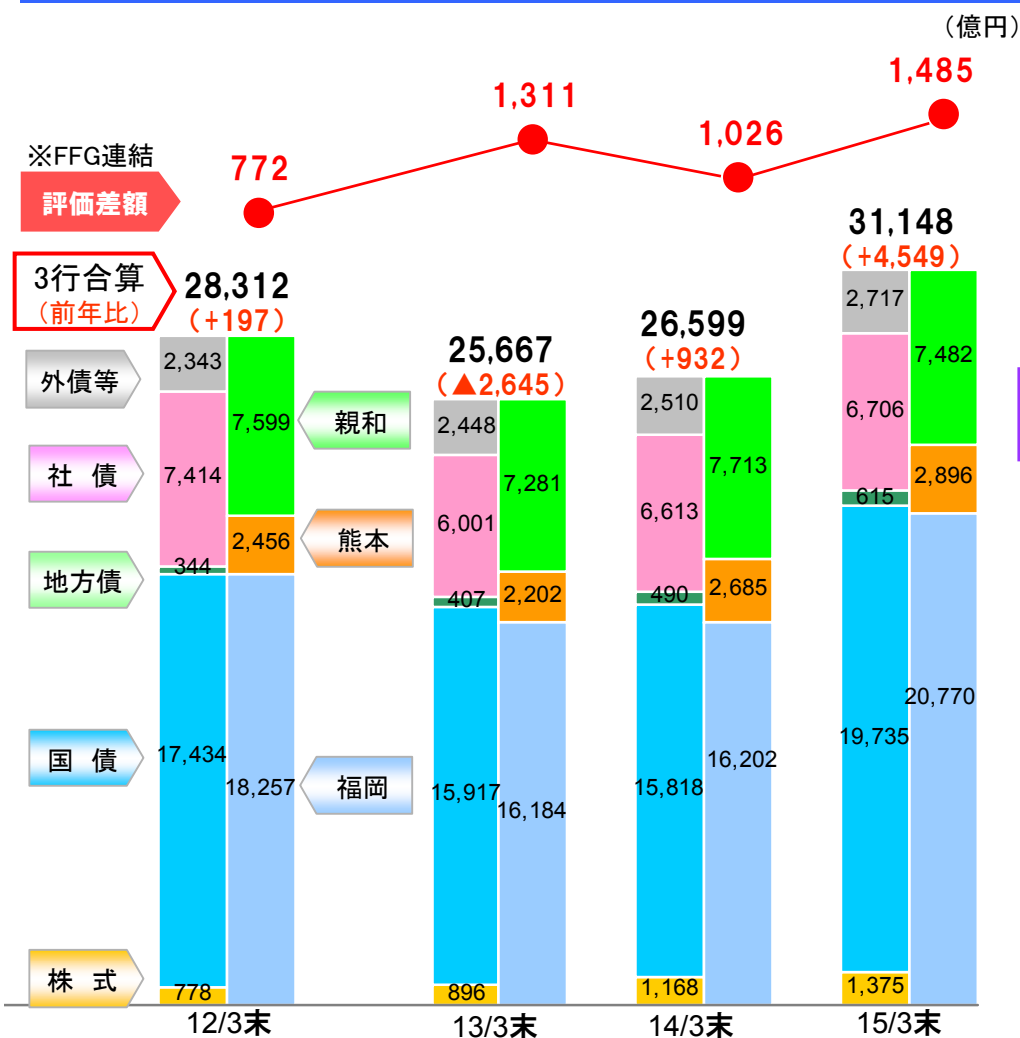
- ▶ 貸出金は年率4%を超える高い成長モメンタムを継続。中計最終年度の目標(平残10.2兆円)達成に向けて順調に推移。
- ▶ セグメント別では、中小企業向けが年率6%超、個人向けが5%超で増加し、貸出金全体を牽引。



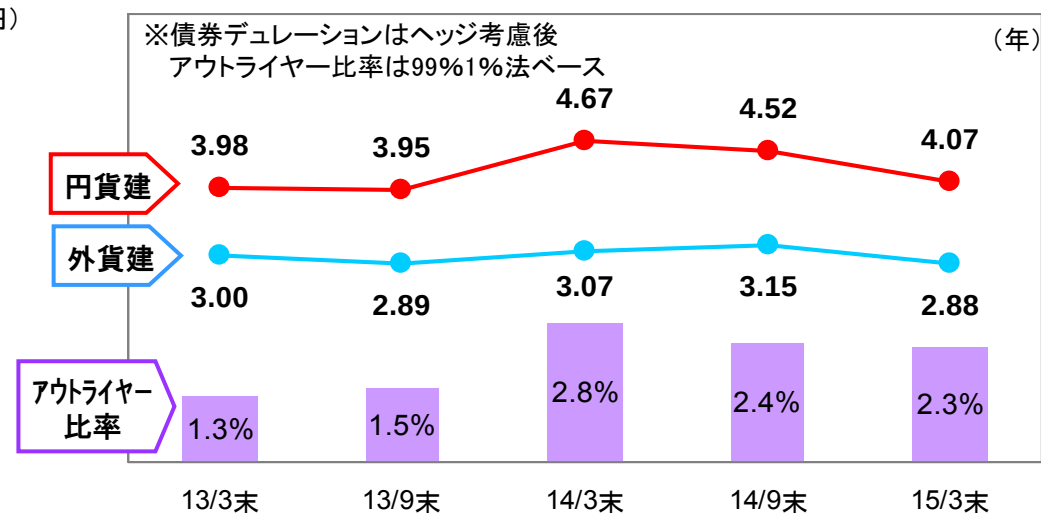
有価証券

- ▶ 円債投資は金利リスクを抑制しつつ、慎重に残高を積み上げ。金利低下と株高で評価損益は最高水準で推移。
- ▶ 2015年3月末の円債デュレーションは約4年に短期化。アウトライヤー比率も低水準で推移。

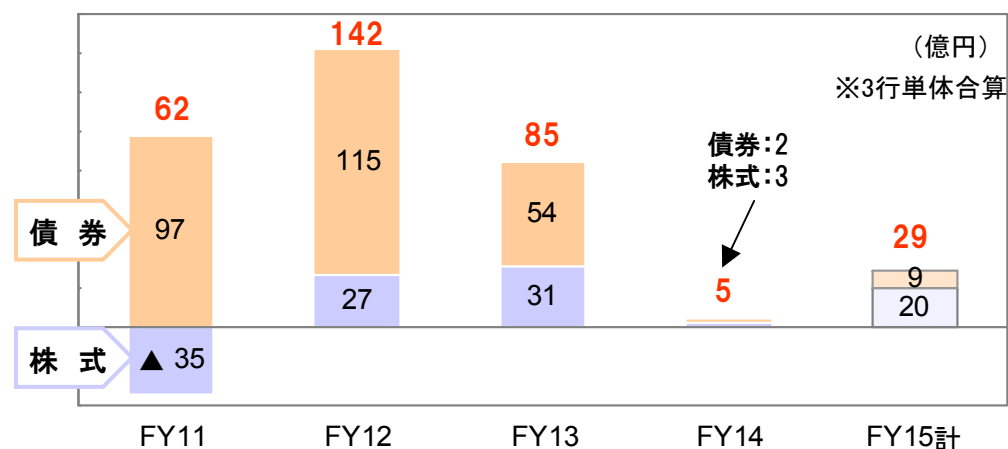
その他有価証券残高・評価差額（3行合算）



債券デュレーション・アウトライヤー比率



有価証券関連損益

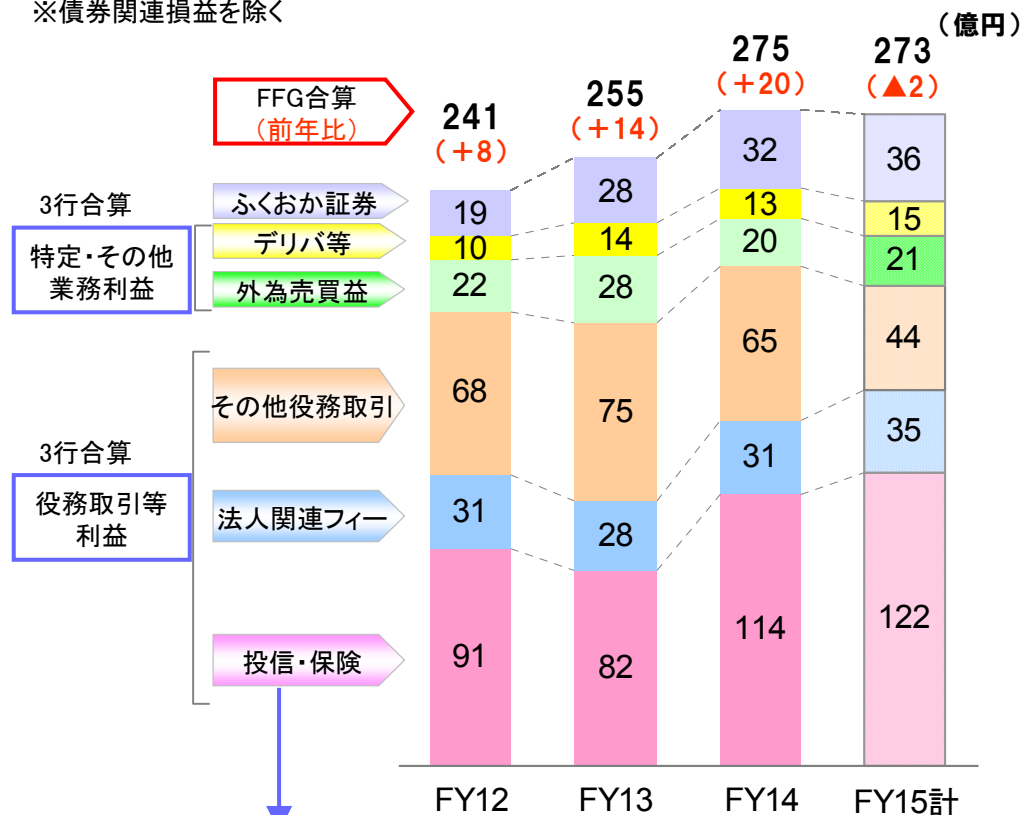


非金利収益

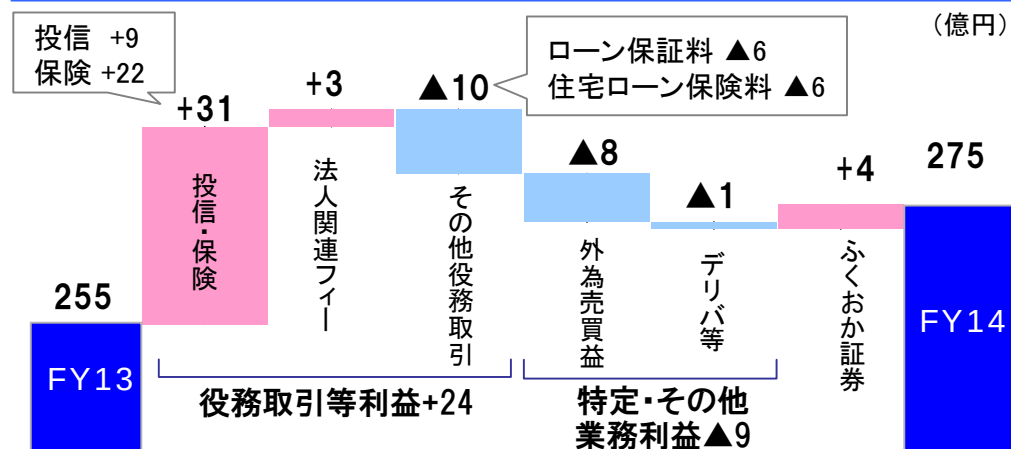
- ▶ 2014年度の非金利収益は、投信・保険の収益増加を主因に前年比20億円の増加。
- ▶ 2015年度は消費性ローンの残高増強に伴う支払保証料増加を保険販売手数料等でカバーし、ほぼ前年並を計画。

非金利収益額（3行単体+証券合算）

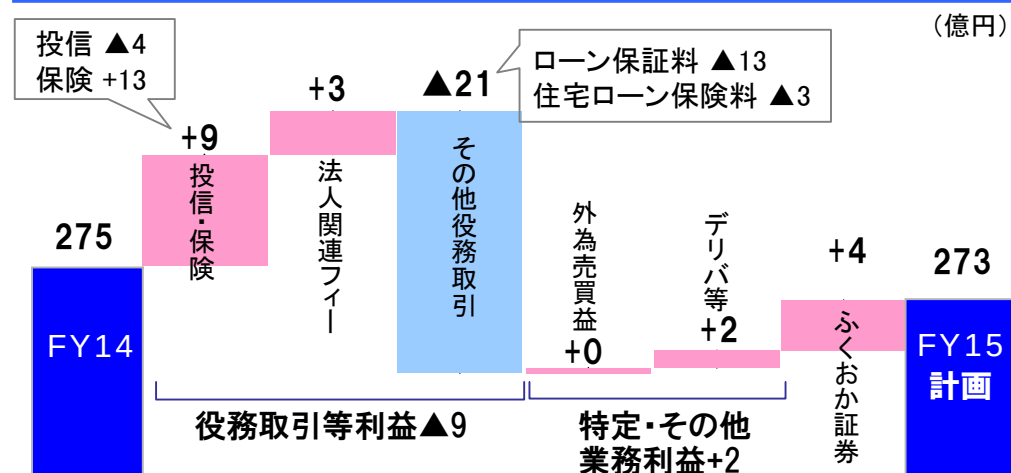
※債券関連損益を除く



FY13 ⇒ FY14 増減要因(前年比+20億円)



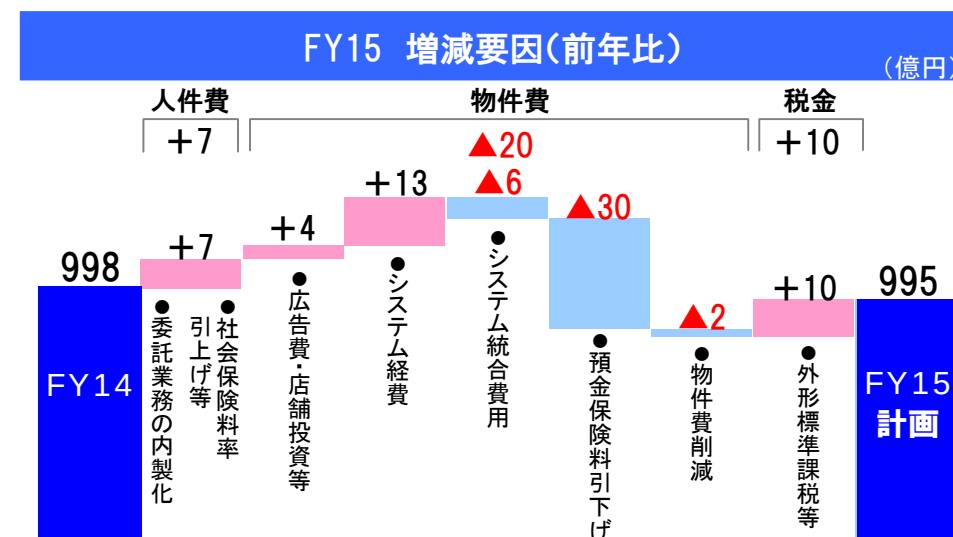
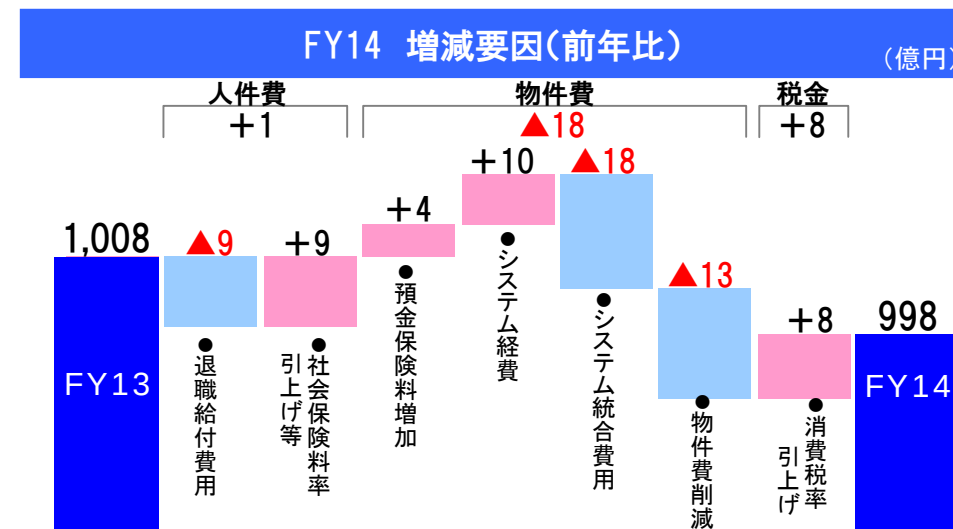
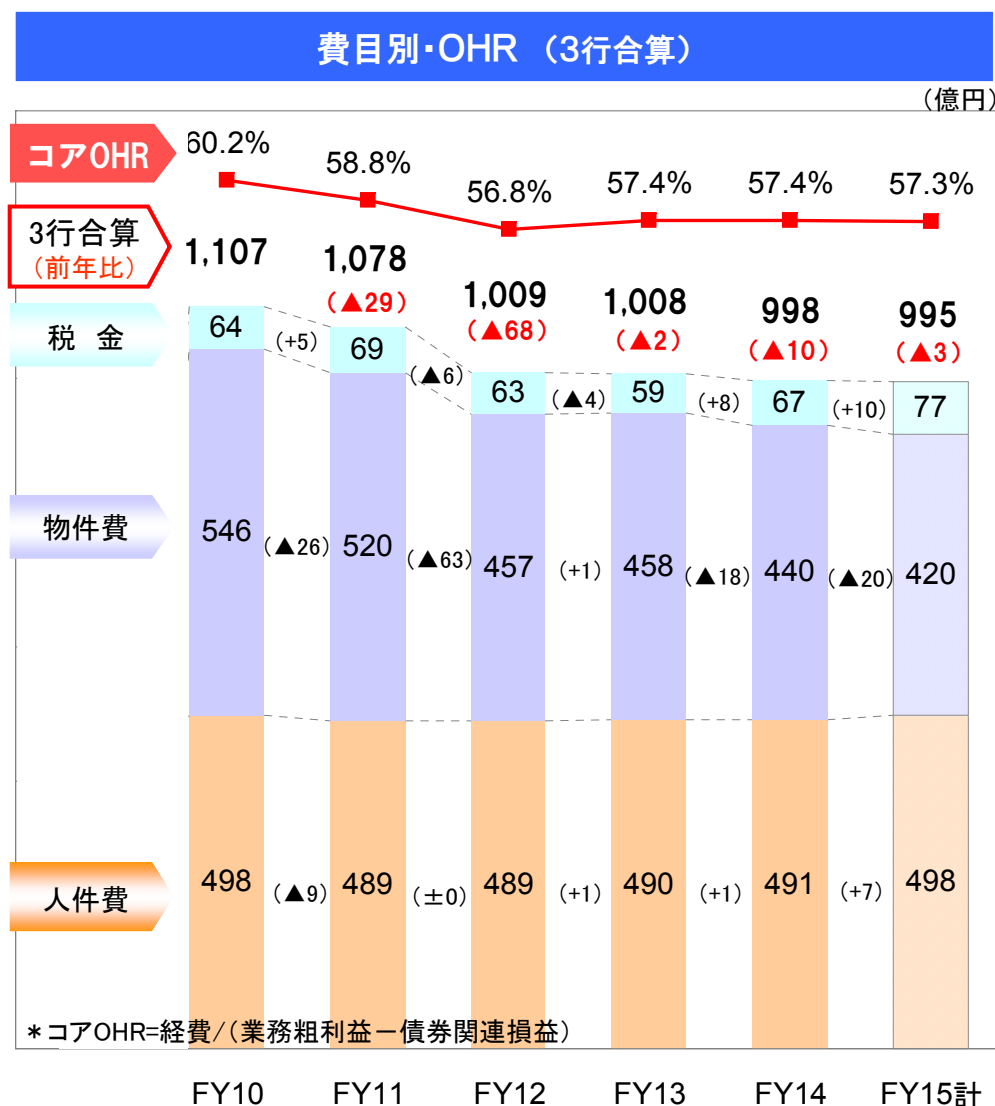
FY14 ⇒ FY15 増減要因(前年比▲2億円)



投信・保険内訳		FY12	FY13	FY14	FY15計
投 信	販売手数料	33	35	42	37
	信託報酬	20	22	25	26
保 険	販売手数料	38	25	47	60

経 費

- ▶ 2014年度は、消費税率引上げの影響を物件費を中心とした経費削減策で吸収し、経費は初めて1,000億円を切る。
- ▶ 2015年度は、システム関連等への積極的な投資を行うものの、預金保険料引下げがあるため、経費は微減を計画。



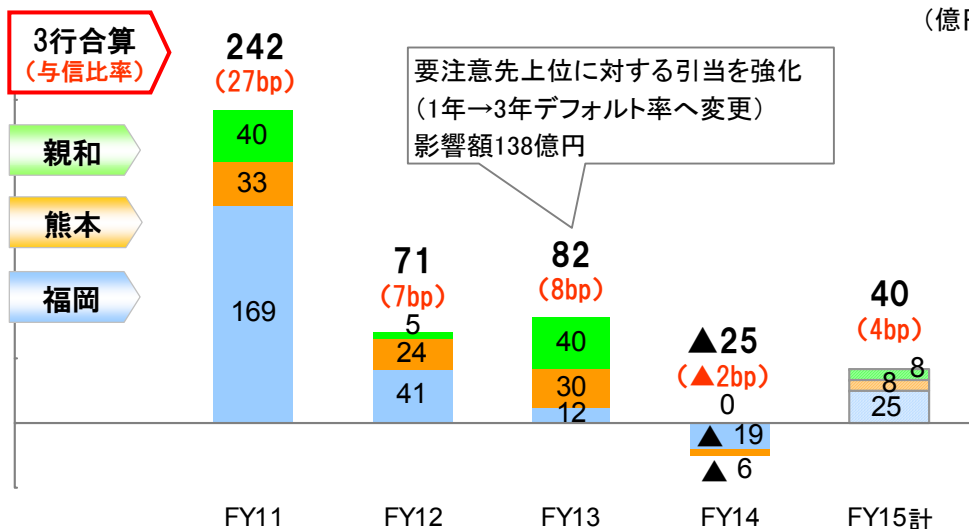
※人件費+7のうち+5は、関連会社への委託業務を内製化したことによるもの

信用コスト・不良債権

- ▶ 2014年度は、格下げの減少やデフォルト率の低下などにより戻り益を計上。2015年度は40億円の信用コストを計画
- ▶ 取引先の経営改善支援・事業再生に対する継続的な取組により不良債権は残高・比率ともに減少傾向。

信用コスト（3行合算）

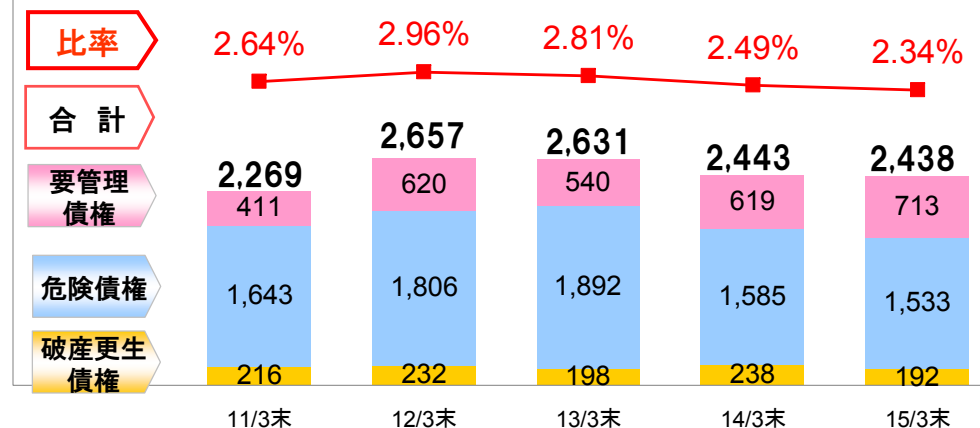
（億円）



不良債権残高・比率（3行合算）

（億円）

※部分直接償却後



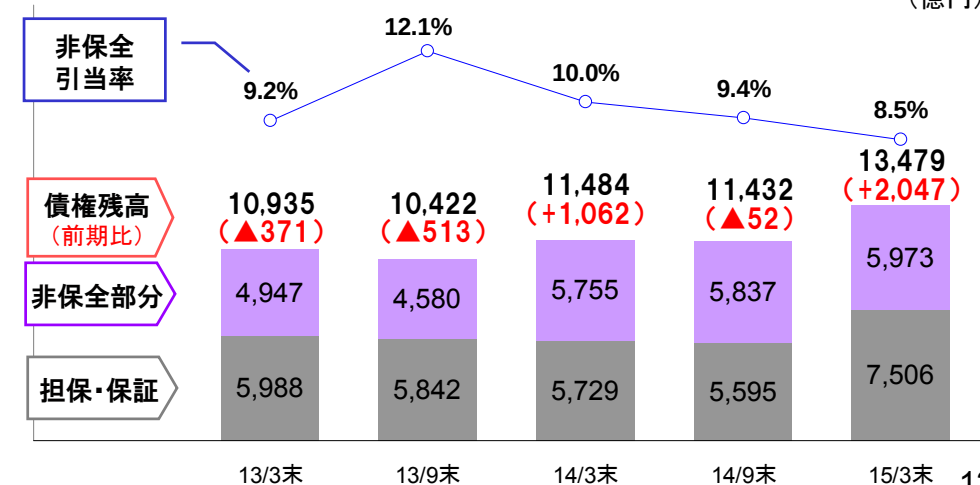
■ FY14 信用コスト内訳

（億円）

		3行合算		福岡		熊本		親和	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
増加要因	新規倒産	5	▲0	4	▲0	1	▲0	1	0
	格下げ	192	▲25	132	▲13	27	▲2	33	▲10
	担保下落	12	▲1	6	▲1	4	3	2	▲3
	その他	5	▲138	4	▲82	1	▲29	1	▲27
小計		214	▲164	146	▲96	32	▲28	36	▲39
減少要因	格上げ	▲65	6	▲48	9	▲5	1	▲11	▲4
	率要因	▲74	▲16	▲51	▲7	▲11	▲4	▲12	▲5
	回収他	▲101	66	▲66	63	▲22	▲6	▲13	9
	小計	▲239	57	▲165	65	▲38	▲8	▲36	▲0
合計		▲25	▲107	▲19	▲31	▲6	▲36	0	▲40

要注意先債権(要管理債権除く)の推移

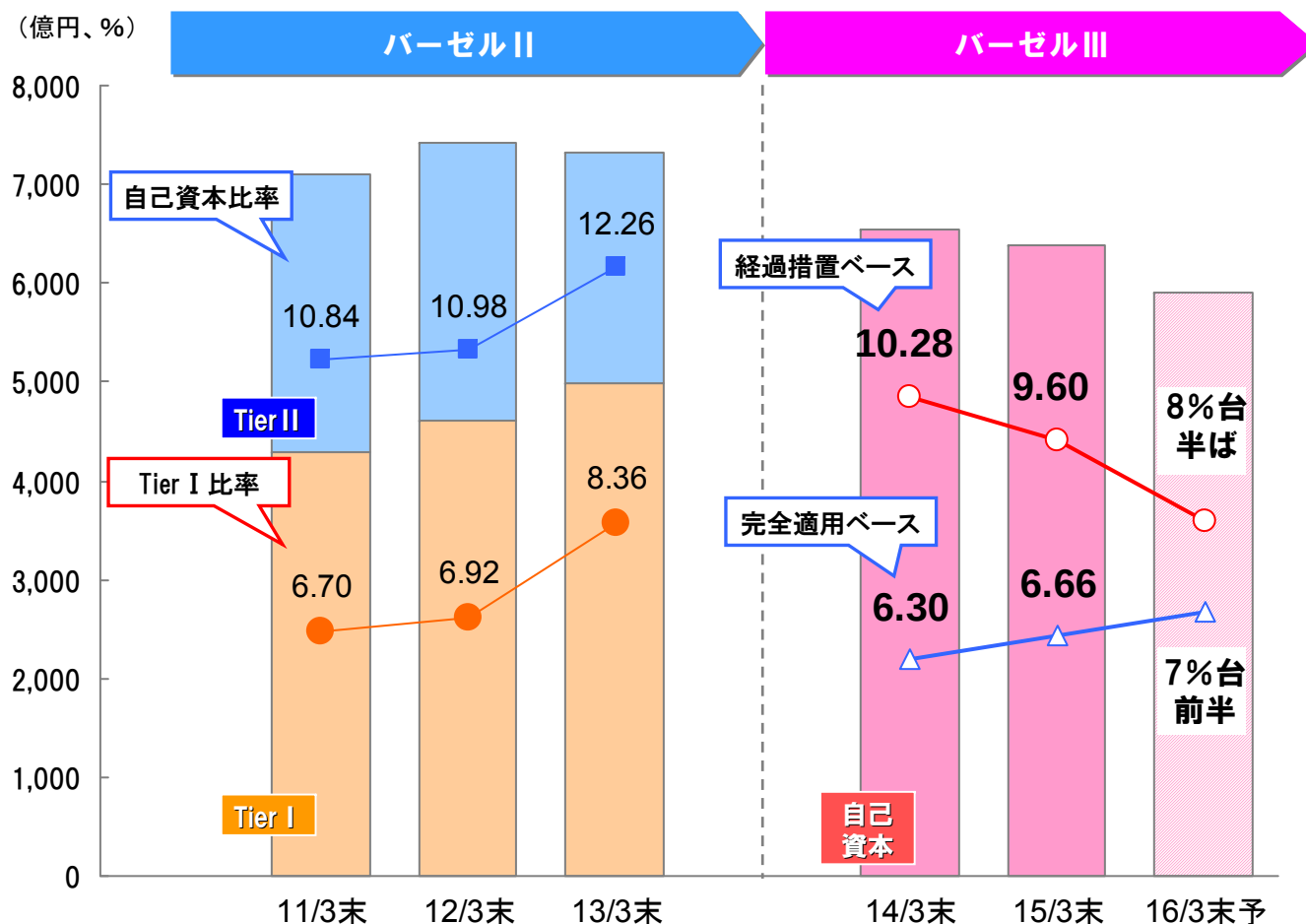
（億円）



自己資本比率

- ▶ 2015年3月末のバーゼルⅢ国内基準での自己資本比率は経過措置ベースで9.60%、完全適用ベースで6.66%。
- ▶ 引き続きリスク量に対する十分な資本水準の確保と資本効率性のバランスを意識した運営を行う。

自己資本比率（FFG連結）



※信用リスク:基礎的内部格付手法、オペリスク:粗利益配分手法

自己資本の内訳（FFG連結）（億円）

項 目	15/3末
基礎項目	7,575
株主資本（普通株）	5,869
引当金	118
優先株（社債型）	94
優先出資証券	250
劣後債務	925
土地評価差額金	302
その他	17
調整項目	▲1,198
のれん	▲1,131
繰延税金資産	▲7
退職給付に係る資産	▲43
その他	▲17
自己資本	6,377
リスクアセット	66,364

【参考】バーゼルⅢ国際基準（15/3末）

普通株式等Tier1比率 9.07%

※完全適用ベースの試算値

Part II

FFGの経営戦略

～構造改革と営業基盤の飛躍的拡大～



Fukuoka Financial Group

地域金融機関の持続的成長に向けた道

- ▶ 人口動態や地元企業の海外進出をはじめとした地域課題の解決なしには地銀の成長はない。
- ▶ 「収益力の向上」と「地域経済の活性化」の好循環サイクルを実現することが企業価値の持続的向上に繋がる。

【地域課題（国内）】

- ・ 人口減少・少子化・高齢化
- ・ 顧客の経済活動範囲の広域化
- ・ 資金運用益減少（金利低下）
- ・ 過当競争（オーバーバンキング）

【地域課題（グローバル）】

- ・ 海外マーケットの成長
⇒ 地元企業の海外進出
⇒ 地元へのニーズ呼び込み

これからの 地域金融機関の道

収益力の向上

- ✓ 積極的・適切なリスクテイク
- ✓ 多様化するニーズへのサポート
 - ▶ **営業基盤の拡大**
- ✓ 規模の経済性の獲得
 - ▶ 経営・業務の効率化による**コスト削減**
- ✓ 着実な利益積上げによる**資本の充実**（リスクテイクの原資）

地域経済の成長・発展が
間接的に収益として還元

好循環サイクルの実現

創出した資本（資金・リソース）
を地域経済へ投資・還元

企業価値の持続的向上

地域経済の活性化

- ✓ 銀行＝ネットワークインフラ産業としての『**金融仲介機能**』の拡充
 - ▶ 資金・商流・情報・ヒトを広範囲で“**つなぐ**”
 - ▶ 域内外での産業連関を強化
- ✓ **地方創生**
- ✓ 地域金融システムの維持・安定

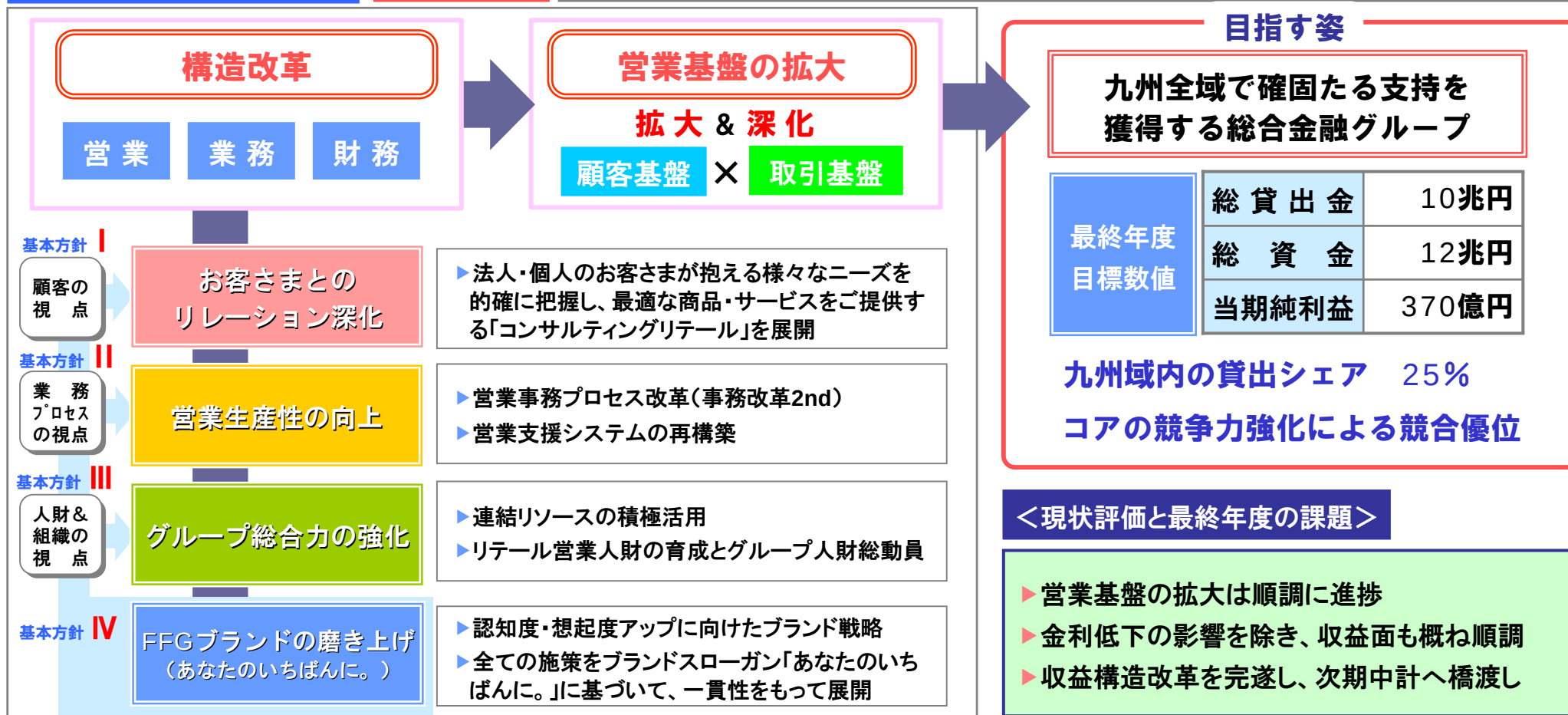
ABCプランIIで目指す成長プロセス

- ▶ 第四次中計ABCプランIIは、厳しい外部環境のもとで「収益力の向上」と「地域社会の課題解決」の好循環を実現する成長戦略。
- ▶ 2年間で「お客さま起点」への意識・行動は着実に変化し、営業基盤の拡大も順調に進捗。中計最終年度となる2015年度は、収益構造改革を完遂し、次期中計での更なる成長実現のための土台につなげる。

第四次中計ABCプランII
(2013/4～2016/3)

基本
コンセプト

『お客さま起点』で構造改革を進め、収益の源泉たる営業基盤の拡大を目指す

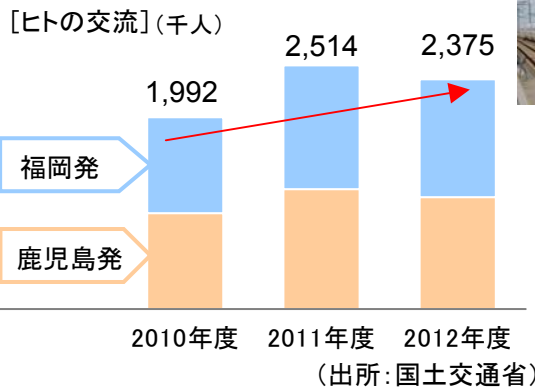


地元九州の可能性と課題

- ▶ 九州も人口減少、少子化・高齢化による影響を受けるものの、地域経済の一体化や新たな成長の芽が出てきている。
- ▶ 海外からのニーズ取り込み、アジアを中心とする海外マーケットの開拓でも十分なポテンシャルを有している。
- ▶ これらを九州経済の発展につなげていくためには様々な課題があり、その課題解決に取り組むことでFFGの発展につなげていく。

地域経済の一体化

- ▶ 九州新幹線の全線開通で、福岡-鹿児島間のヒトの往来が**2割増加**



- ▶ 東九州道、西九州新幹線の整備
- ▶ 福岡空港のターミナル整備と滑走路増設



成長に向けた新たな芽

- ▶ 「グローバル創業特区」(福岡市)
- ▶ デジタル関連産業の人材集積
- ▶ 最先端技術の研究開発(水素エネルギーや第3の有機EL材料)



地元九州の発展に向けた課題



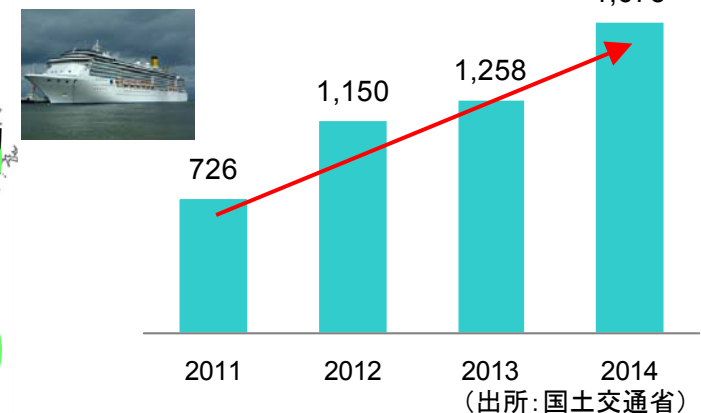
FFGの地方創生への取組み

- ▶ グループ一体の推進体制構築
- ▶ 地元3県の全地公体と面談
- ▶ 総合戦略策定に協力

インバウンド

- ▶ 外国人入国者数が**過去最高を更新**

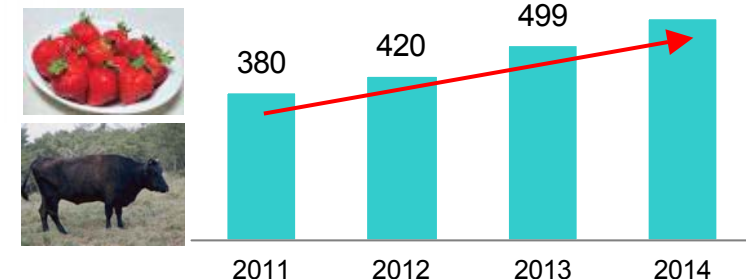
[九州の外国人入国者数] (千人)



アウトバウンド

- ▶ 食料品輸出額が**年率10%超で増加**

[九州の食料品輸出額] (億円)

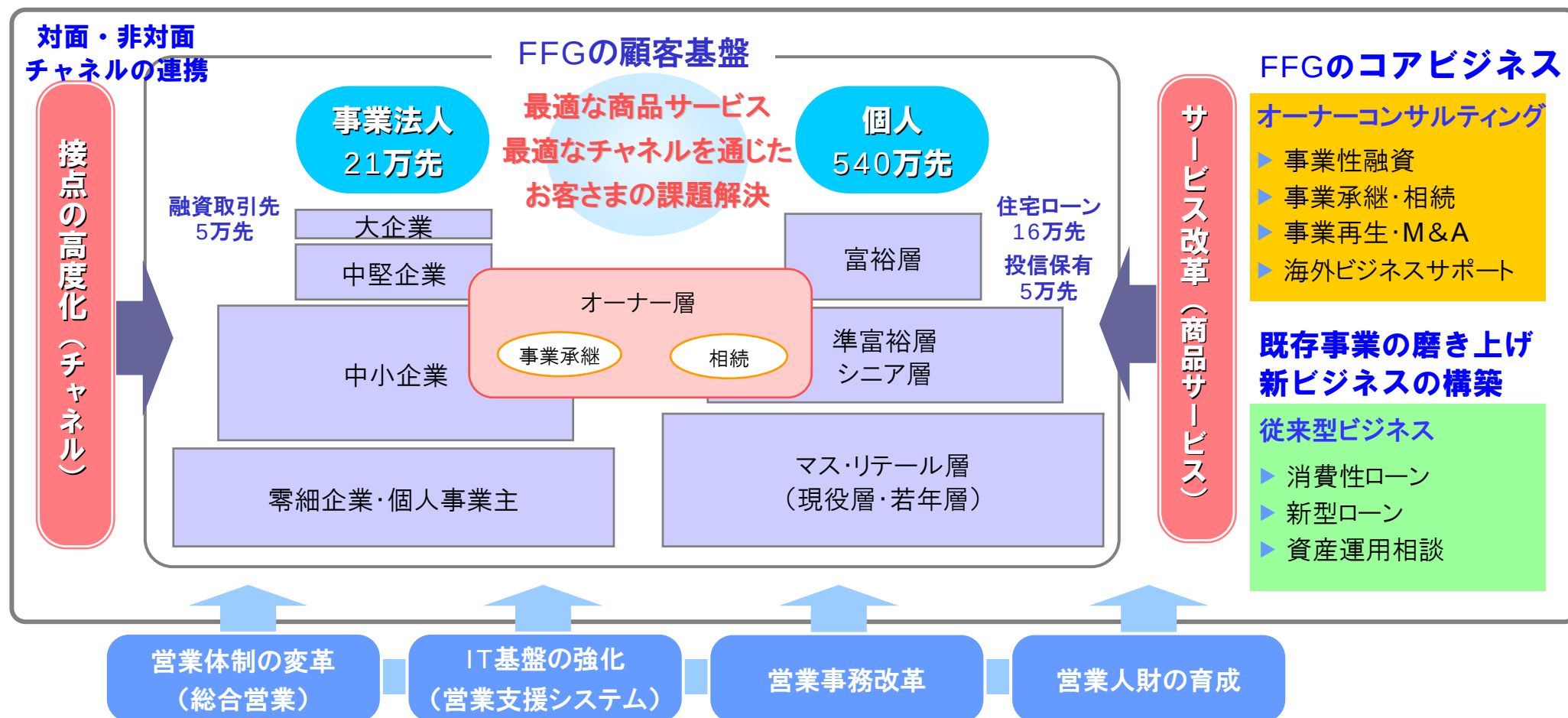


コンサルティングリテールを通じたお客さまの課題解決

- ▶ 個人・法人全層にコンサルティングリテールを展開し、お客さまの課題解決を図ることで、営業基盤の拡大と深化に繋げていく。
- ▶ 特に中小企業オーナーや富裕層、シニア層向けのオーナーコンサルティングをFFGのコアビジネスとして強化。
- ▶ マス・リテール層向けにも競争力のある商品サービスを投入し、既存のお客さまとの取引拡大・新たなお客さま獲得を目指す。

コンサルティングリテール

- ▶ お客さま起点で「接点高度化」と「サービス改革」を追求し、個人・法人全層のお客さまの課題・ニーズに応え、単品商売ではないクロスセルと永続的な取引関係を実現する



コンサルティングリテールを実現するFFGの強み

- ▶ 経営統合以来の経営効率化でグループ総人員を抑制しながら、営業戦力の増強を実現。また、積極的な人財交流を通じて福岡銀行のノウハウをグループ内に移植することで、質・量の両面で飛躍的にアップした営業人財が営業基盤の拡大を支える。
- ▶ さらに、グループ関連会社、外部パートナーとの有機的な連携でコンサルティングリテールの実現を強力に推進。

グループ3行の人財

質・量の両面で営業人財を強化

高度なソリューション力を有する人財が**200名超**

熊本銀行

福岡銀行

親和銀行

コンサルティング
営業部

連携

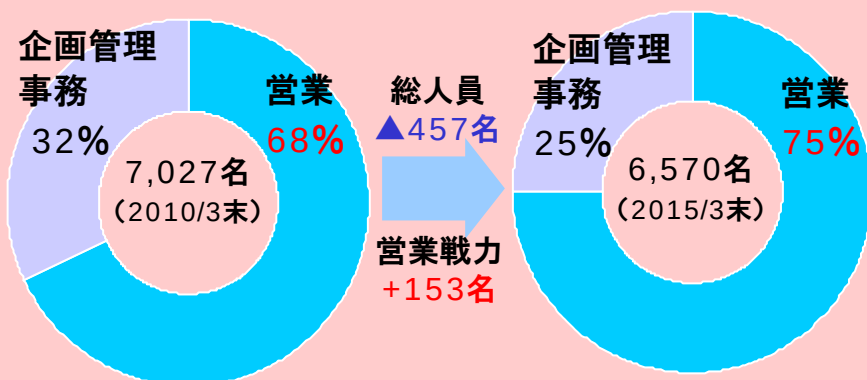
プライベートソリューション部
グローバルソリューション部
パブリックソリューション部

連携

コンサルティング
営業部

経営統合からこれまでの人財交流(営業店を含む)
累計で**約600名** ⇒ 福岡銀行のスキル・ノウハウ移植

人員効率化と営業戦力増強を同時実現



グループ関連会社

グループ総合力の発揮

- ▶ ふくおか証券
- ▶ FFGビジネスコンサルティング
- ▶ FFGカード
- ▶ ふくぎん保証
- ▶ 福岡コンピューターサービス

銀証連携

地方創生

カード戦略

ローン事業

IT戦略

将来の事業戦略拡張

外部パートナー

外部知見・ネットワークの活用

- ▶ 地域活性化支援機構(REVIC)
- ▶ 地域再生・活性化ネットワーク(9行連携)
- ▶ ファンド運営会社 etc.

リスクマネー供給

地域貢献ファンド

農業ファンド

ヘルスケアファンド

＜9行連携の案件実績＞

種別	案件数
ファイナンス	17件
M&A	14件
情報マッチング	42件
その他	7件
総計	80件

(2015年5月8日現在)

九州全域での営業基盤拡大

- ▶ ABCプランIIでは『九州で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』を目指して、グループ3行協業での営業活動を展開し、九州全域での営業基盤の飛躍的拡大を図っている。
- ▶ 九州域内での営業基盤(融資先数&貸出金ボリューム)は地元3県以外でも着実に拡大。

九州全域での営業展開

九州 地区戦略の展開

ソリューション営業 展開

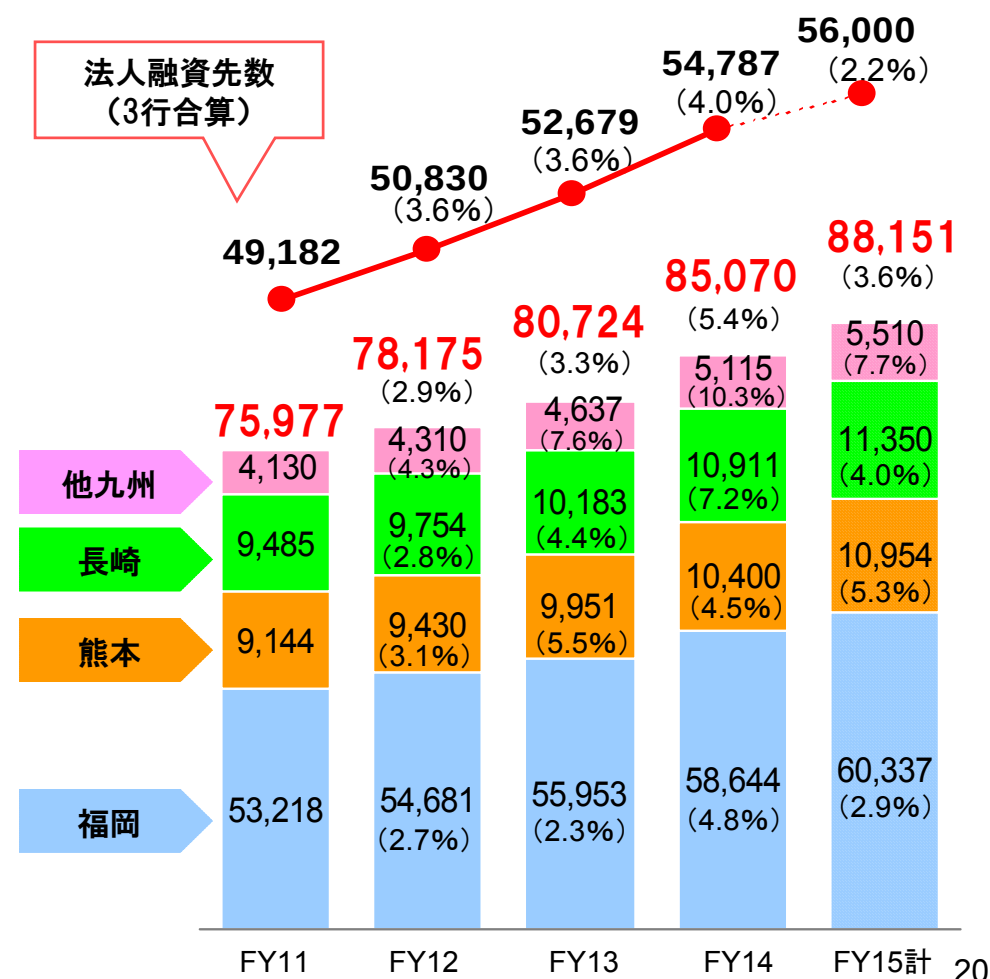
カバレッジ拡大



九州域内貸出金/法人融資先数

※平残、()内は年率

(億円)



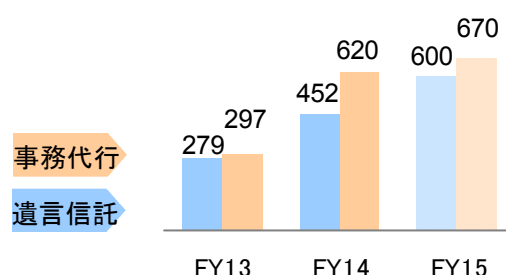
個人預かり資産の積み上げ

- ▶ 相続関連サービスの強化や営業ツールの徹底活用で、様々な資産運用ニーズに的確かつスピーディに対応できる体制を構築。
- ▶ NISA推進で地銀トップクラスの口座開設で顧客層を拡大。きめ細かいポートフォリオ提案営業で預かり資産残高増加につなげる。

相続関連サービスの強化

- ▶ 外部専門家と連携し、相続サポート体制を構築
- ▶ 福岡銀行に「セカンドライフサポート室」を設置し、相続事務と営業推進を融合
- ▶ 富裕層取引の人財強化

遺言信託・事務代行の申込件数



⇒ 富裕層・シニア層との取引強化

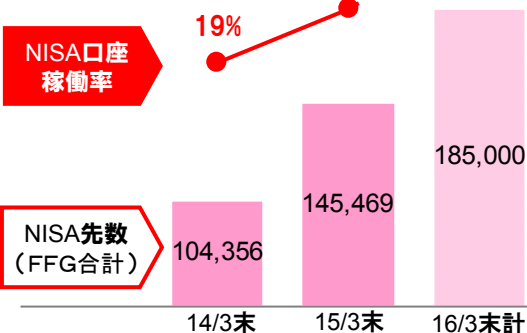
営業生産性の向上

- 2013年下期**
- ▶ タブレット端末をグループ3行へ2,000台導入
 - ▶ 営業店の投信窓口タッチディスプレイを導入
- 2014年上期**
- ▶ 新CRMシステムをグループ3行へ導入

⇒ 徹底活用で打席・打率UP

NISAの推進

- ▶ 地銀トップクラスの口座開設
⇒ 顧客層を拡大



※NISA口座件数は申請ベース
※稼働率…NISA口座利用件数/NISA口座開設済件数

投信預かり資産残高・保有顧客数

(億円、件)

投信顧客数
(FFG合計)

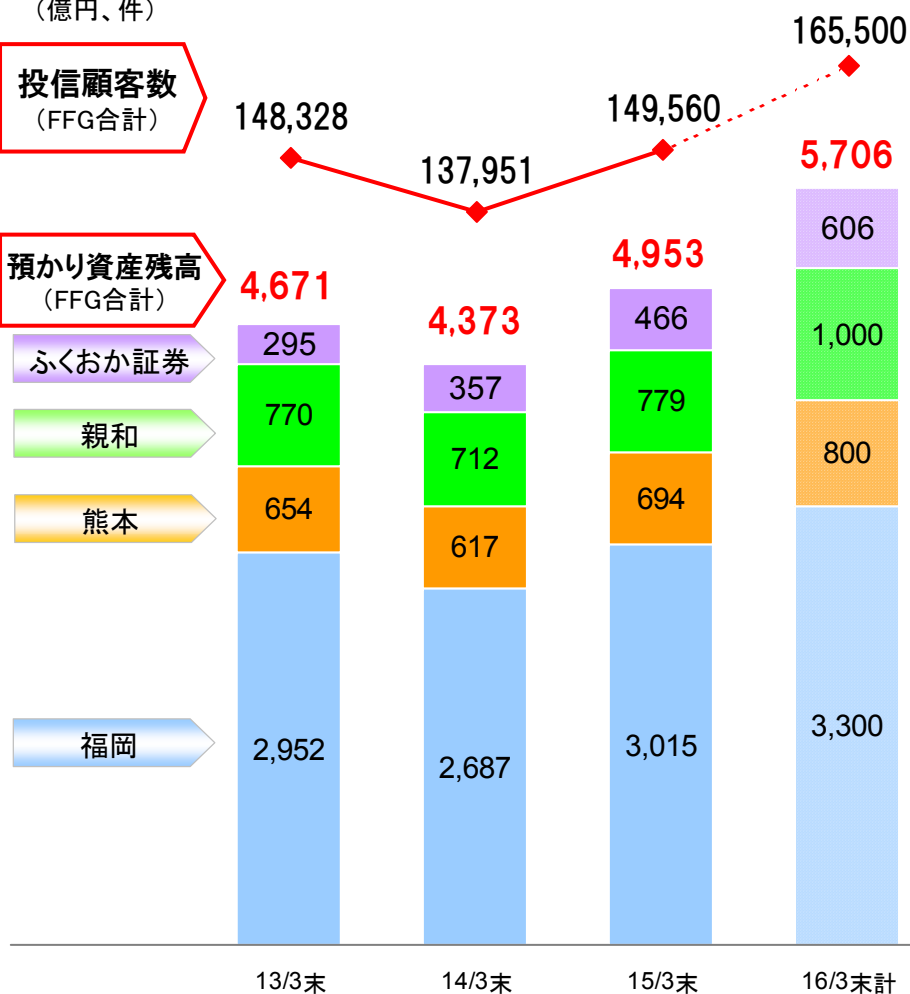
預かり資産残高
(FFG合計)

ふくおか証券

親和

熊本

福岡



消費性ローンの増強

- ▶ WEBやATMなどお客さまの利便性が高い非対面チャネルを活用した資金ニーズの取り込みにより、2014年度は年率17%超で増加。
- ▶ プロモーション強化や新商品の導入などにより残高積み上げを加速し、2016年3月末には残高2,000億円を目指す。

プロモーションの強化

- ▶ TVCM
- ▶ Web
- ▶ 新CRMを活用したEBM強化

新商品の導入

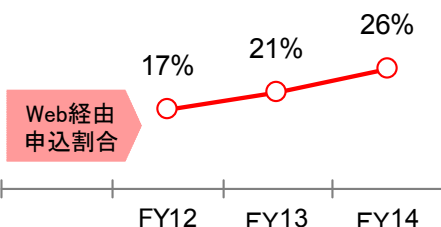
- ▶ Web完結型カードローン
- ▶ 教育カードローン
- ▶ 不動産担保証貸ローン

非対面チャネルの活用

- ▶ WebやATMのチャネル連携

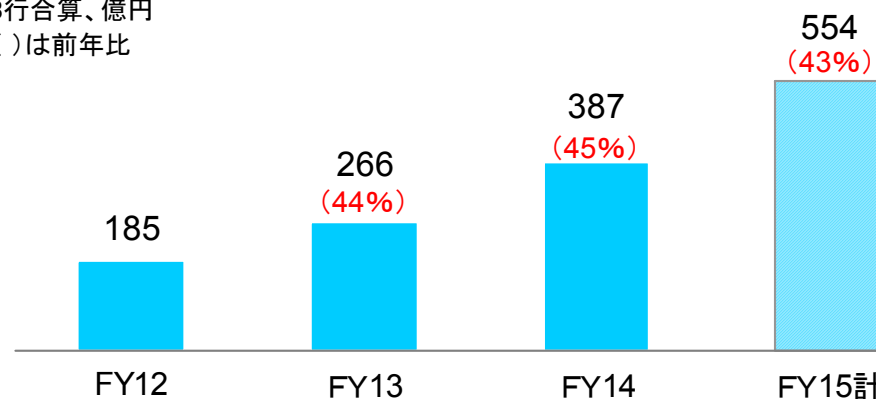


Web経由のローン申込割合が増加



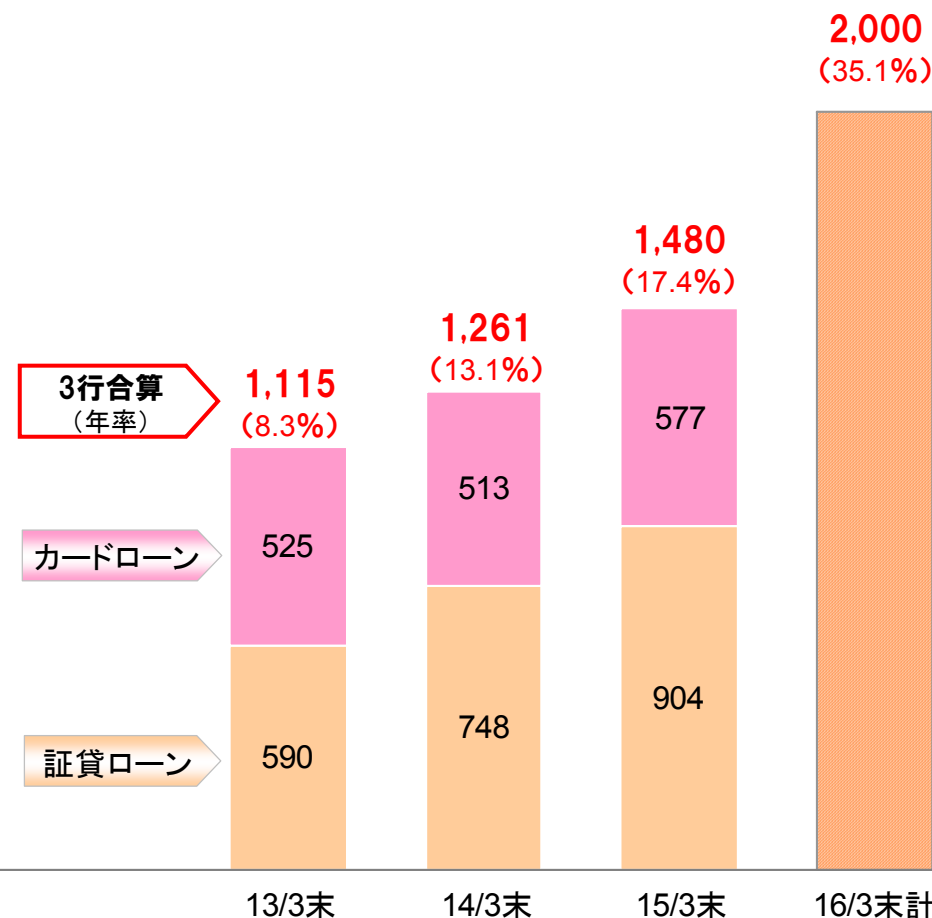
消費性ローン(証貸ローン)実行額

3行合算、億円
()は前年比



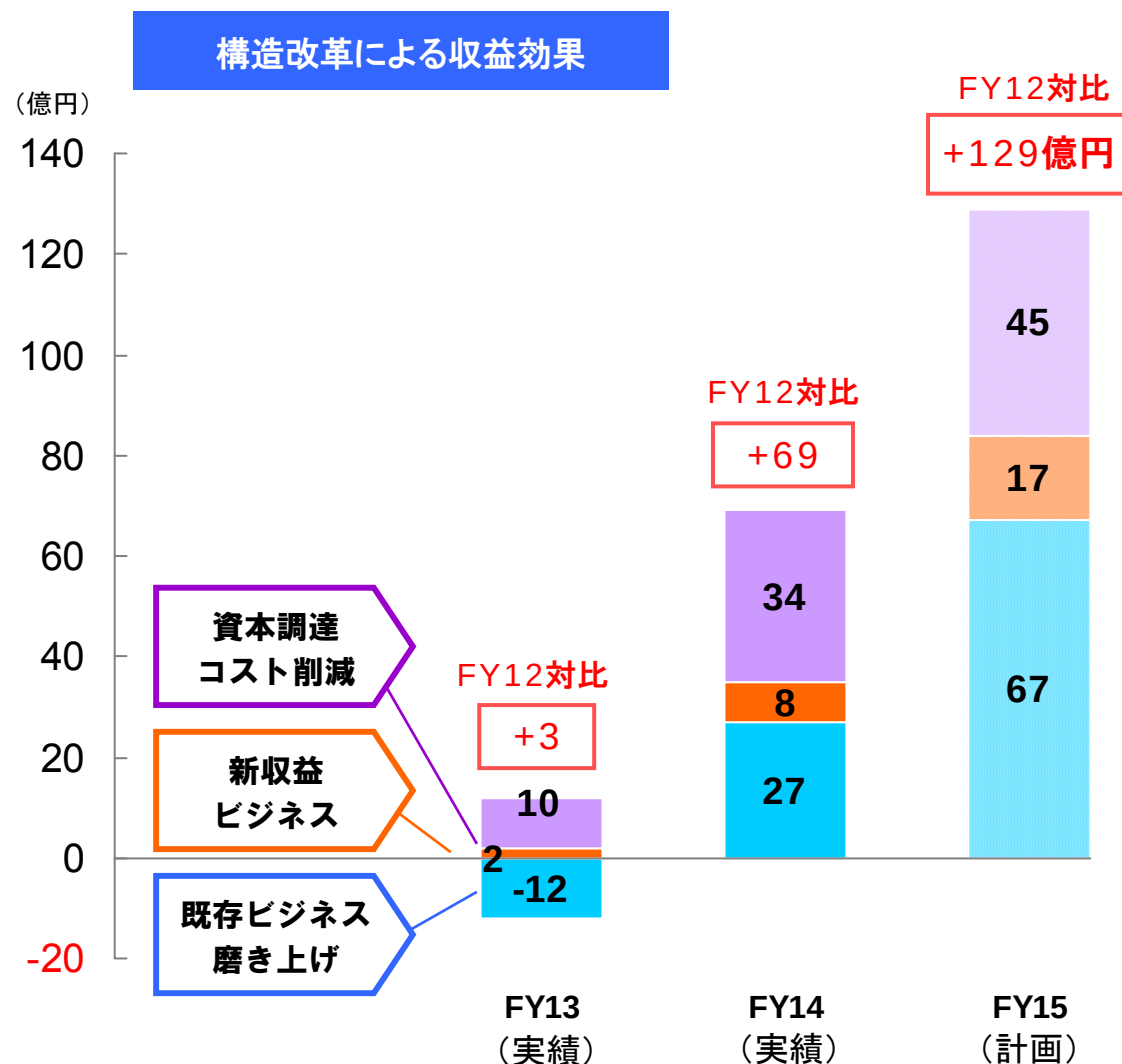
消費性ローン残高(3行合算)

(億円)



収益構造改革の進展

- ▶ ABCプランIIのテーマである収益構造改革では、2年目に+69億円の収益積み上げを実現。
- ▶ 中計最終年度は構造改革をさらに加速させ、トップラインの更なる積み上げにつなげる。



収益積み上げ額 (FY12対比)

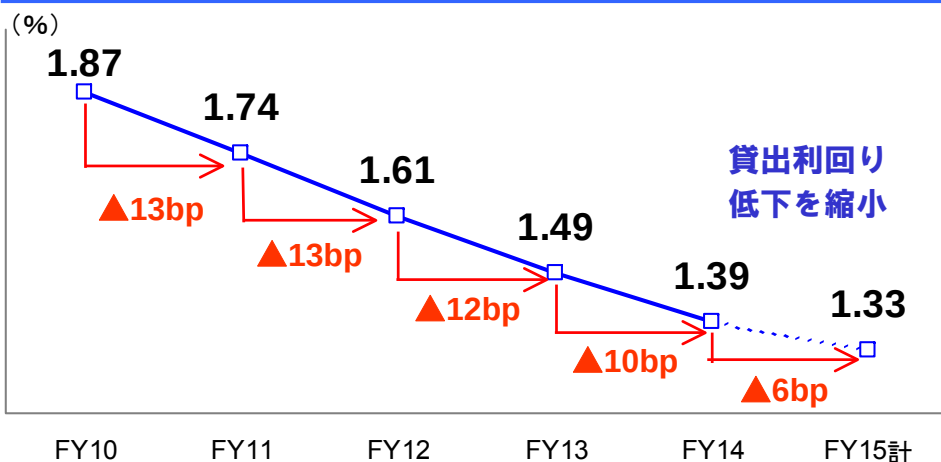
主要施策		FY13 (実績)	FY14 (実績)	FY15 (計画)
既存 ビジネス	投信・保険	▲8	+22	+31
	消費性ローン	+2	+10	+35
	M&A、外為	▲3	▲5	+1
新収益 ビジネス	新型ローン	+2	+8	+17
資本調達コスト削減		+10	+34	+45
収益効果 合計		+3	+69	+129

※ 投信・保険やM&Aの収益効果には、オーナーコンサルティングによる相続・事業承継を通じたものも含む

資金利益の底入れ

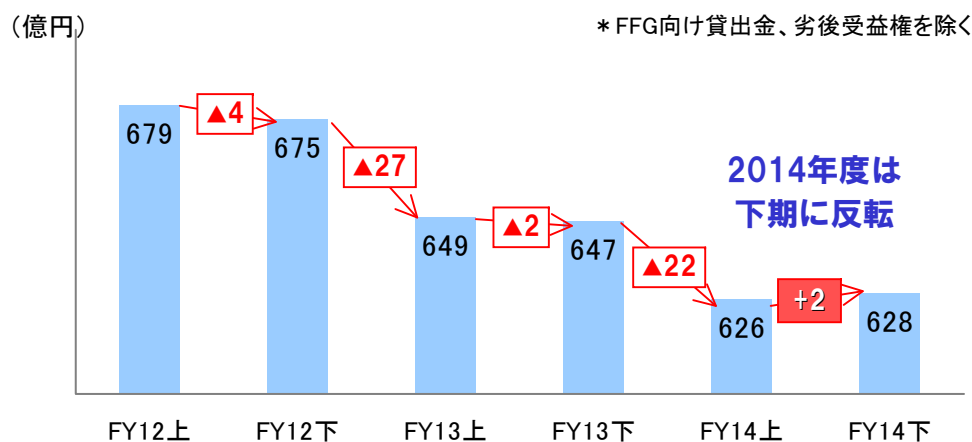
- ▶ 消費性ローン等の積み上げにより貸出金利回りの低下幅を抑制。2014年度下期の預貸金利息は上期対比で反転を実現。
- ▶ 2015年度は通期でFFG設立以来初めてとなる資金利益の反転増加を実現し、次期中計での更なる成長につなげていく。

国内貸出金 利回り



* 決算補正前(FFG向け貸出金、劣後受益権を除く)

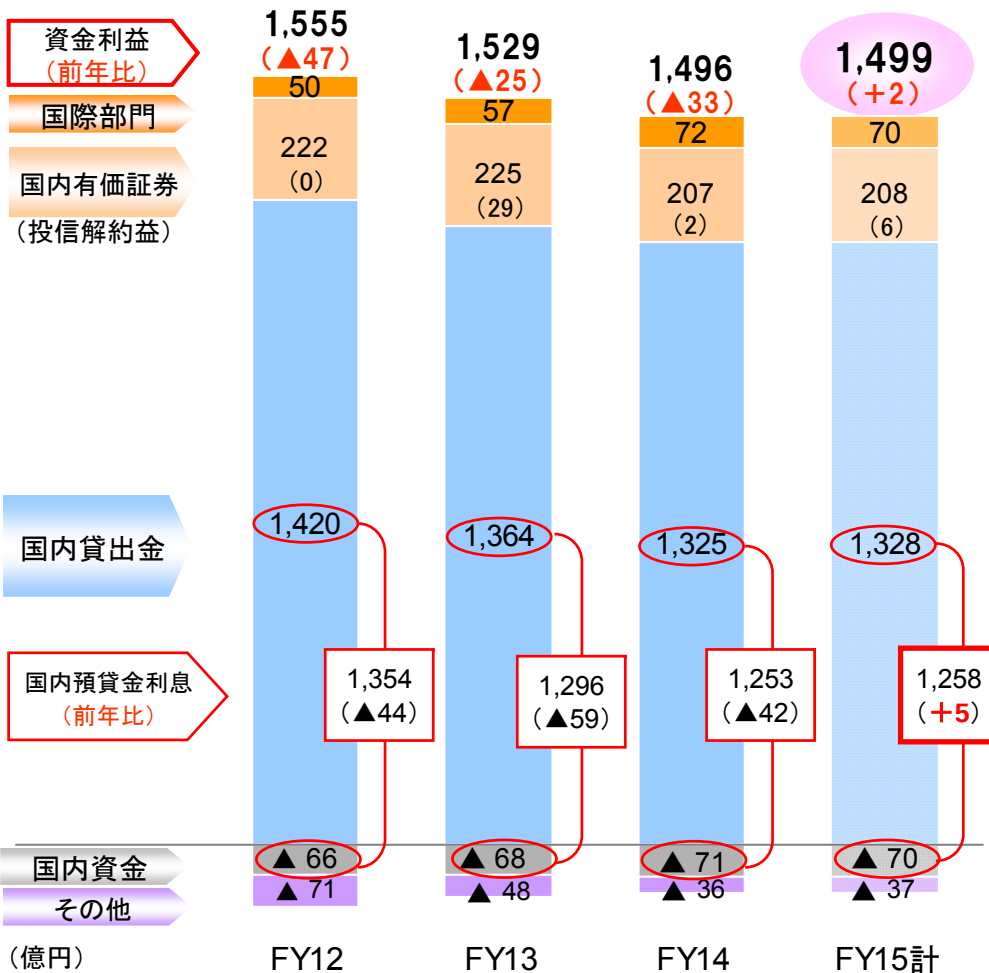
国内預貸金利息(3行単体合算)



* FFG向け貸出金、劣後受益権を除く

資金利益 (3行単体合算)

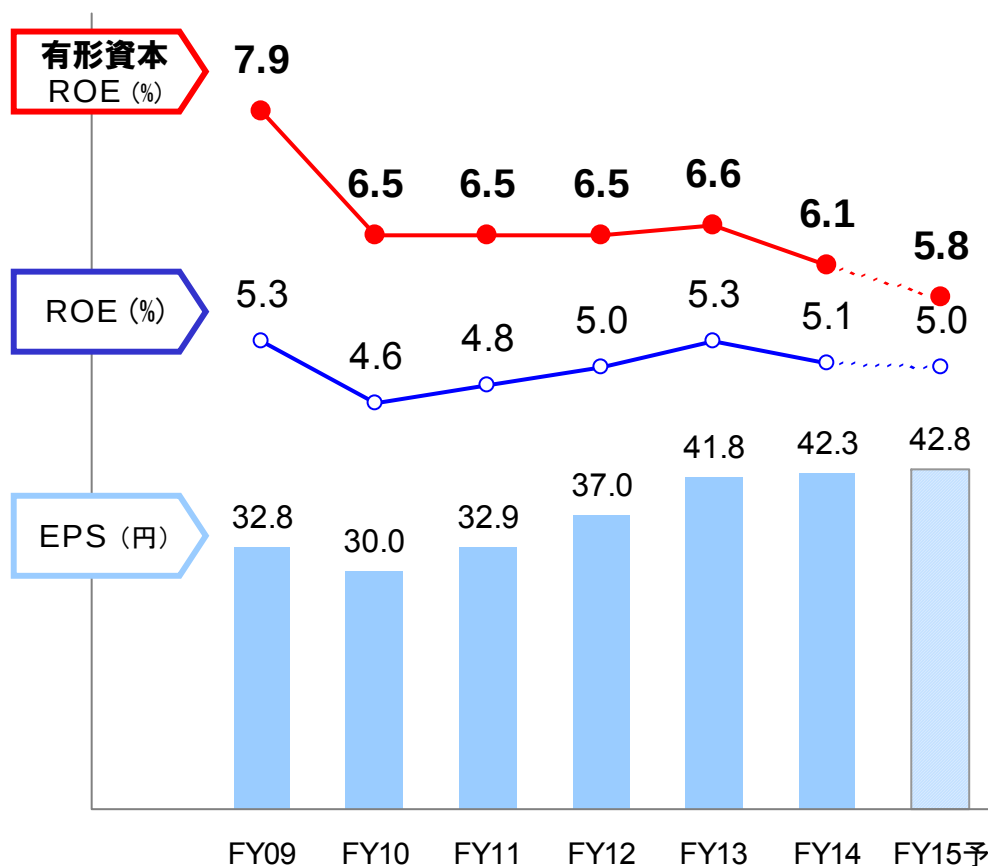
- * 国内貸出金...FFG向け貸出金、劣後受益権を除く
- * 国内資金...国内預金+NCD



ROEと株主還元

- ▶ FFGではのれん代等の影響を控除した有形資本ROEを重視。ABCプランIIで取り組む収益構造改革と営業基盤の拡大を実現することで、中長期的に収益力の向上を目指す。
- ▶ 株主還元は、成長に向けた資本の十分性の確保と資本効率性のバランスを踏まえた上で実施していく。

資本効率性



※ 有形資本＝純資産－少数株主持分－無形固定資産

配当方針

- ▶ 配当は業績連動方式を採用
- ▶ ABCプランIIでは配当性向30%程度のテーブルを設定

【配当金目安テーブル】

FFG連結当期純利益 (※)	配当金目安	配当性向
400億円～	13円	～28%
350～400億円以下	12円	26～30%
300～350億円以下	11円	27～32%
250～300億円以下	10円	29～34%
200～250億円以下	9円	31～39%
150～200億円以下	8円	34～46%
～150億円以下	7円	40%～

(※)親会社株主に帰属する当期純利益を指します

	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15計
配当金	8円	8円	8円	10円	12円	12円	12円
配当性向	24%	27%	25%	27%	29%	28%	28%

Part III

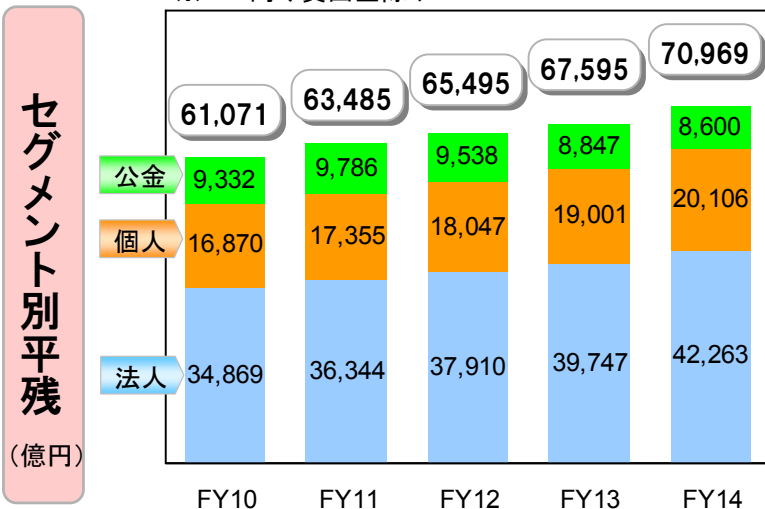
計 数 資 料



貸出金(銀行別)

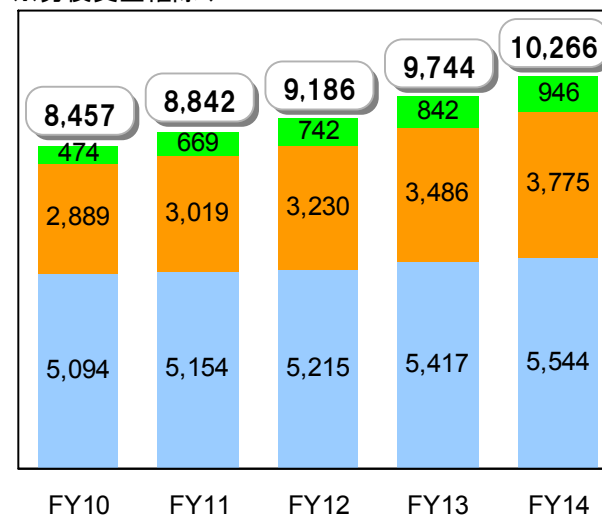
福岡銀行(国内単体)

※FFG向け貸出金除く



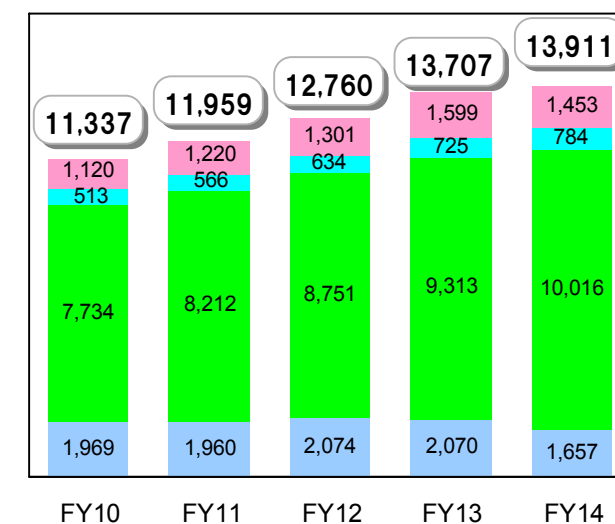
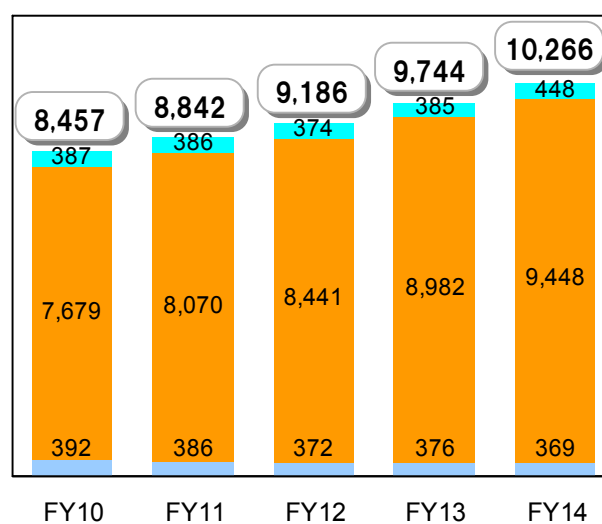
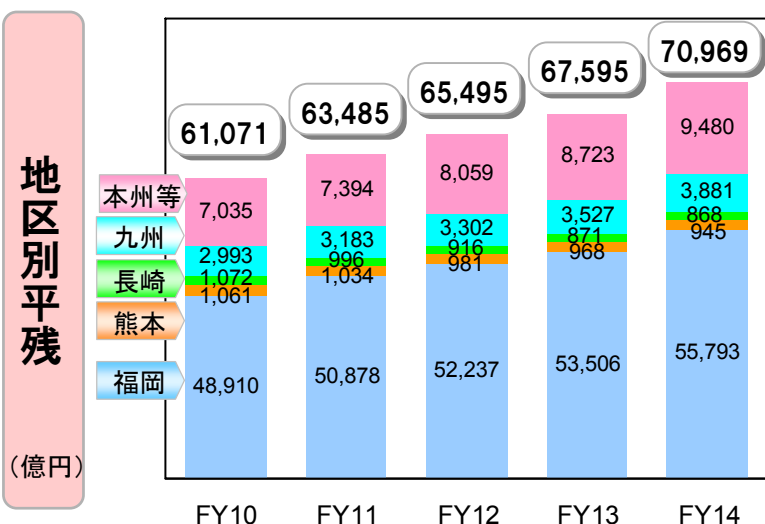
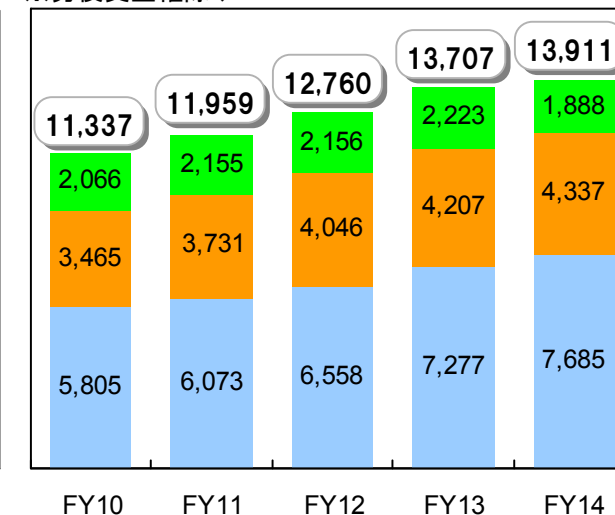
熊本銀行(国内単体)

※劣後受益権除く



親和銀行(国内単体)

※劣後受益権除く



貸出金(業種別)

業種別貸出金

(億円)

	2015年3月末							
	3行単体合算		福岡		熊本		親和	
				構成比		構成比		構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	103,102	100.0%	77,633	100.0%	10,828	100.0%	14,641	100.0%
製造業	7,040	6.8%	5,234	6.7%	579	5.3%	1,226	8.4%
農業・林業	240	0.2%	152	0.2%	60	0.6%	27	0.2%
漁業	188	0.2%	120	0.2%	23	0.2%	45	0.3%
鉱業・採石業・砂利採取業	103	0.1%	52	0.1%	7	0.1%	44	0.3%
建設業	2,640	2.6%	1,628	2.1%	456	4.2%	554	3.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,804	1.7%	1,499	1.9%	96	0.9%	208	1.4%
情報通信業	724	0.7%	567	0.7%	55	0.5%	101	0.7%
運輸業・郵便業	5,015	4.9%	4,456	5.7%	155	1.4%	403	2.7%
卸売業・小売業	10,865	10.5%	8,674	11.2%	939	8.7%	1,250	8.5%
金融業・保険業	4,729	4.6%	4,245	5.5%	74	0.7%	408	2.8%
不動産業・物品賃貸業	19,453	18.9%	15,054	19.4%	2,075	19.2%	2,323	15.9%
うち不動産業	17,380	16.9%	13,450	17.3%	1,952	18.0%	1,976	13.5%
その他各種サービス業	10,329	10.0%	7,169	9.2%	1,433	13.2%	1,727	11.8%
地方公共団体	10,900	10.6%	8,079	10.4%	922	8.5%	1,898	13.0%
その他	29,065	28.2%	20,697	26.7%	3,946	36.5%	4,421	30.2%

2014年3月末比			
3行合算	福岡	熊本	親和
6,254	5,181	530	543
△91	△67	31	△56
28	23	5	△1
9	6	7	△2
△16	△9	△4	△2
△16	8	3	△29
128	72	34	21
14	21	△1	△7
714	690	△3	27
303	261	65	△24
627	597	△22	50
2,362	2,022	86	254
2,144	1,849	84	210
786	687	△29	129
106	△37	78	65
1,302	906	277	118

業種別リスク管理債権

(億円)

	2015年3月末							
	3行単体合算		福岡		熊本		親和	
				構成比		構成比		構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,430	100.0%	1,752	100.0%	293	100.0%	384	100.0%
製造業	311	12.8%	228	13.0%	22	7.6%	60	15.8%
農業・林業	34	1.4%	30	1.8%	3	1.1%	0	0.3%
漁業	6	0.3%	5	0.3%	1	0.4%	0	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	10	0.4%	3	0.2%	0	0.3%	6	1.6%
建設業	150	6.2%	98	5.6%	11	3.9%	39	10.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.8%	19	1.1%	—	—	—	—
情報通信業	11	0.4%	3	0.2%	3	1.2%	3	0.9%
運輸業・郵便業	127	5.3%	103	5.9%	7	2.6%	17	4.5%
卸売業・小売業	528	21.7%	378	21.6%	62	21.4%	86	22.6%
金融業・保険業	44	1.8%	41	2.4%	2	0.9%	—	—
不動産業・物品賃貸業	379	15.6%	259	14.8%	67	23.1%	52	13.6%
うち不動産業	377	15.5%	258	14.7%	66	22.8%	52	13.6%
その他各種サービス業	591	24.4%	446	25.5%	74	25.2%	71	18.5%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	215	8.9%	134	7.6%	36	12.3%	44	11.7%

2014年3月末比			
3行合算	福岡	熊本	親和
△2	61	△14	△49
15	17	△2	△1
6	7	△0	△1
△6	△0	△0	△5
△1	△1	△0	△0
△16	1	△4	△14
△2	△2	△0	—
△11	△12	△0	△0
1	6	2	△6
15	33	△6	△14
△0	△0	△0	—
△62	△51	△6	△5
△63	△51	△7	△5
67	62	5	△0
—	—	—	—
△6	△0	△2	△4

預金・NCD(銀行別)

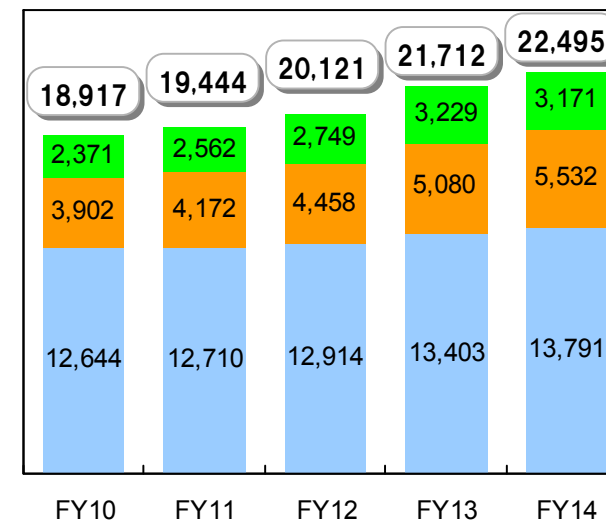
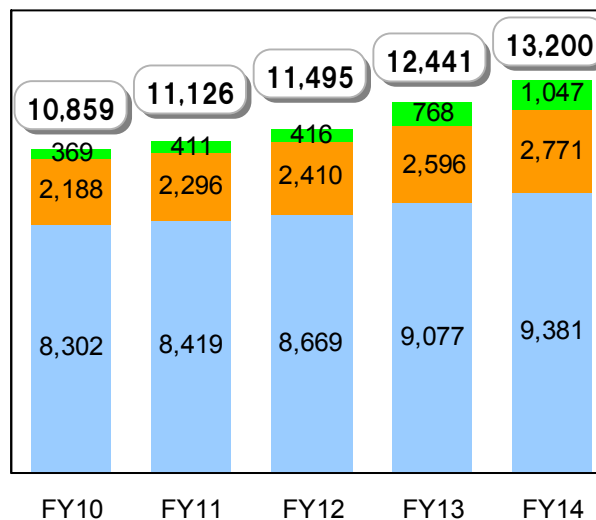
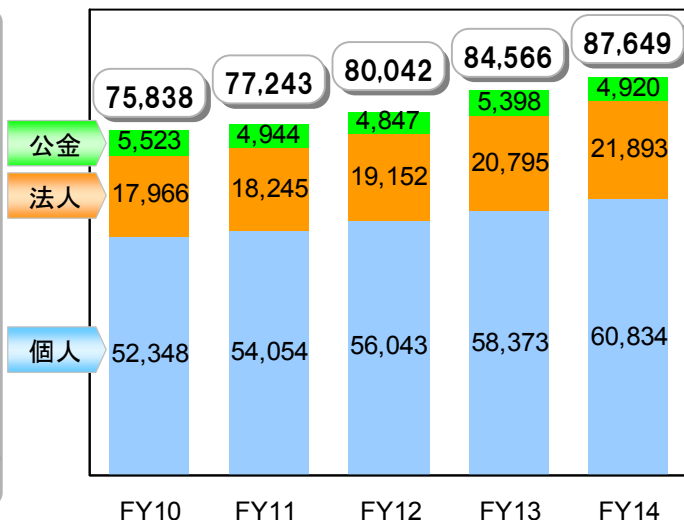
福岡銀行(国内単体)

熊本銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

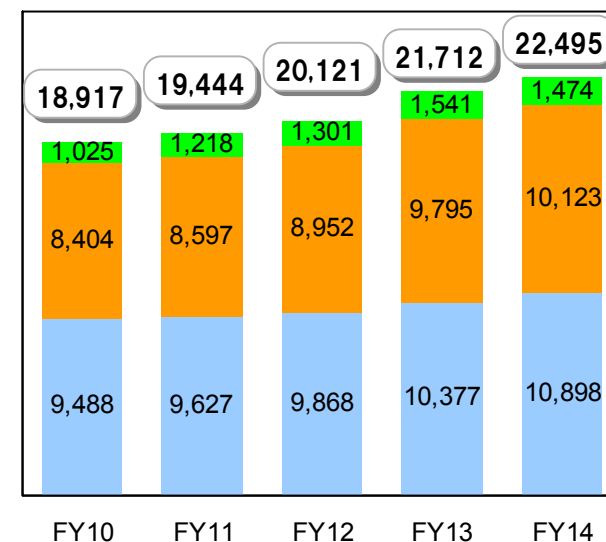
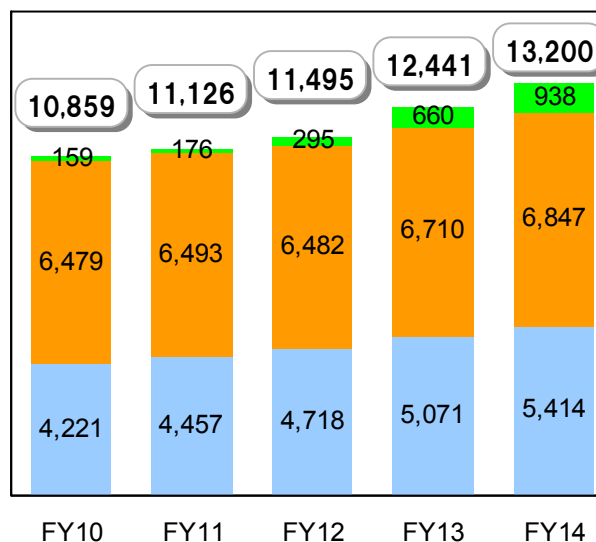
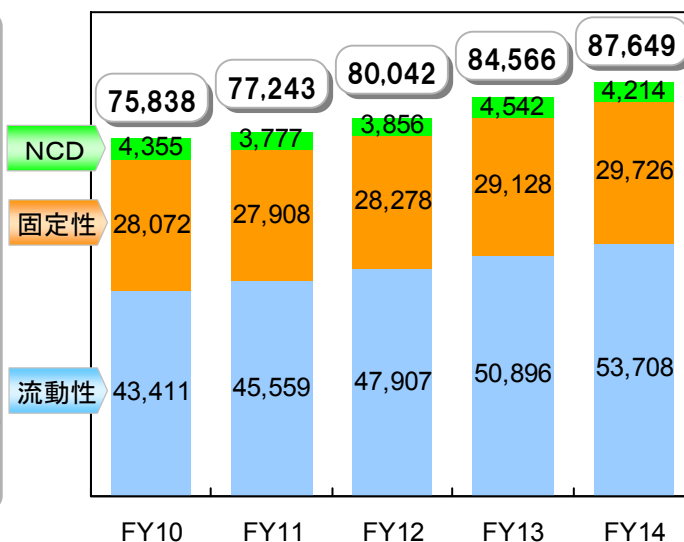
セグメント別平残

(億円)



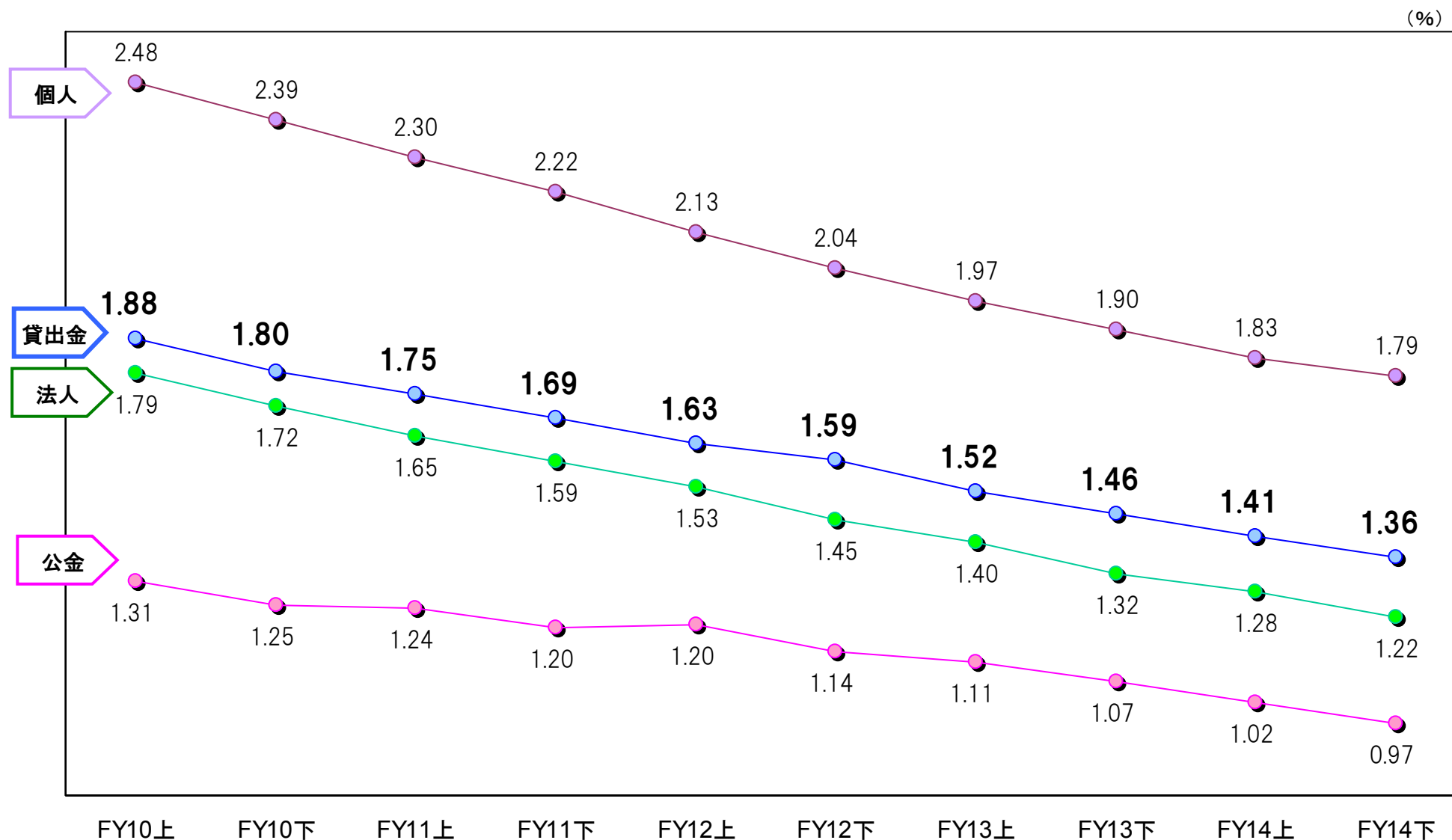
科目別平残

(億円)



利回り(国内貸出金)

3行単体合算



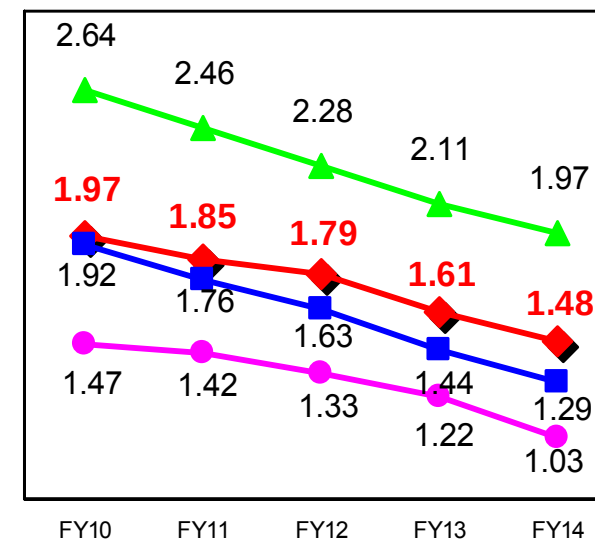
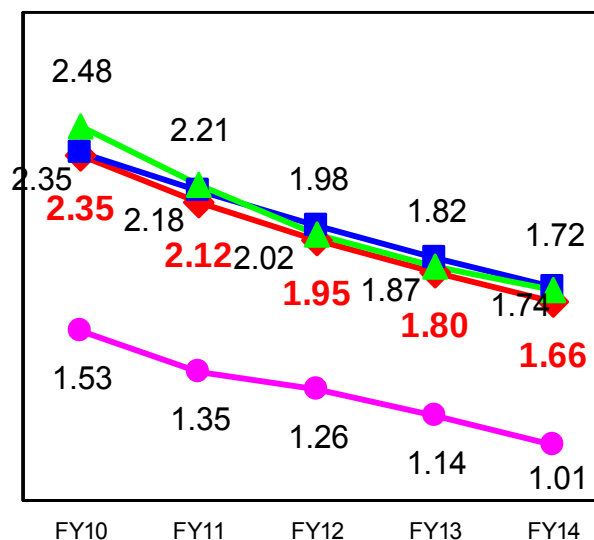
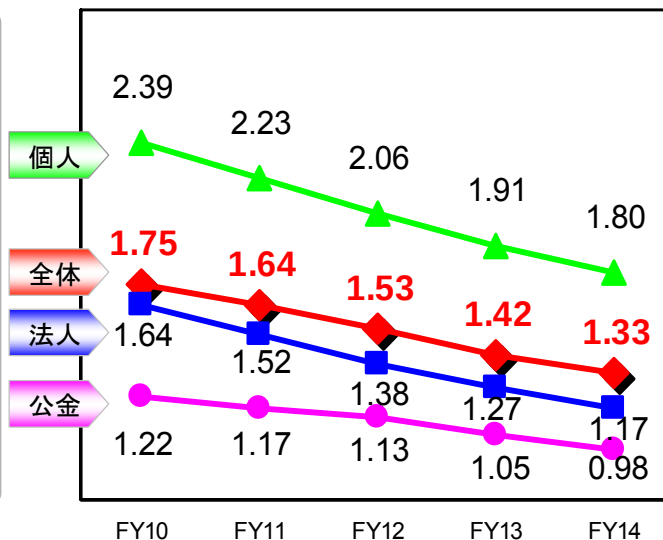
利回り(銀行別)

福岡銀行(国内単体)

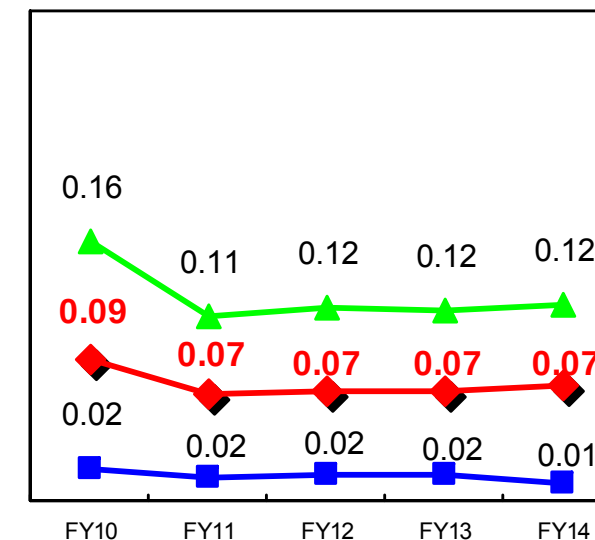
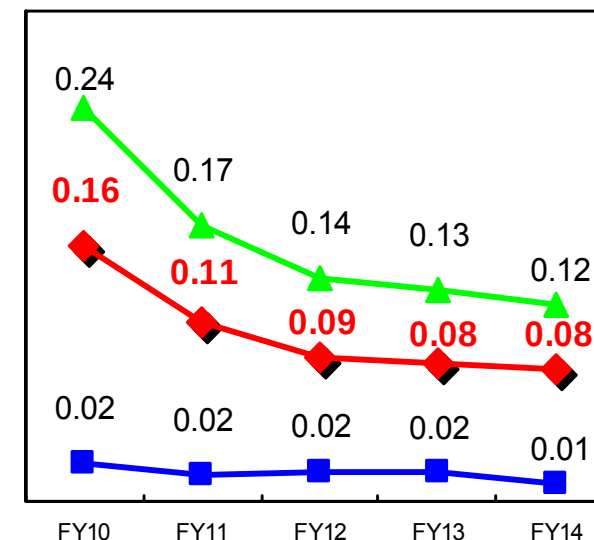
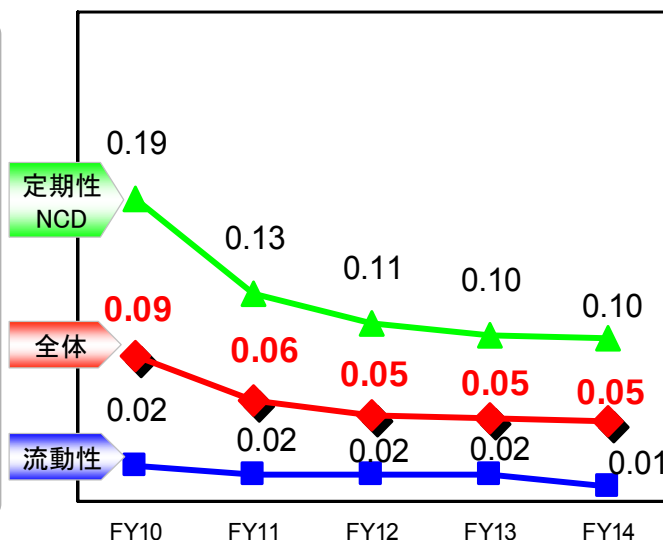
熊本銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

貸出金利回り
(%)



預金等利回り
(%)



預貸金の種類別構成比

国内貸出金(15/3末)

	3行合算	福岡	熊本	親和
短期プライム基準	8.3%	7.6%	10.8%	9.8%
短期スプレッド	8.1%	9.3%	3.2%	5.7%
短期貸出金	16.4%	16.9%	14.0%	15.4%
変動プライム基準	26.0%	23.9%	42.7%	24.4%
市場金利変動	13.9%	15.9%	4.0%	11.0%
長期変動	39.9%	39.8%	46.7%	35.4%
うち固定住宅ローン	9.1%	9.2%	6.6%	10.9%
長期固定	43.7%	43.2%	39.3%	49.2%
長期貸出金	83.6%	83.1%	86.0%	84.6%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国内資金(15/3末)

	3行合算	福岡	熊本	親和
有利息	47.8%	51.2%	38.3%	40.1%
無利息	11.8%	12.7%	5.6%	12.1%
流動性預金	59.7%	63.9%	43.9%	52.2%
コア預金	29.0%	26.8%	42.9%	29.3%
大口預金	7.7%	6.1%	8.3%	13.6%
定期性預金	36.6%	32.9%	51.1%	42.9%
NCD	3.7%	3.2%	5.0%	4.9%
定期性預金・NCD	40.3%	36.1%	56.1%	47.8%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

感応金利種類別ポートフォリオ

短プラ連動	34.1%	31.4%	53.4%	33.8%
短期市場金利連動	22.0%	25.2%	7.2%	16.6%
長プラ連動	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%
固定金利	43.7%	43.2%	39.3%	49.2%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

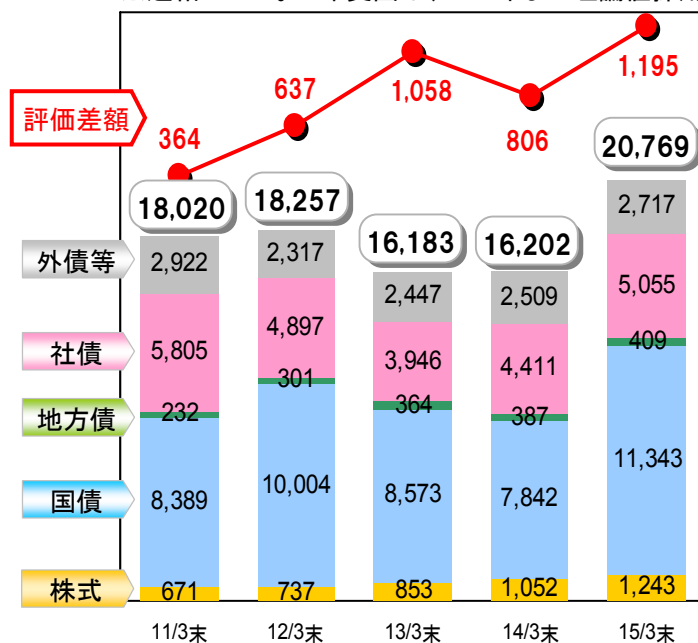
有価証券(銀行別)

福岡銀行

※連結ベース。15年変国は、12/3末まで理論値採用

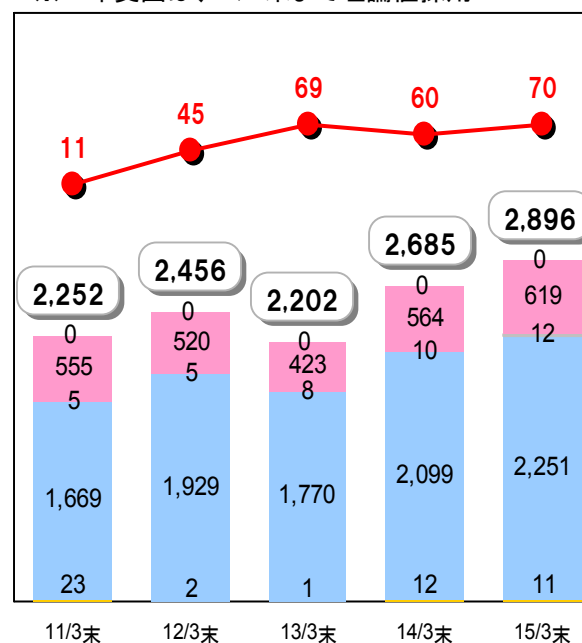
その他有価証券残高

(億円)



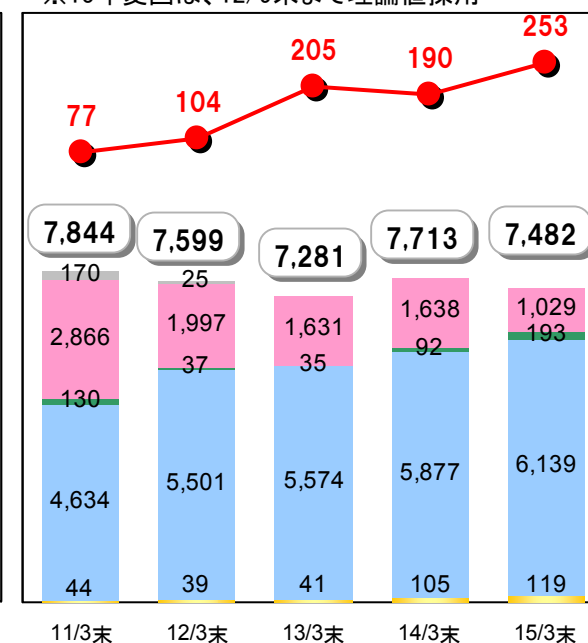
熊本銀行

※15年変国は、12/9末まで理論値採用



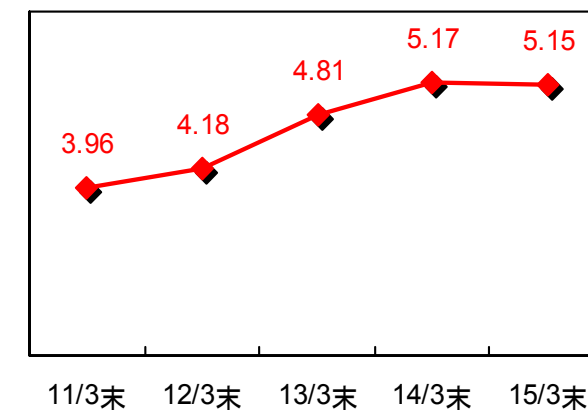
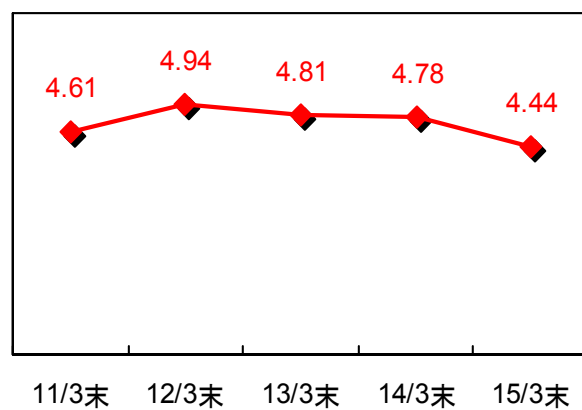
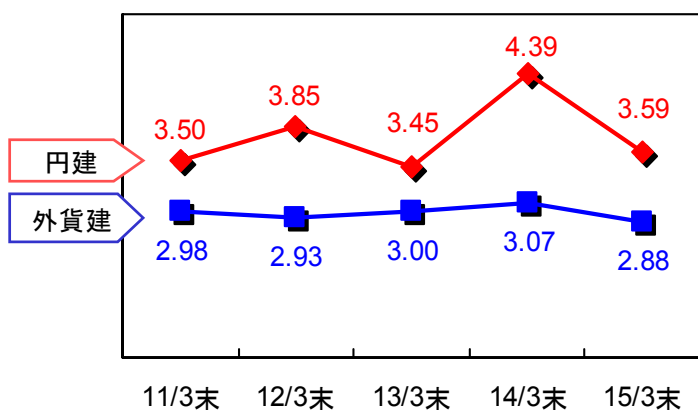
親和銀行

※15年変国は、12/9末まで理論値採用



デュレーション

(年)



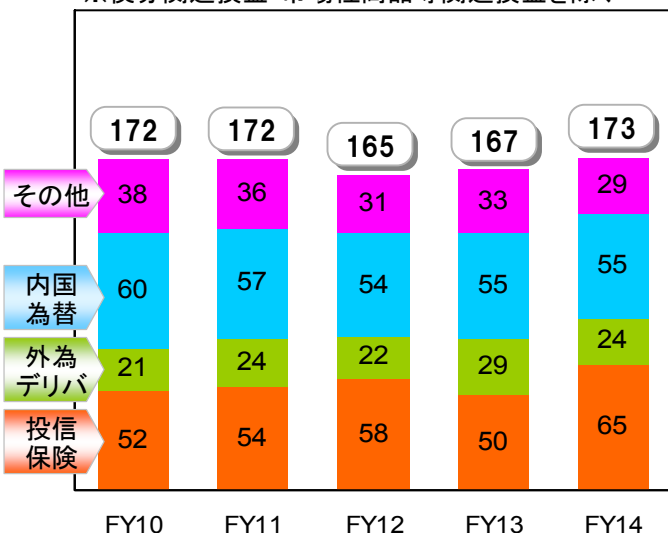
非金利収益・資産運用商品(銀行別)

福岡銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く

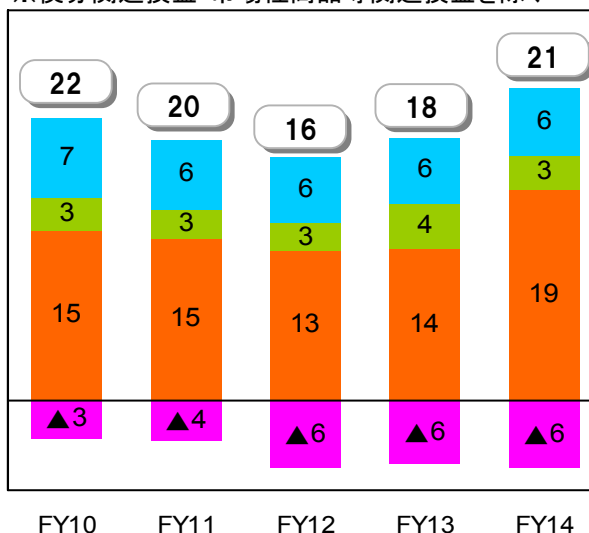
非金利収益

(億円)



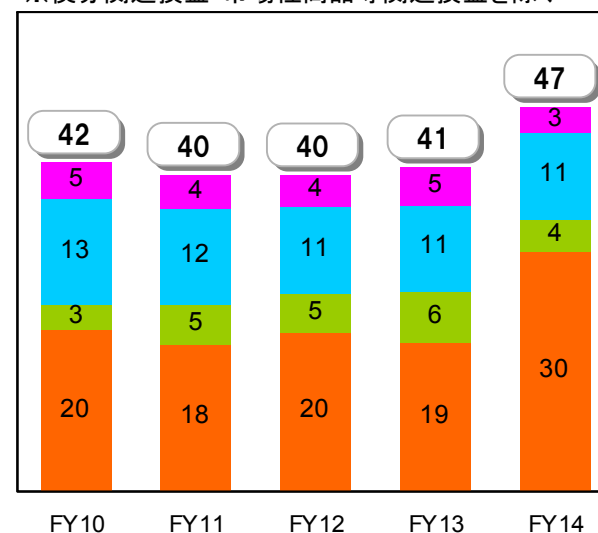
熊本銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



親和銀行

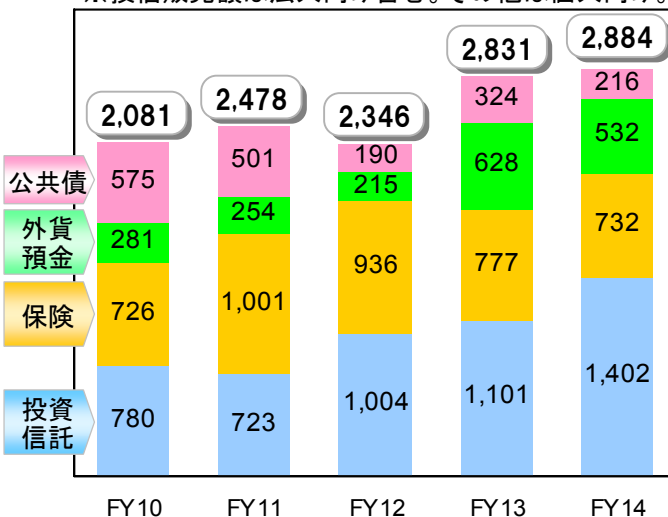
※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



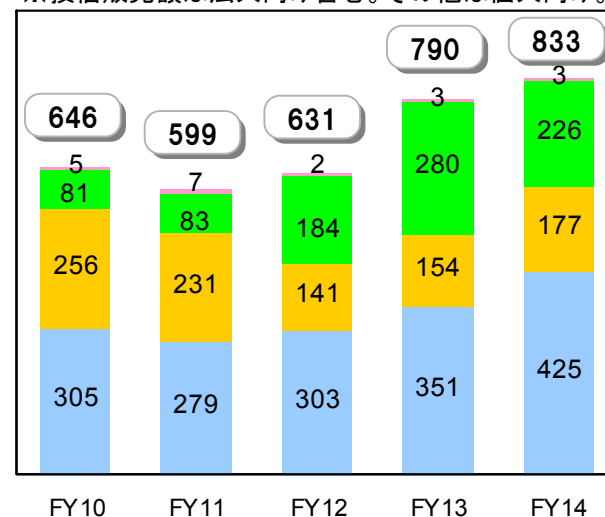
資産運用商品販売額

(億円)

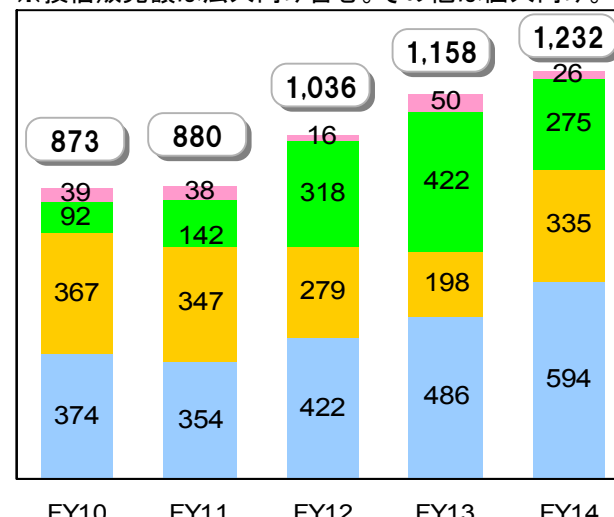
※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



ふくおか証券

<業績推移>

100%子会社化

(百万円)

	FY11 通期	FY12 通期	FY13 通期	FY14 通期	FY15 通期(計画)
営業収益	2,430	2,265	3,200	3,552	3,878
受入手数料	1,857	1,857	2,839	3,249	3,558
トレーディング損益	454	317	173	105	138
金融収益	118	91	188	197	182
金融費用	22	19	26	26	17
純営業収益	2,407	2,245	3,174	3,526	3,861
営業費用	2,821	2,550	2,875	3,009	3,042
営業利益	▲ 414	▲ 305	299	516	819
経常利益	▲ 422	▲ 303	306	523	820
当期純利益(税引後)	▲ 547	▲ 140	589	1,225	-

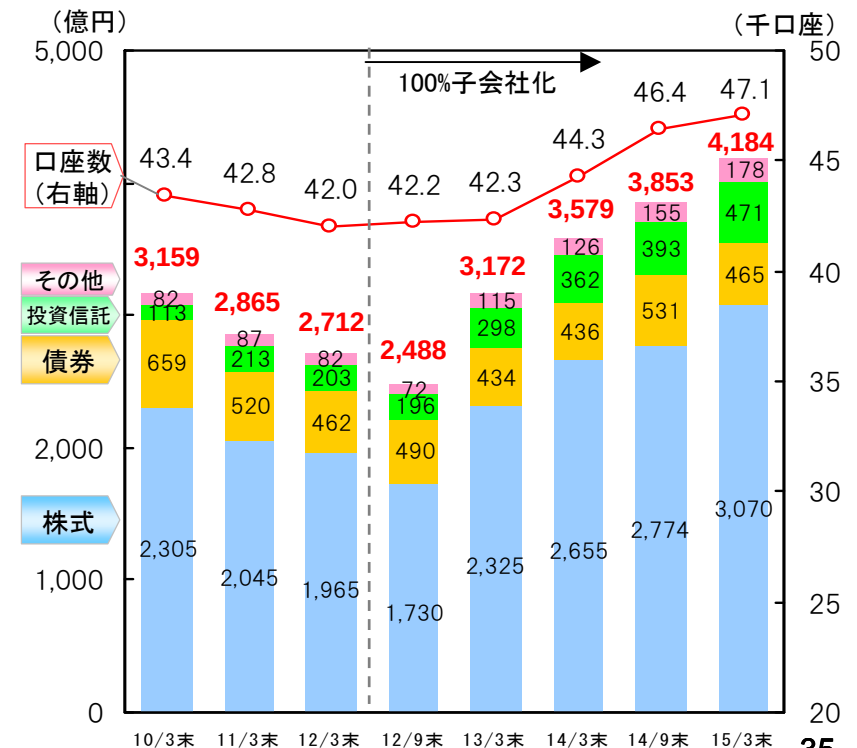
総資産	10,584	15,500	15,254	17,989	
純資産	7,679	9,146	10,397	12,090	

<会社概要>

(2015年3月末現在)

総資産	179億円
純資産	120億円
店舗数	18店舗(出張所含む)
従業員数	211名
預り資産残高	4,184億円
残有口座数	47.1千口座

<預り資産・残有口座数>



経費(銀行別)

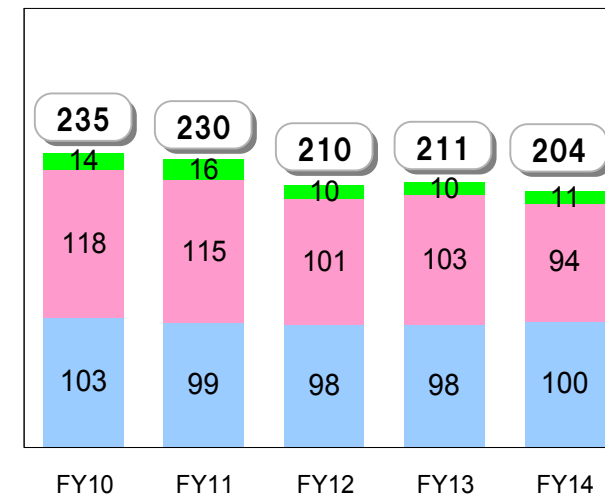
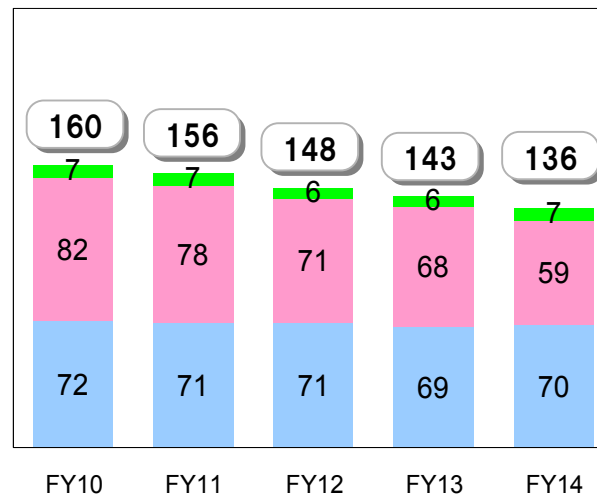
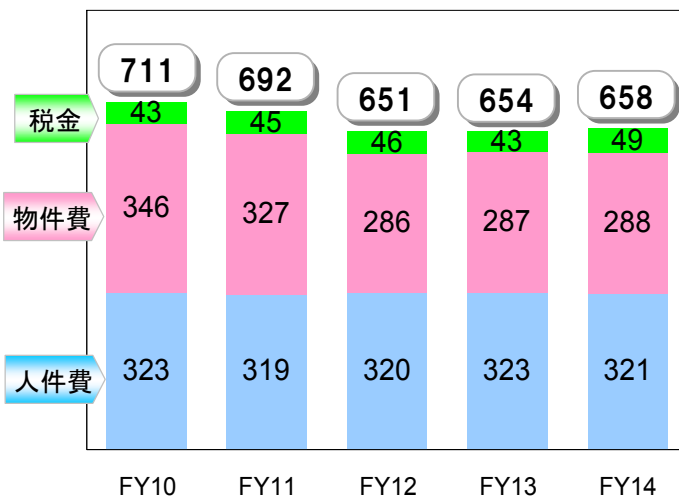
福岡銀行

熊本銀行

親和銀行

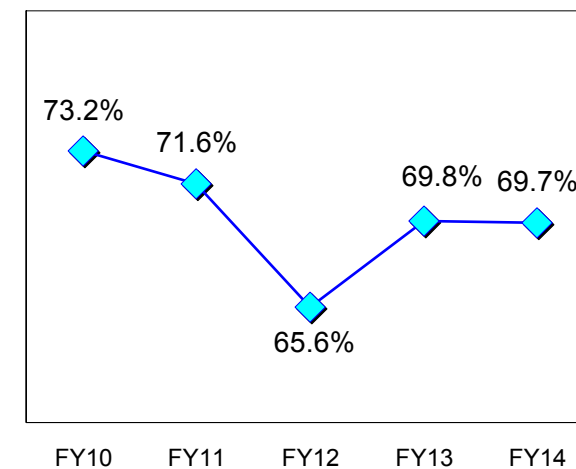
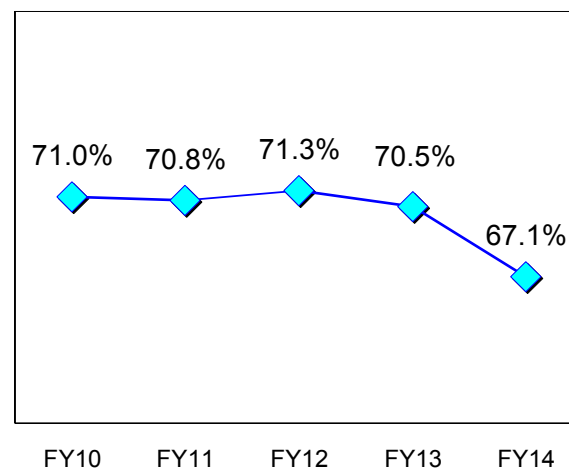
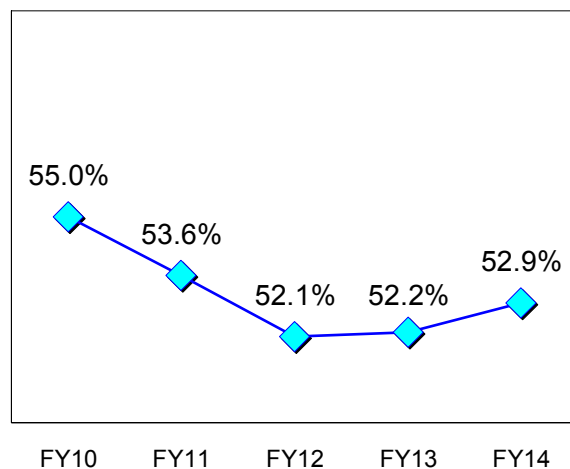
経費

(億円)



コアOHR

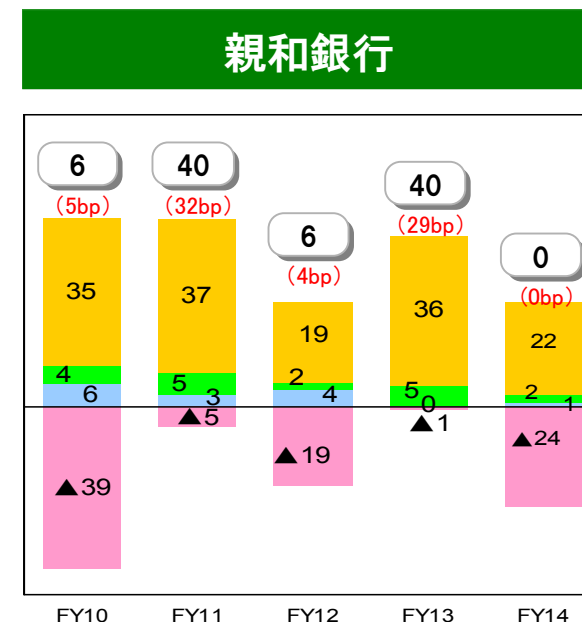
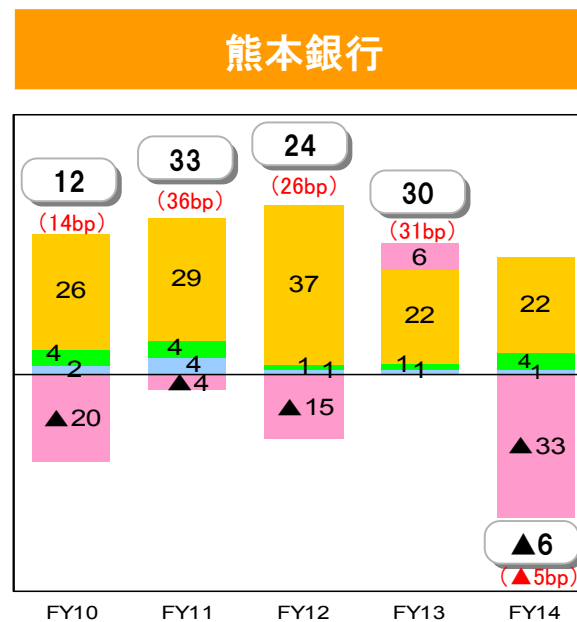
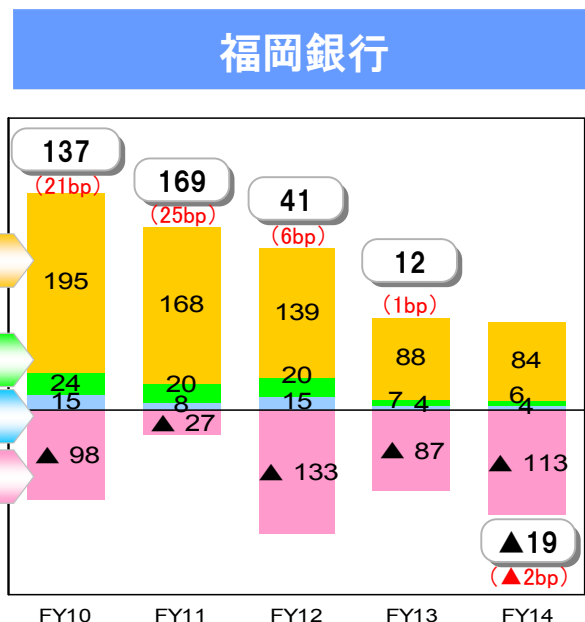
(%)



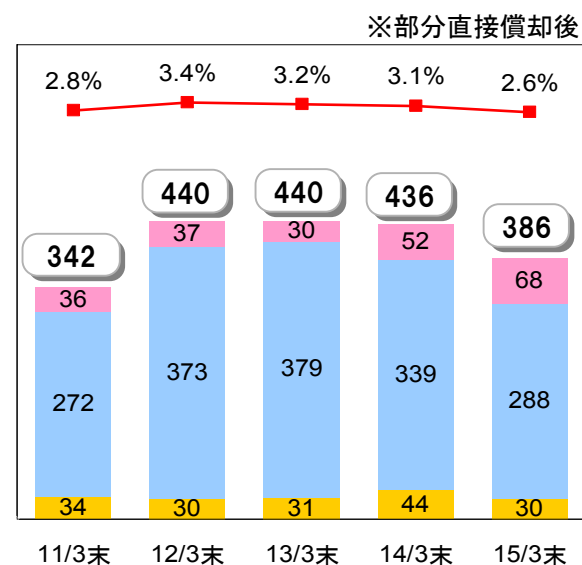
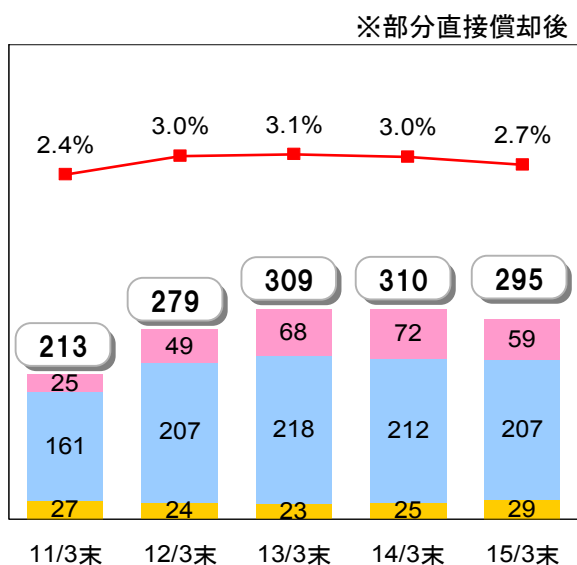
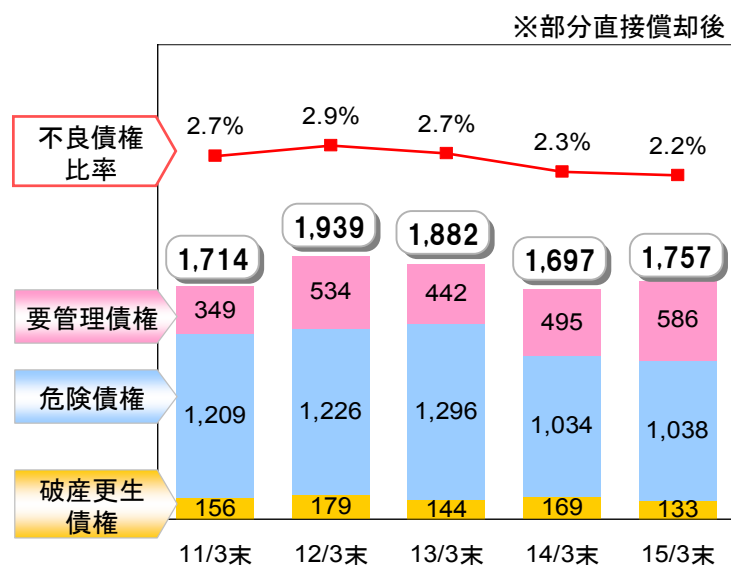
※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関連損益)

信用コスト・不良債権(銀行別)

信用コスト
(億円)



不良債権残高・比率
(億円)



債務者区分遷移:福岡銀行

債務者区分の移動状況(2014年3月末→2015年3月末)

(億円)

14年3月末 債務者区分別残高			15年3月末債務者区分（合計 78,146億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)	
			破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先		
						要管理先	要管理以外 の要注意先			
破綻先		31	→	22	0	2	-	-	-	▲ 7
実質破綻先		137	→	3	46	5	-	3	-	▲ 80
破綻懸念先		1,033	→	2	31	838	15	37	1	▲ 109
要注意先	要管理先	630	→	0	4	45	424	78	1	▲ 77
	要管理以外 の要注意先	7,991	→	1	12	123	259	6,494	615	▲ 486
正 常 先		63,155	→	2	10	23	16	2,839	66,195	
合 計		72,976		31	103	1,036	714	9,452	66,811	▲ 760

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:熊本銀行

債務者区分の移動状況(2014年3月末→2015年3月末)

(億円)

14年3月末 債務者区分別残高			→	15年3月末債務者区分（合計 10,877億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)
		破綻先		実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先		
						要管理先	要管理以外 の要注意先			
破綻先		6	→	3	-	-	-	-	-	▲ 3
実質破綻先		19	→	0	14	0	-	1	-	▲ 4
破綻懸念先		212	→	0	5	170	2	1	0	▲ 34
要注意先	要管理先	102	→	-	-	5	56	9	-	▲ 32
	要管理以外 の要注意先	1,539	→	1	4	21	17	1,255	106	▲ 136
正 常 先		8,475	→	0	1	11	-	503	8,691	
合 計		10,353		4	25	207	75	1,769	8,797	▲ 209

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:親和銀行

債務者区分の移動状況(2014年3月末→2015年3月末)

(億円)

14年3月末 債務者区分別残高				15年3月末債務者区分（合計14,721億円）						増減 (ハルク) (回収) (新規)
			→	破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先	
							要管理先	要管理以外 の要注意先		
破 綻 先		5	→	3	-	0	-	-	-	▲ 1
実質破綻先		40	→	3	15	3	-	1	-	▲ 18
破綻懸念先		339	→	0	4	259	0	19	0	▲ 56
要注意先	要管理先	67	→	-	-	1	53	1	0	▲ 12
	要管理以外 の要注意先	1,761	→	0	2	16	29	1,551	112	▲ 50
正 常 先		11,969	→	1	1	8	3	512	12,121	
合 計		14,181		8	23	288	86	2,084	12,234	▲ 137

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

引当・保全状況：福岡銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：75.7%

2015年3月期 ()内は2014年3月末実績

(億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	31	104	29	29	(38.9%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	103				21.9%		100%		100%
破綻懸念先	1,038	481	557	432	(40.8%) 41.7%	(76.3%) 78.6%	(76.9%) 77.7%	(95.8%) 96.1%	(87.8%) 88.0%
要管理債権	586	149	437	134	(23.8%) 22.8%	(35.9%) 31.0%	(30.7%) 30.6%	(41.3%) 38.9%	(46.4%) 48.3%
開示債権合計	1,757	734	1,023	595	(35.7%) 33.9%	(61.2%) 59.0%	(60.7%) 58.2%	(74.2%) 72.9%	(76.9%) 75.7%
要管理債権以外 の要注意先債権	9,586	5,369	4,217	331	(4.9%) 3.5%	(17.5%) 16.5%	(9.6%) 7.8%	(33.4%) 32.2%	(53.7%) 59.5%
要注意先 合計	10,172	5,518	4,654	465	(6.0%) 4.6%	(20.4%) 19.4%	(11.4%) 10.0%	(35.3%) 34.0%	(53.3%) 58.8%
要注意先以下 の合計	11,343	6,103	5,240	926	(10.2%) 8.2%	(32.1%) 32.3%	(19.5%) 17.7%	(51.4%) 51.9%	(57.7%) 62.0%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：熊本銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：78.6%

2015年3月期 ()内は2014年3月末実績

(億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	4	24	5	5	(21.5%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	25				16.3%		100%		100%
破綻懸念先	207	112	95	63	(26.4%) 30.2%	(57.7%) 57.4%	(61.9%) 65.9%	(95.3%) 95.1%	(83.7%) 84.4%
要管理債権	59	19	40	10	(19.5%) 16.3%	(41.7%) 37.7%	(28.3%) 23.9%	(50.1%) 49.2%	(50.5%) 47.9%
開示債権合計	295	155	140	77	(24.4%) 26.1%	(54.6%) 55.6%	(51.8%) 55.0%	(83.9%) 89.6%	(77.3%) 78.6%
要管理債権以外 の要注意先債権	1,788	1,015	773	77	(5.5%) 4.3%	(25.5%) 23.3%	(12.4%) 10.0%	(39.4%) 36.5%	(60.7%) 61.1%
要注意先 合計	1,846	1,034	813	87	(6.2%) 4.7%	(27.1%) 24.2%	(13.4%) 10.7%	(40.7%) 37.5%	(60.2%) 60.7%
要注意先以下 の合計	2,083	1,170	913	154	(8.6%) 7.4%	(35.6%) 36.4%	(19.1%) 16.9%	(54.9%) 57.8%	(63.4%) 63.6%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：親和銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：81.3%

2015年3月期 ()内は2014年3月末実績

(億円)

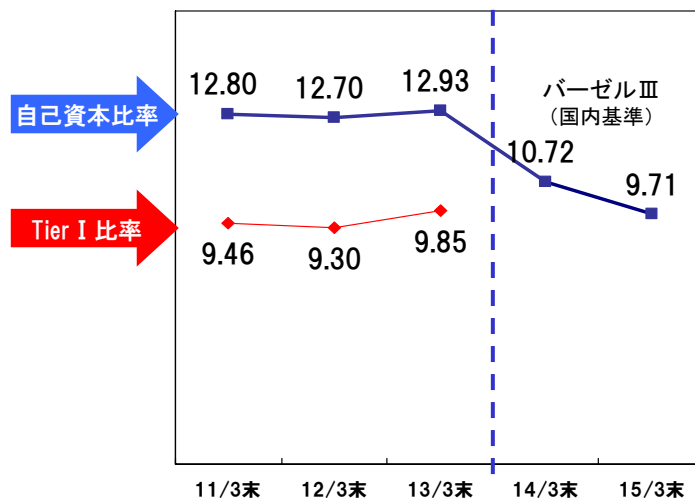
債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバ ー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	8	26	4	4	(32.9%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	23				12.6%		100%		100%
破綻懸念先	288	153	134	101	(35.4%) 35.0%	(74.0%) 71.0%	(74.1%) 74.9%	(96.0%) 95.8%	(87.6%) 88.3%
要管理債権	68	17	51	13	(18.9%) 18.5%	(27.9%) 27.2%	(26.1%) 24.7%	(41.1%) 38.2%	(46.4%) 43.4%
開示債権合計	386	197	189	117	(33.2%) 30.3%	(66.3%) 60.6%	(67.4%) 61.9%	(87.7%) 82.6%	(83.9%) 81.3%
要管理債権以外 の要注意先債権	2,105	1,122	983	97	(4.9%) 4.6%	(25.2%) 26.4%	(9.8%) 9.9%	(35.8%) 35.5%	(55.1%) 57.9%
要注意先 合計	2,173	1,139	1,034	110	(5.3%) 5.0%	(25.7%) 26.6%	(10.5%) 10.6%	(36.7%) 36.0%	(54.9%) 57.4%
要注意先以下 の合計	2,491	1,318	1,173	214	(10.5%) 8.6%	(48.6%) 42.9%	(21.1%) 18.3%	(66.2%) 58.0%	(60.8%) 61.5%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

自己資本比率(銀行別)

福岡銀行(連結)

信用リスク:基礎的内部格付手法
オペリスク:粗利益配分手法



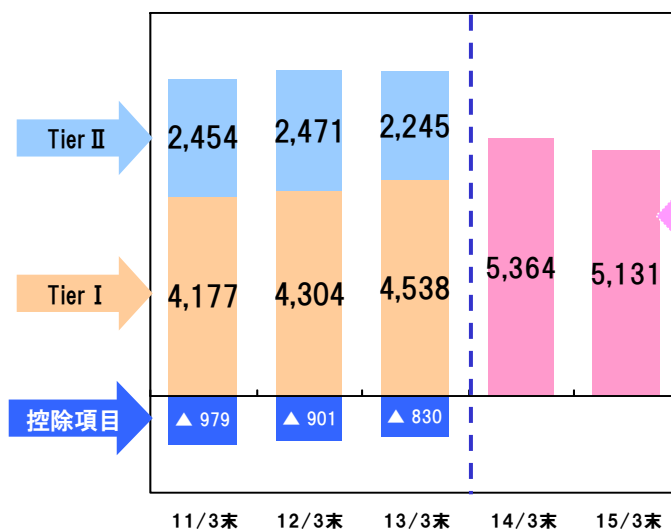
11/3末 12/3末 13/3末 14/3末 15/3末

自己資本比率

(%)

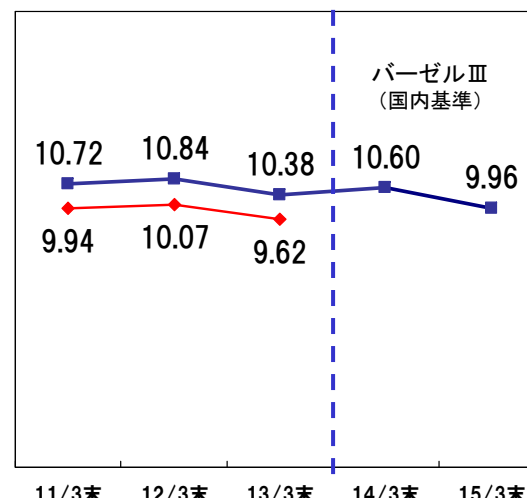
自己資本の状況

(億円)



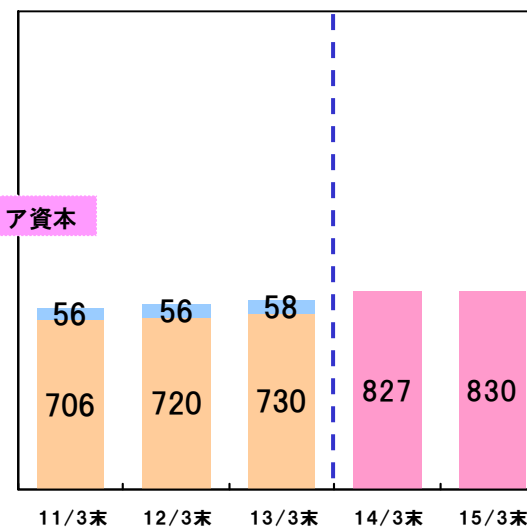
熊本銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



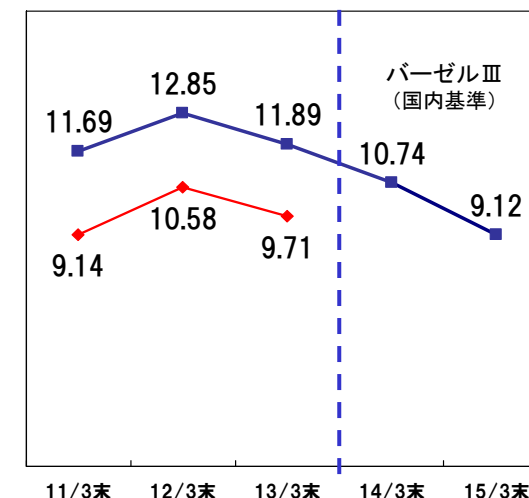
11/3末 12/3末 13/3末 14/3末 15/3末

コア資本

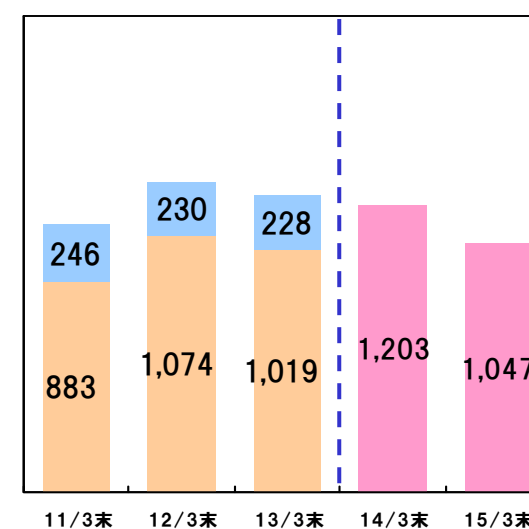


親和銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



11/3末 12/3末 13/3末 14/3末 15/3末

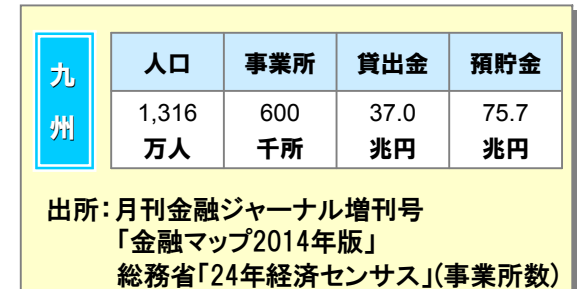
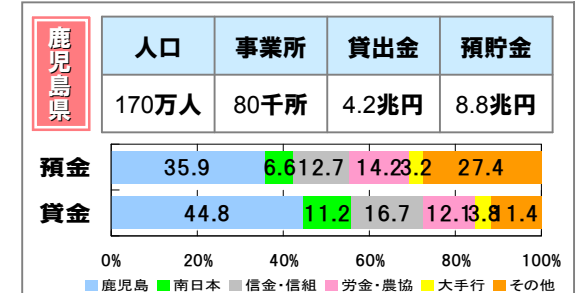
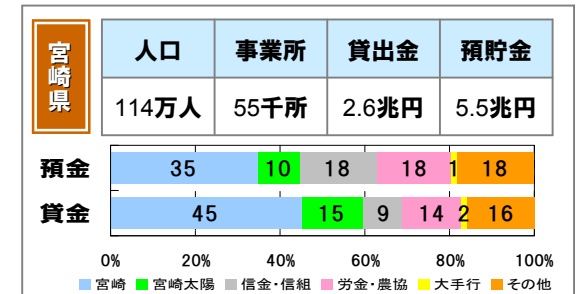
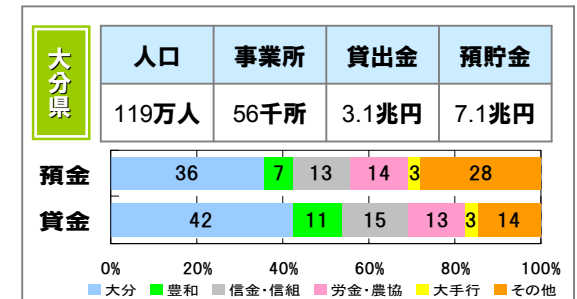
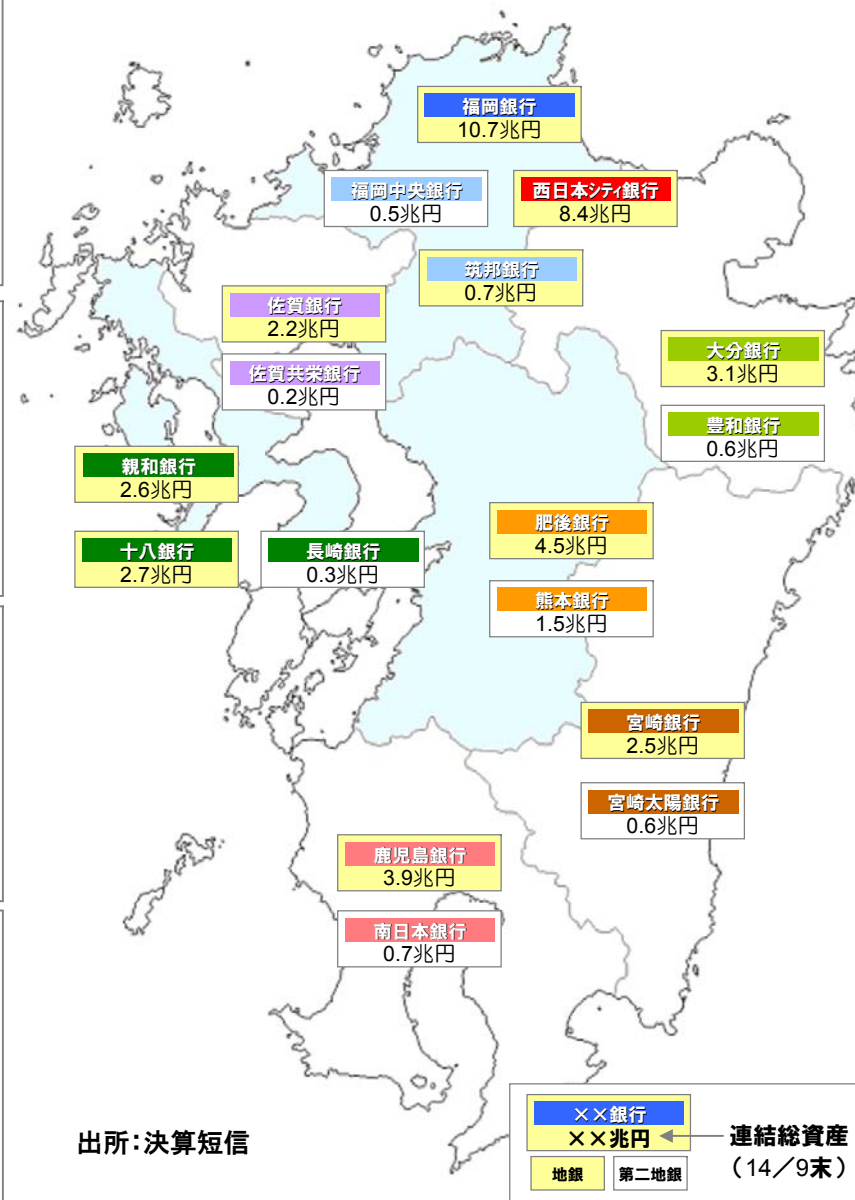
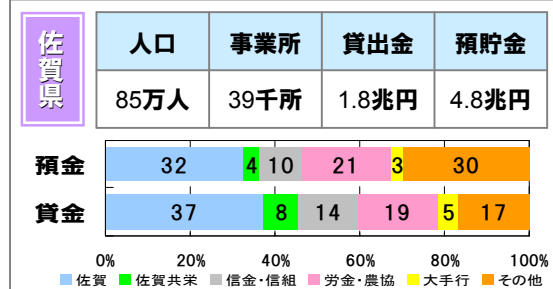
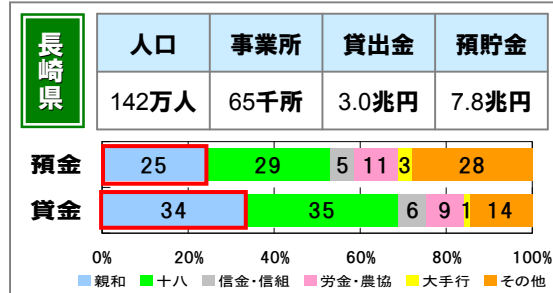
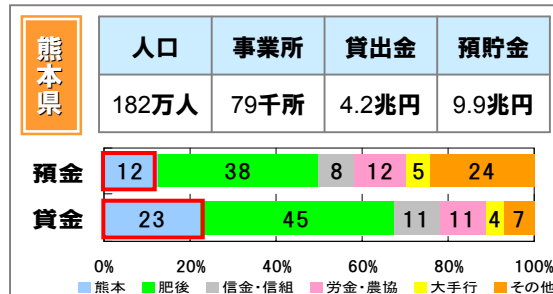
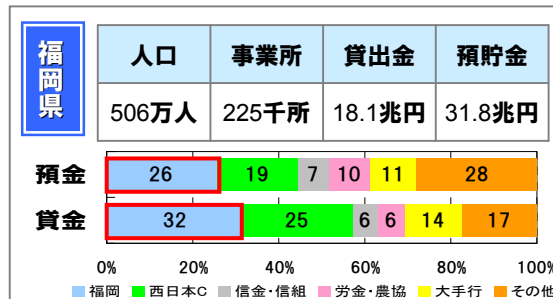


Part IV

参 考 資 料



金融マーケット



経済概況

	九州・沖縄 (金融経済概況 4月)	福岡県 (県内経済の動向 4月)	熊本県 (金融経済概観 5月)	長崎県 (金融経済概況 4月)
基調判断	九州・沖縄の景気は、緩やかに回復している。	—	熊本県内の景気は、基調的には緩やかな回復を続けている。	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を続けている。
生産動向	持ち直している。	生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。	県内製造業の生産は、全体として着実に回復している。	持ち直している。
設備投資	着実に持ち直している。	27年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっている。	県内主要企業・工場の設備投資(3月短観調査)をみると、2014年度は、前年比減少する見込み。2015年度も前年を下回る計画。	増加している。
貿易	持ち直している。	輸出は増加している。 輸入は緩やかに増加している。	—	—
住宅投資	弱い動きとなっている。着工ベースは概ね下げ止まっている。	新設住宅着工は、下げ止まりつつある。	住宅投資は、振れを伴いつつ弱めに推移しているが、下げ止まりに向けた動きもみられている。	住宅投資は、弱含み感が残るものの、下げ止まりに向けた動きがみられる。
企業倒産	件数・負債総額ともに前年を上回った。	倒産件数は、低水準で推移している。	3月の企業倒産件数・負債総額いずれも前年を上回った。	県内企業倒産は、落ち着いた動きが続いている。
雇用情勢	労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用・所得環境は、労働需給面、所得面ともに改善している。	労働需給は緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっている。雇用者所得は持ち直している。
個人消費	一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、全体としては持ち直しつつある。	消費は、持ち直しの動きがみられる。	個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調的には底堅く推移している。	個人消費は、全体として底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きがみられている。

出所：日本銀行 福岡支店

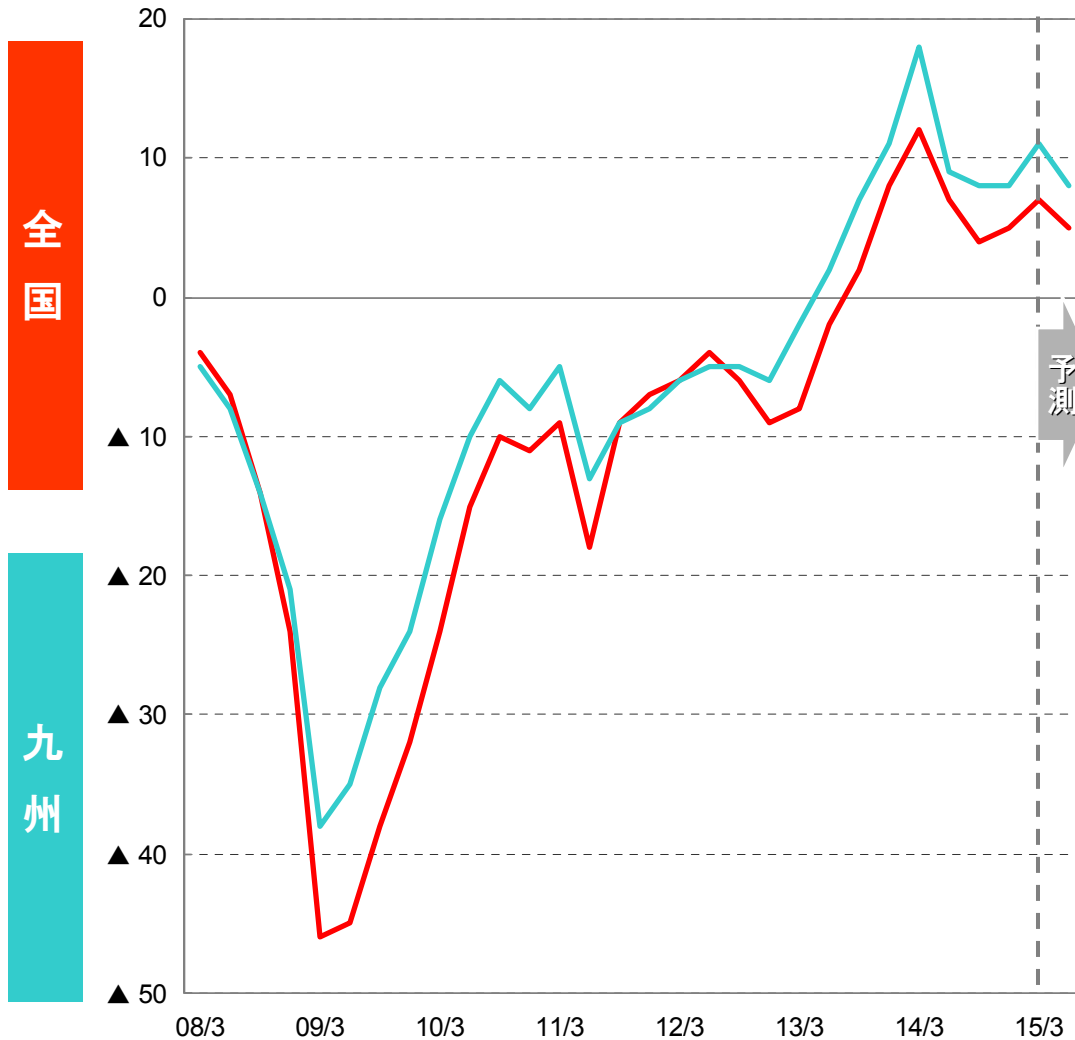
出所：ふくおかデータウェブ

出所：日本銀行 熊本支店

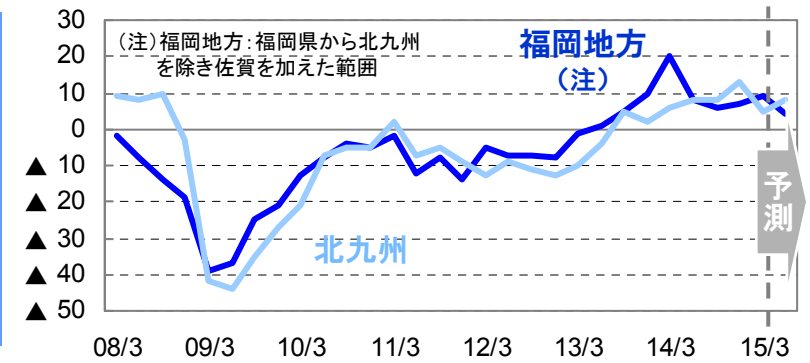
出所：日本銀行 長崎支店

景気動向

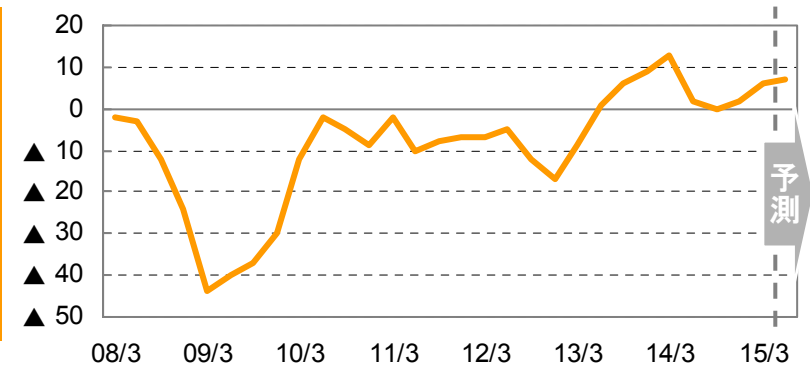
日銀短観 業況判断DI



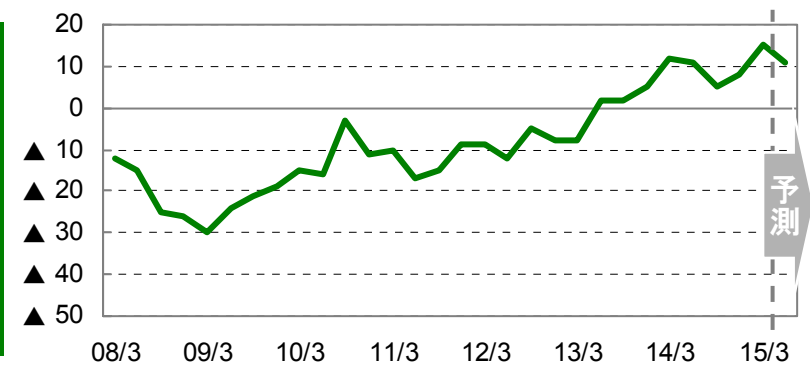
福岡県



熊本県

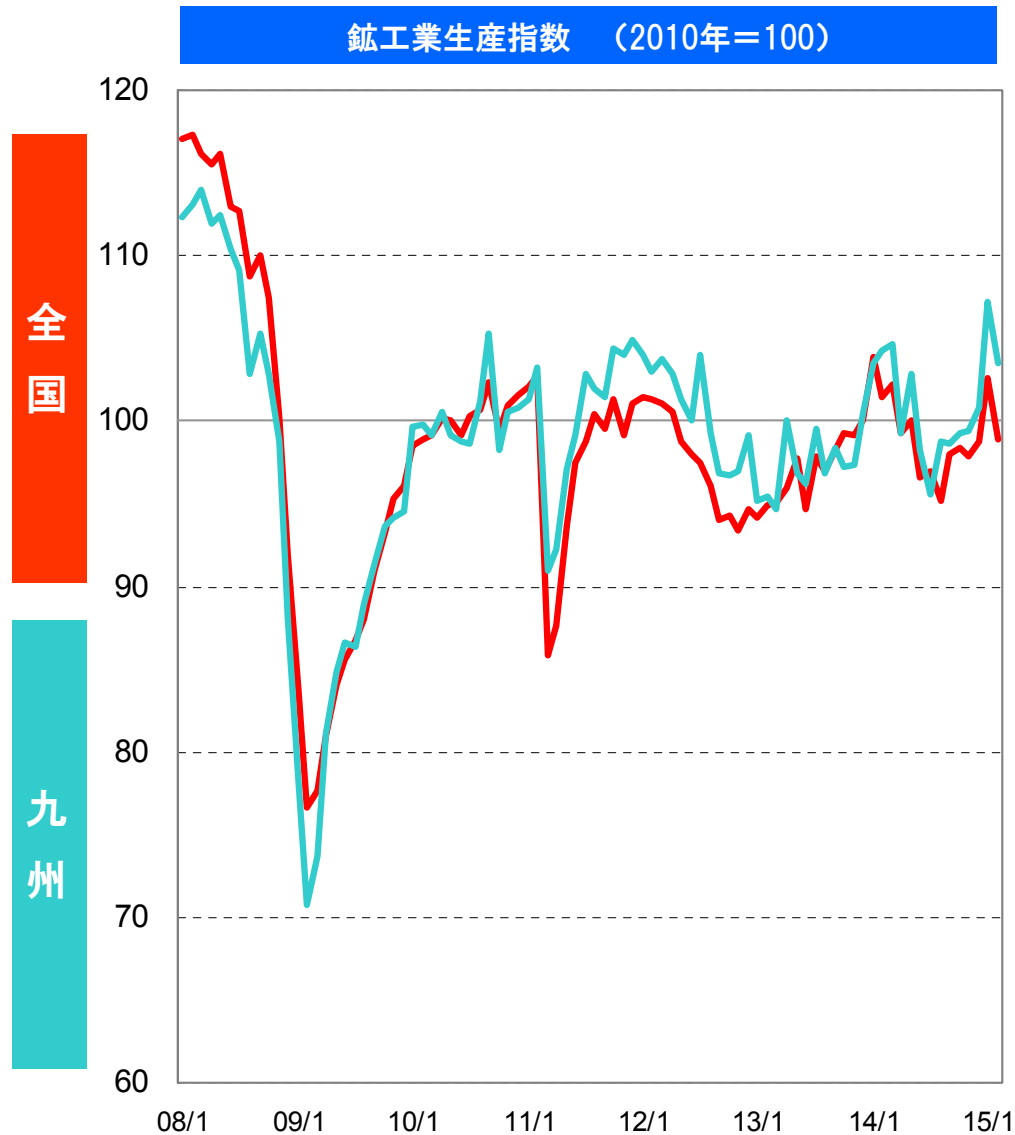


長崎県

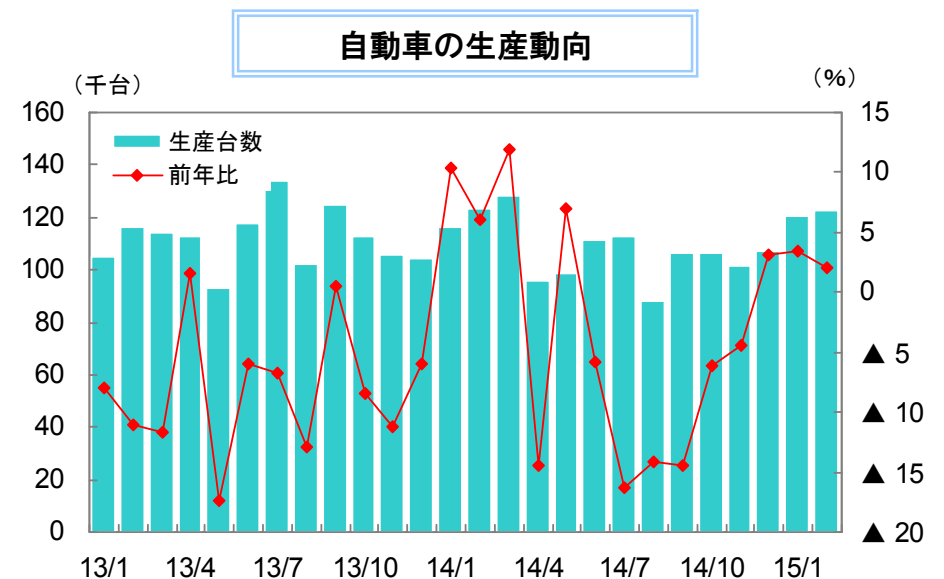
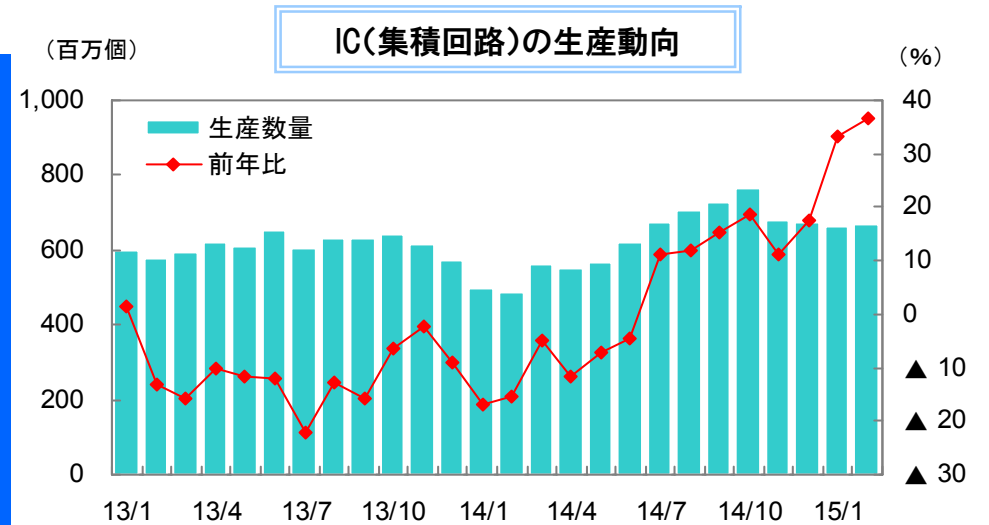


出所: 日本銀行

生産動向



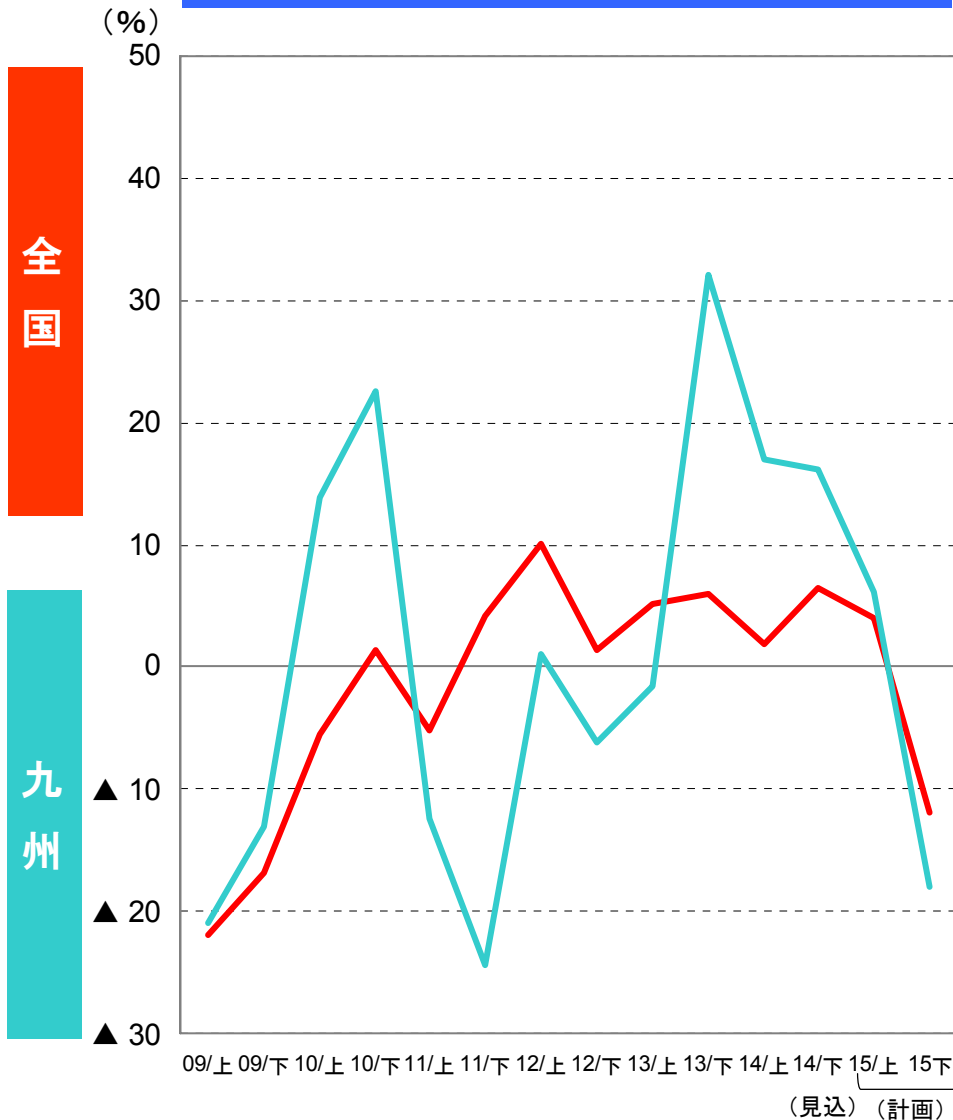
【九州】主要産業の生産動向



出所: 経済産業省(九州経済産業局)

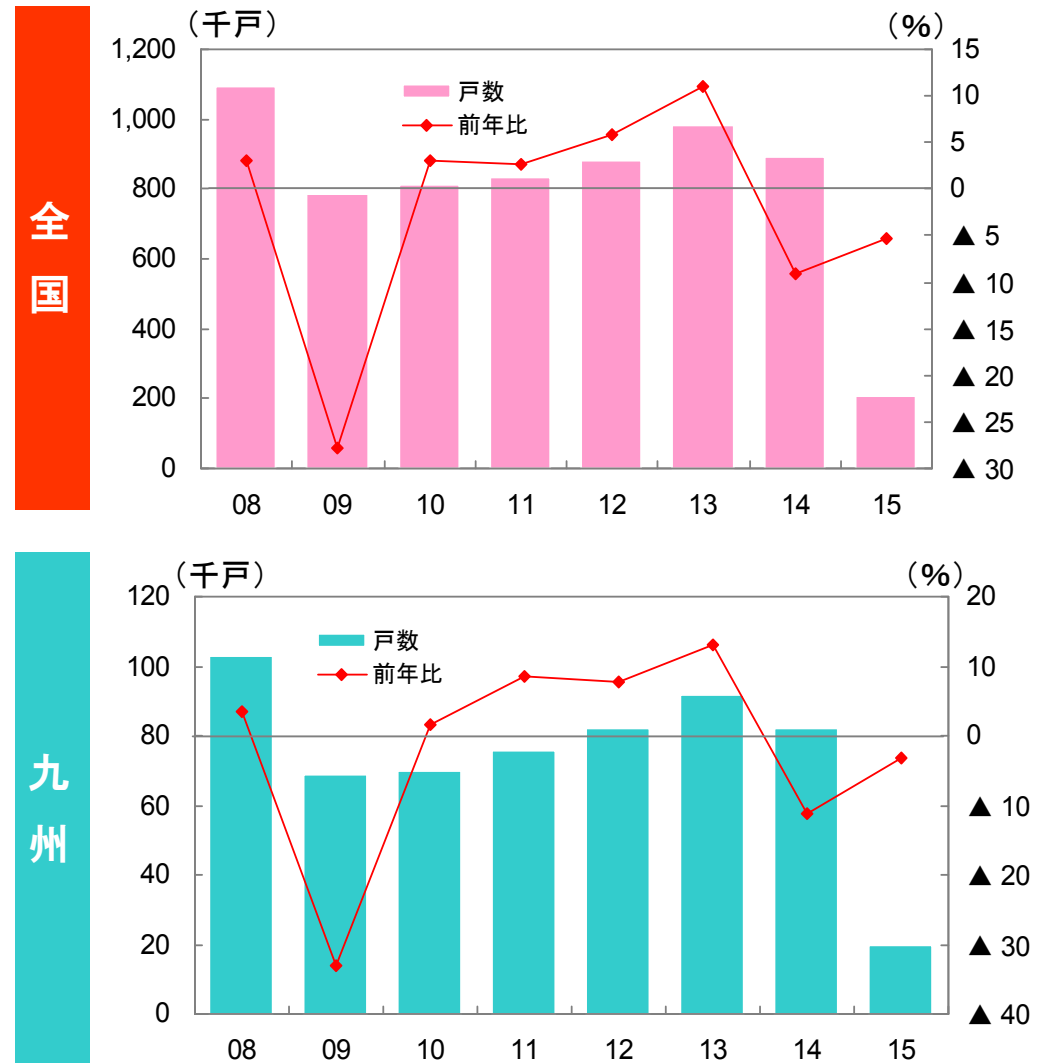
設備投資・住宅投資

設備投資：日銀短観（前年同期対比）



出所：日本銀行

住宅着工件数



※ 2015年は3月迄の合計

出所：国土交通省

地価動向

公示地価変動率

<国土交通省：2015年地価公示結果の概要>

- 2014年1月以降の1年間の地価は、全国平均では、住宅地が下落率は縮小し、商業地は横ばいに転換。
- 三大都市圏平均では、住宅地・商業地ともに上昇を継続。また、地方圏平均では、住宅地、商業地ともに下落率縮小。
- 都道府県地価調査(7月1日時点の調査)との共通地点で半年毎の地価動向をみると、全国の住宅地は前半0.3%の上昇、後半は0.2%の上昇。また、商業地は前半・後半ともに0.5%の上昇。
- 上昇地点数の割合は、三大都市圏では、住宅地の5割弱の地点が上昇、商業地の7割弱の地点が上昇。一方、地方圏では、住宅地・商業地ともに上昇地点及び横ばい地点は増加しているが、依然として7割弱の地点が下落。

(国土交通省 2014年3月18日発表)

(単位：%)

	住宅地			商業地		
	2014年	2015年	増減	2014年	2015年	増減
全国	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	▲ 0.5	0.0	0.5
3大都市圏	0.5	0.4	▲ 0.1	1.6	1.8	0.2
地方圏	▲ 1.5	▲ 1.1	0.4	▲ 2.1	▲ 1.4	0.7
福岡	▲ 0.3	0.1	0.4	▲ 0.6	0.0	0.6
佐賀	▲ 3.4	▲ 2.5	0.9	▲ 4.7	▲ 3.2	1.5
長崎	▲ 2.0	▲ 1.5	0.5	▲ 2.1	▲ 1.3	0.8
熊本	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	▲ 1.9	▲ 1.2	0.7
大分	▲ 1.8	▲ 1.2	0.6	▲ 2.9	▲ 2.0	0.9
宮崎	▲ 1.5	▲ 1.2	0.3	▲ 3.4	▲ 2.9	0.5
鹿児島	▲ 3.1	▲ 2.8	0.3	▲ 3.9	▲ 3.3	0.6
山口	▲ 2.7	▲ 1.9	0.8	▲ 4.0	▲ 2.8	1.2

福岡県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2014年	2015年	2014年	2015年
福岡市	1.8	2.2	2.9	3.8
北九州市	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 1.5

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2014年	2015年	2014年	2015年
熊本市	0.1	0.3	▲ 0.7	▲ 0.1
八代市	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 2.5

長崎県内主要都市

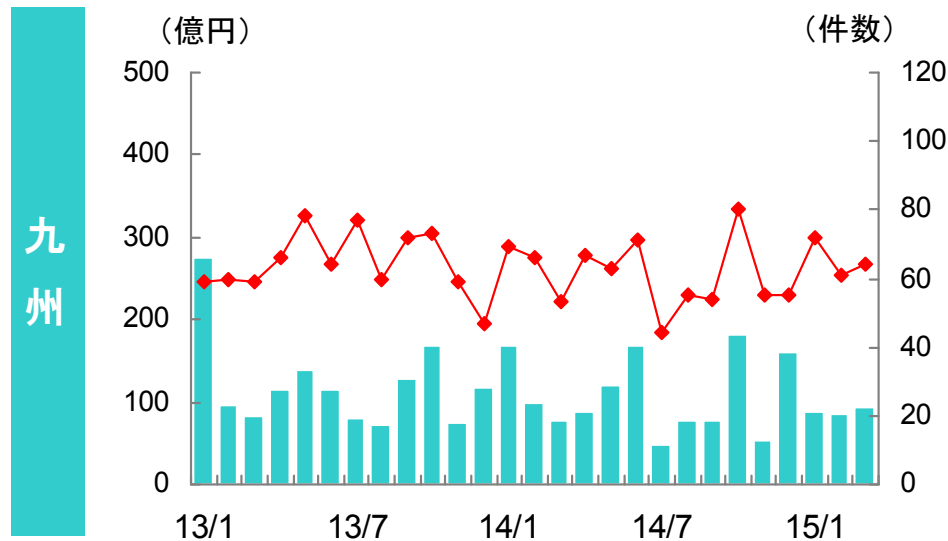
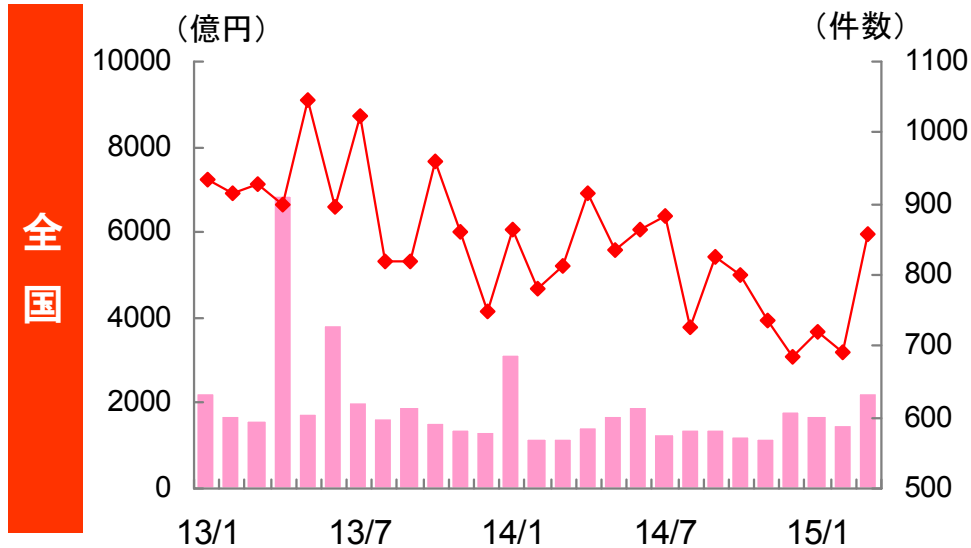
	住宅地		商業地	
	2014年	2015年	2014年	2015年
長崎市	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.2	1.1
佐世保市	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.9

出所：国土交通省

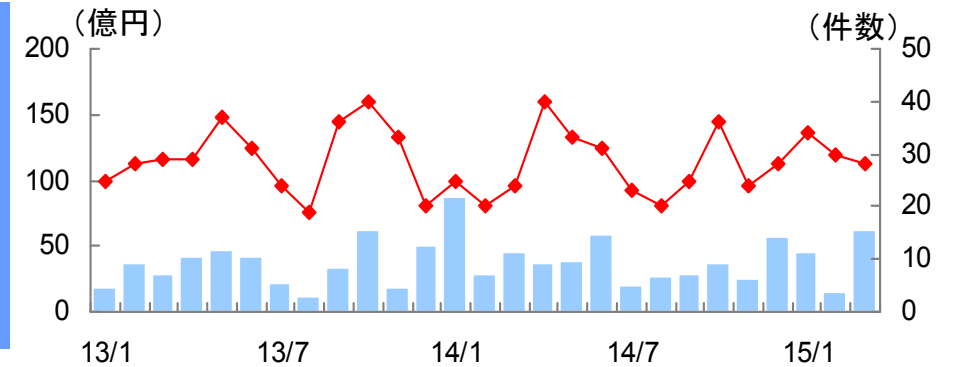
企業倒産

倒産件数・負債総額推移

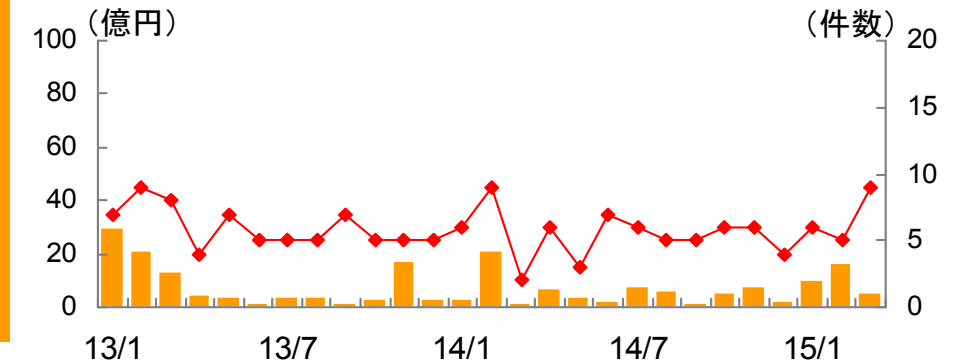
左軸：負債総額（棒グラフ）
右軸：倒産件数（折れ線グラフ）



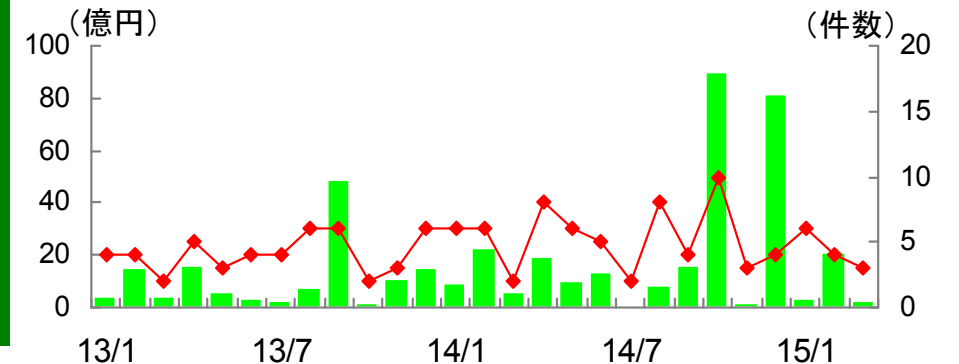
福岡県



熊本県



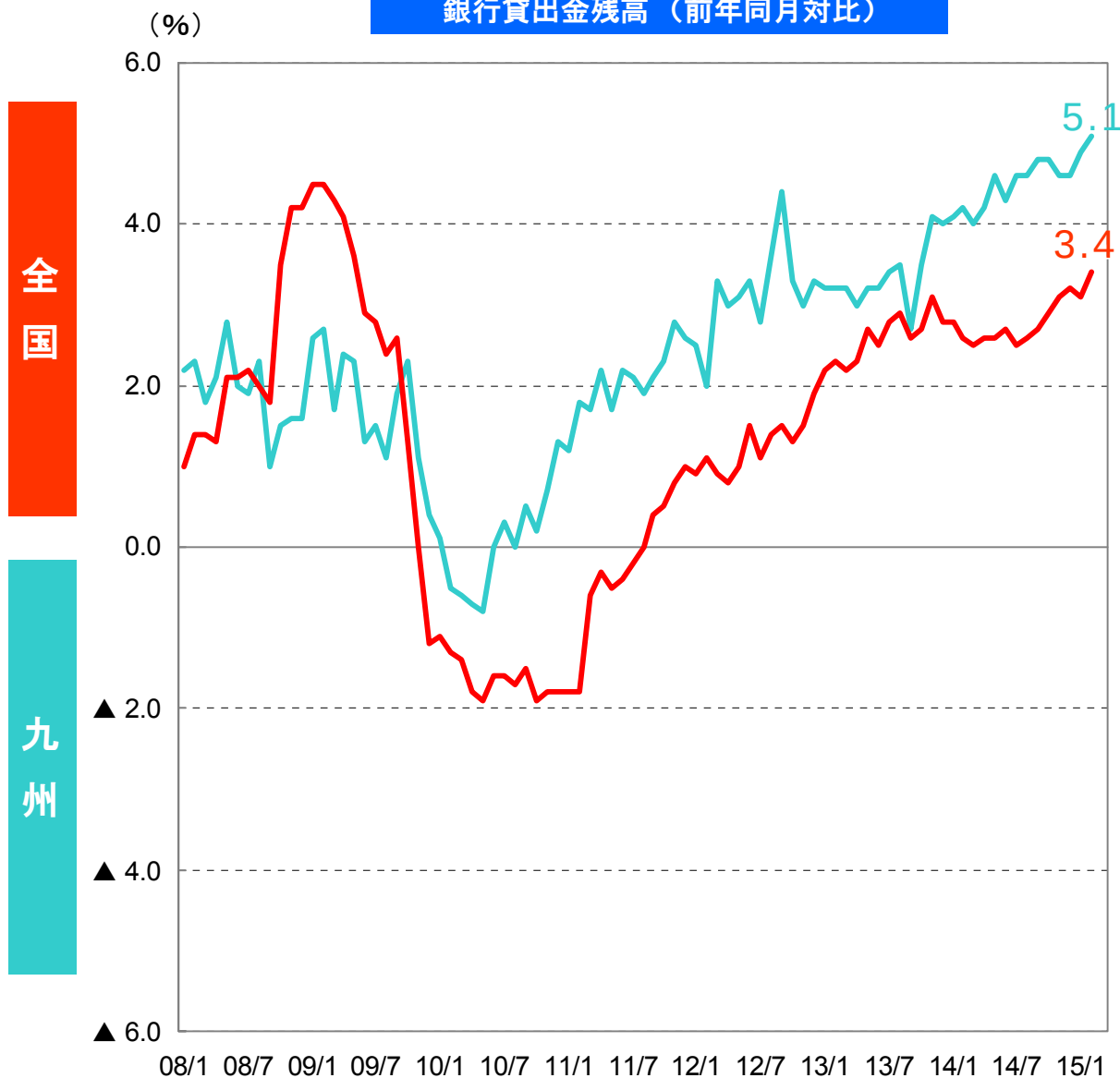
長崎県



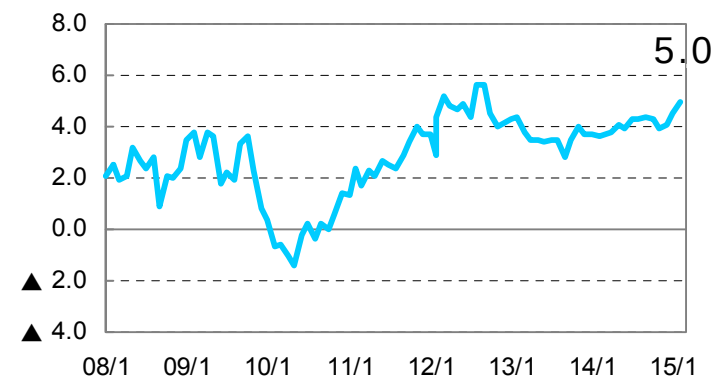
出所：東京商工リサーチ

貸出金

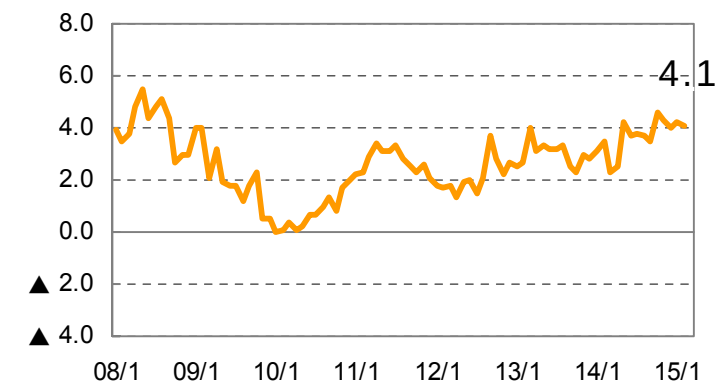
銀行貸出金残高（前年同月対比）



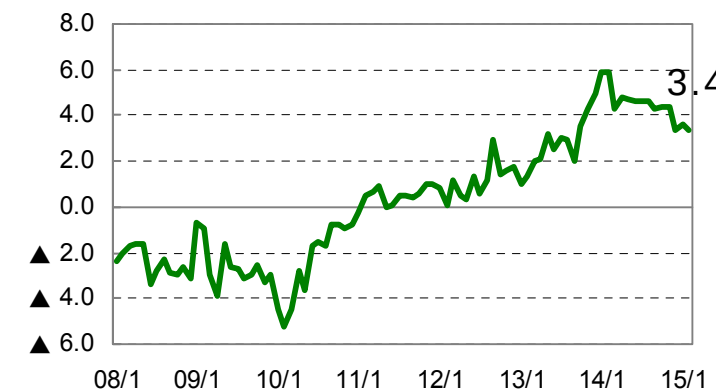
福岡県



熊本県



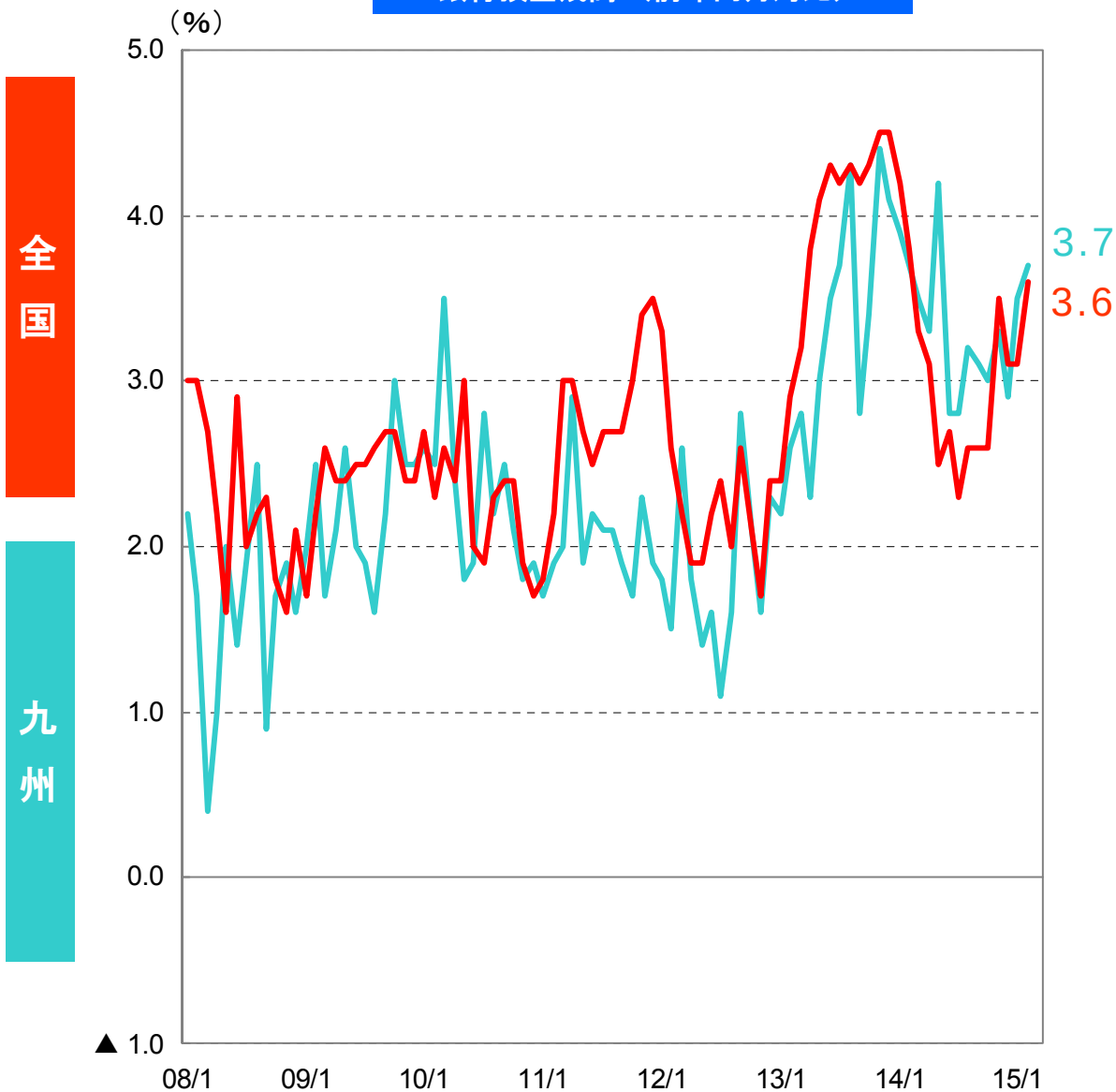
長崎県



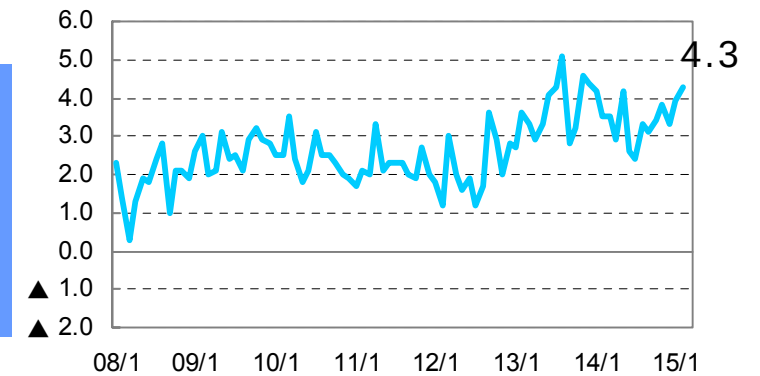
出所：日本銀行

預金

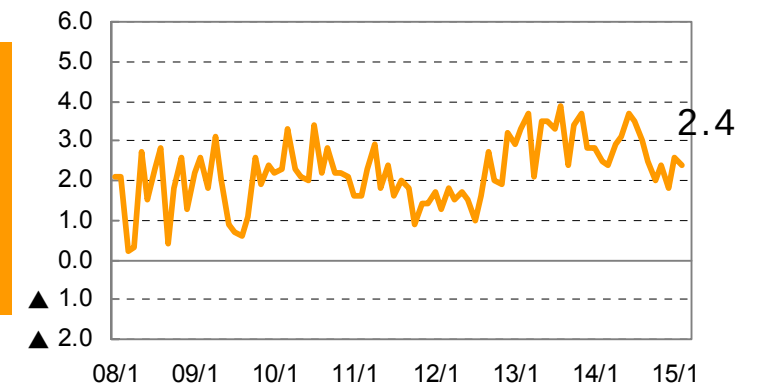
銀行預金残高（前年同月対比）



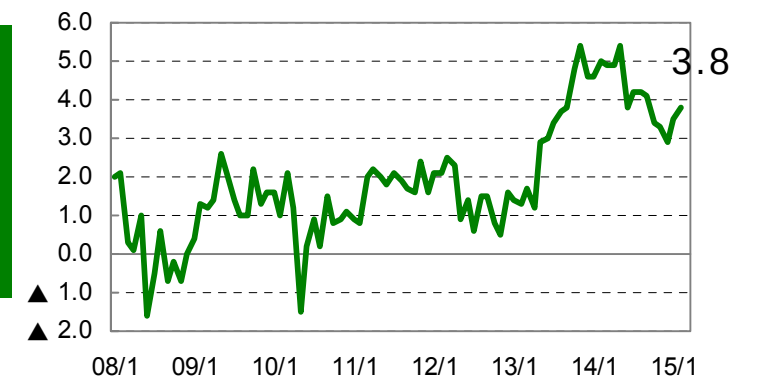
福岡県



熊本県



長崎県



主な経済指標（1）

項目 年月	鉱工業生産指数（総合） （2010年＝100、年平均は原指数）						新築住宅着工戸数（合計）						大型小売店販売額						有効求人倍率		
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県	熊本県	長崎県
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	倍	倍	倍
2009年	84.1	-23.2	85.3	-25.4	91.3	-19.4	28,997	-38.5	9,842	-21.5	5,767	16.9	663,771	-5.2	172,786	-6.2	117,941	-5.5	0.42	0.38	0.41
2010年	100.0	18.9	100.0	14.7	100.0	8.7	31,156	7.4	8,842	-10.2	5,466	-5.2	652,922	-3.0	169,324	-2.9	120,621	-1.0	0.46	0.46	0.46
2011年	101.7	1.7	100.5	0.4	94.3	-5.7	34,945	12.2	10,063	13.8	5,501	0.6	689,334	4.3	166,476	-2.5	121,789	-1.9	0.58	0.61	0.58
2012年	107.2	5.4	103.6	3.1	93.1	-1.2	36,111	3.3	11,521	14.5	6,344	15.3	689,812	0.1	165,154	-0.8	117,231	-3.7	0.70	0.68	0.64
2013年	103.9	-3.1	104.9	1.3	84.4	-8.7	41,335	14.5	12,078	4.8	6,661	5.0	698,746	1.3	166,640	0.9	119,990	2.4	0.79	0.85	0.73
2014.1	108.4	5.7	109.2	13.8	91.3	5.3	3,061	11.1	702	-13.1	611	27.8	60,172	-1.4	14,660	-2.0	9,882	-7.5	0.90	0.97	0.77
2	110.4	3.8	104.6	15.7	104.2	12.8	2,698	-8.2	1,255	44.4	466	2.0	51,271	2.5	11,826	1.6	8,623	0.1	0.91	0.96	0.79
3	112.0	9.3	110.4	5.8	93.4	12.7	3,669	9.0	911	-0.5	429	-25.1	69,947	20.0	16,919	21.3	11,077	10.4	0.92	0.95	0.80
4	102.6	-4.0	110.2	12.8	88.3	13.6	3,181	-10.4	1,061	7.9	588	-12.1	49,589	-7.3	12,269	-4.0	8,292	-8.6	0.92	0.95	0.81
5	107.2	6.6	103.4	-4.4	83.4	-1.7	3,143	-10.9	1,015	-6.6	598	20.1	55,183	-0.4	13,351	0.9	9,261	-3.7	0.93	0.98	0.84
6	106.3	-1.6	104.0	-0.5	84.1	13.5	3,598	3.2	725	-41.2	468	-22.5	55,437	-1.2	13,397	1.2	9,186	-4.7	0.94	0.97	0.85
7	99.4	-7.7	110.3	6.8	75.7	-8.1	2,520	-30.4	1,027	17.4	720	-2.4	61,984	-1.1	15,591	2.8	10,632	-3.5	0.97	0.99	0.86
8	101.9	-2.2	111.8	5.9	69.3	-14.8	2,981	-9.2	855	-32.2	544	-6.2	57,250	3.0	14,161	11.9	9,887	0.8	0.98	1.01	0.87
9	99.8	-4.7	112.4	4.9	73.2	-15.8	3,160	-16.5	894	1.5	585	-4.6	52,202	-0.5	12,546	4.5	8,732	-1.0	1.00	1.03	0.86
10	102.1	2.5	121.4	8.7	81.7	-5.4	3,225	-8.8	944	-12.3	358	-25.9	57,150	3.3	13,858	3.6	9,392	0.6	1.01	1.04	0.83
11	102.8	1.3	119.8	6.0	90.4	-5.3	2,741	-32.9	797	-34.7	471	13.2	61,050	2.3	14,722	4.6	10,107	-0.3	1.03	1.04	0.85
12	101.8	-1.4	119.2	2.4	88.5	-8.5	3,058	-10.2	1,081	24.4	445	-19.4	79,588	1.2	20,343	4.0	13,106	-0.8	1.06	1.06	0.85
2015.1	115.7	6.7	127.1	16.4	98.0	7.3	3,019	-1.4	859	22.4	563	-7.9	60,274	0.2	15,345	4.7	9,729	-1.5	1.05	1.05	0.89
2	112.4	1.8	116.2	11.1	81.7	-21.6	2,738	1.5	785	-37.5	463	-0.6	51,738	0.9	13,452	13.8	8,437	-2.2	1.05	1.05	0.93
出所	福岡県調査統計課・熊本県統計課・長崎県統計課						国土交通省						九州経済産業局						厚生労働省		

主な経済指標（2）

項目 年月	倒産件数						貸出金残高						預金残高					
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県	
	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)
2009年	480	-11.9	127	-29.1	122	-31.5	138,767	0.8	29,669	0.5	22,992	-3.0	179,050	2.8	49,790	2.4	41,759	1.6
2010年	375	-21.9	114	-10.2	72	-41.0	140,690	1.4	30,270	2.0	22,815	-0.8	182,364	1.9	50,857	2.1	42,018	1.1
2011年	390	4.0	110	-3.5	78	8.3	145,885	3.7	30,903	2.1	23,035	1.0	186,080	2.0	51,564	1.4	42,677	1.6
2012年	381	-2.3	98	-10.9	76	-2.6	152,234	4.4	31,741	2.7	23,456	1.8	191,215	2.8	53,225	3.2	43,379	1.6
2013年	351	-7.9	72	-26.5	49	-35.5	157,877	3.7	32,621	2.8	24,639	5.0	199,612	4.4	54,720	2.8	45,357	4.6
2014.1	25	0.0	6	-14.3	6	50.0	157,256	3.7	32,326	3.1	24,594	5.9	197,591	4.2	53,911	2.8	45,133	4.6
2	20	-28.6	9	0.0	6	50.0	157,915	3.6	32,454	3.5	24,669	5.9	198,540	3.5	54,020	2.5	45,383	5.0
3	24	-17.2	2	-75.0	2	0.0	158,689	3.7	32,997	2.3	24,998	4.3	201,143	3.5	54,828	2.4	46,473	4.9
4	40	37.9	6	50.0	8	60.0	158,502	3.8	32,312	2.5	24,521	4.8	202,209	2.9	55,302	2.9	46,634	4.9
5	33	-10.8	3	-57.1	6	100.0	158,481	4.1	33,074	4.2	24,846	4.7	202,446	4.2	55,739	3.1	46,733	5.4
6	31	0.0	7	40.0	5	25.0	158,284	3.9	33,053	3.7	24,757	4.6	202,094	2.6	56,518	3.7	46,705	3.8
7	23	-4.2	6	20.0	2	-50.0	159,376	4.3	33,097	3.8	24,946	4.6	200,849	2.4	55,392	3.5	46,517	4.2
8	20	5.3	5	0.0	8	33.3	159,866	4.3	33,134	3.7	25,001	4.6	203,939	3.3	55,551	3.0	46,701	4.2
9	25	-30.6	5	-28.6	4	-33.3	161,552	4.4	33,632	3.5	25,023	4.3	201,664	3.1	54,969	2.5	46,456	4.1
10	36	-10.0	6	20.0	10	400.0	161,906	4.3	33,402	4.6	25,071	4.4	202,159	3.4	54,573	2.0	46,238	3.4
11	24	-27.3	6	20.0	3	0.0	162,545	3.9	33,467	4.3	25,233	4.4	205,436	3.8	55,139	2.4	46,659	3.3
12	28	40.0	4	-20.0	4	-33.3	164,399	4.1	33,937	4.0	25,473	3.4	206,173	3.3	55,705	1.8	46,661	2.9
2015.1	34	36.0	6	0.0	6	0.0	164,328	4.5	33,696	4.2	25,471	3.6	205,276	3.9	55,300	2.6	46,695	3.5
2	30	50.0	5	-44.4	4	-33.3	165,753	5.0	33,800	4.1	25,520	3.4	207,102	4.3	55,319	2.4	47,107	3.8
出所	東京商工リサーチ						日本銀行						日本銀行					



＜照会先＞

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

- 電 話 092-723-2502
- FAX 092-721-5798
- E-mail ffg-ir@fukuoka-fg.com
- HP <http://www.fukuoka-fg.com>
- 担当者 高 着

本日は、弊社会社説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意下さい。